

RICOH

リコーグループ

社会的責任
経営報告書

2011

R I C O H G R O U P

S U S T A I N A B I L I T Y

R E P O R T (CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY)

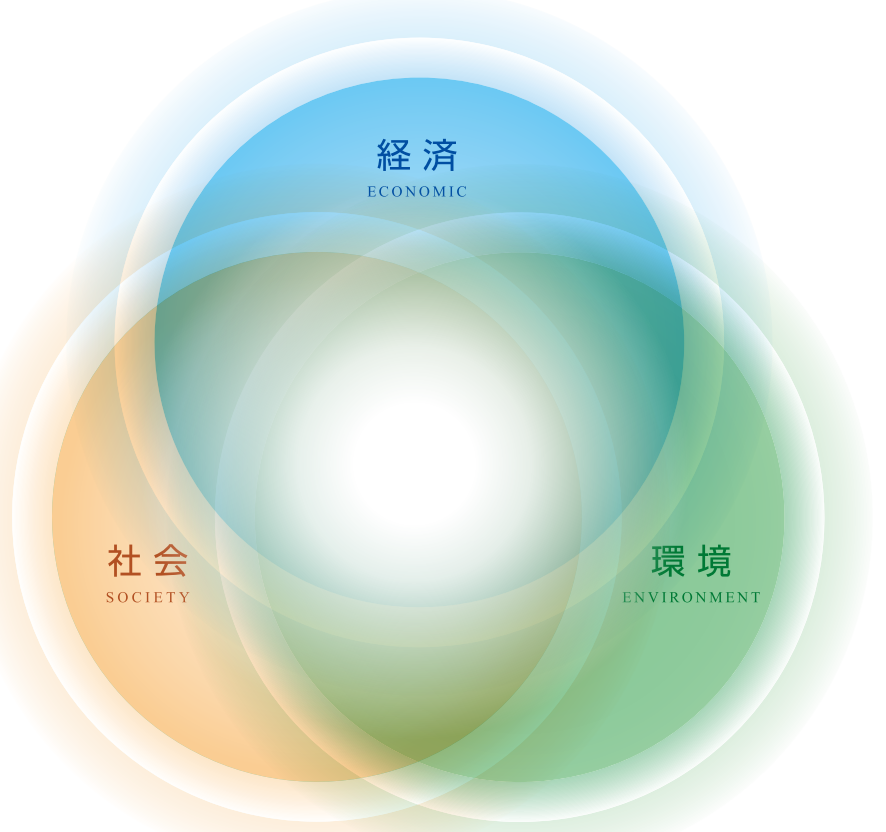


社会から愛され、成長と発展を望まれる企業となるために、
「社会」「環境」「経済」の3つの側面から企業価値向上を目指しています。

リコーグループは、「社会」「環境」「経済」を同軸で捉え、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

そして、企業活動に関する情報を、適正かつ適時に開示することで、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図り、リコーグループの活動への理解と共感を得るとともに、皆様からのご意見を、さらなる経営の改善および企業価値向上に結びつけていきたいと考えています。

当報告書は、リコーグループの「社会的責任経営」に関する情報開示を目的に発行しています。



RICOH 2011 (CORPORATE PROFILE)

<http://www.ricoh.co.jp/about/>



・会社案内

社会的責任経営報告書 2011

<http://www.ricoh.co.jp/csr/>



・CSRの考え方
・誠実な企業活動
・環境との調和
・人間尊重
・社会との調和

環境経営報告書 2011

<http://www.ricoh.co.jp/ecology/>



・環境経営の考え方
・製品に関する取り組み
・事業活動に関する取り組み
・環境経営の基盤
・環境コミュニケーション/
生物多様性保全

アニュアルレポート 2011

<http://www.ricoh.co.jp/IR/>



・経営方針
・業績報告
・財政状態

その他の関連する企業情報サイト

●情報セキュリティ情報 <http://www.ricoh.co.jp/about/security/>

■参考にしたガイドライン等

GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版(G3)」
環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
国連グローバル・コンパクト COP(Communication on Progress)方針
経済産業省「情報セキュリティ報告書モデル」

■報告対象期間

2010年度(2010年4月1日~2011年3月31日)について報告していますが、一部2011年度の活動についても掲載しています。

■報告書の発行時期と今後の予定

社会的責任経営報告書(日本語版)は、7月に発行しております。
英語・中国語版は、9月に発行予定です。

■報告期間中に発生した組織の重要な変化

●リコー経済社会研究所を設立(2010年4月1日)
「ビジネスの成長」と「持続可能な経済社会の実現」に貢献することを目指して社内組織として設立。研究成果をリコーの中長期経営戦略に反映していきます。

●リコージャパン株式会社を発足(2010年7月1日)
国内の販売会社7社とリコー販売事業本部を再編し新会社を発足。多様化するお客様のニーズに対応した迅速な意思決定ができる販売体制を構築し、経営の効率化を図っています。

●リコーテクノロジーセンター(RTC)に新棟が完成(2010年11月18日)
2005年のRTC開所以来、開発・設計・生産準備・購買・評価といった、ものづくりに関する全ての機能を集約させ、「世界一のものづくり」環境の実現を目指してまいりました。今回の新棟の完成により、RTCは5,000名を超える人員を集結しリコーグループの「ものづくり」の核となる拠点として、新たなスタートを切りました。

社会的責任経営報告の基本方針

◎報告のアプローチ

タイムリーな情報開示と環境負荷の削減を目的として、当社の社会的責任経営の取り組みの情報開示に関しては、Webサイトでの発信・報告で行っています。

同時に、読みやすさの観点から一覧性を満たすために、冊子形式のレイアウトにしたPDF版を用意しました。

また、PDF版については日本語・英語・中国語の3言語で制作し、全世界に向けて当社の日本およびグローバルWebサイトに簡単にアクセスできる環境を整えています。

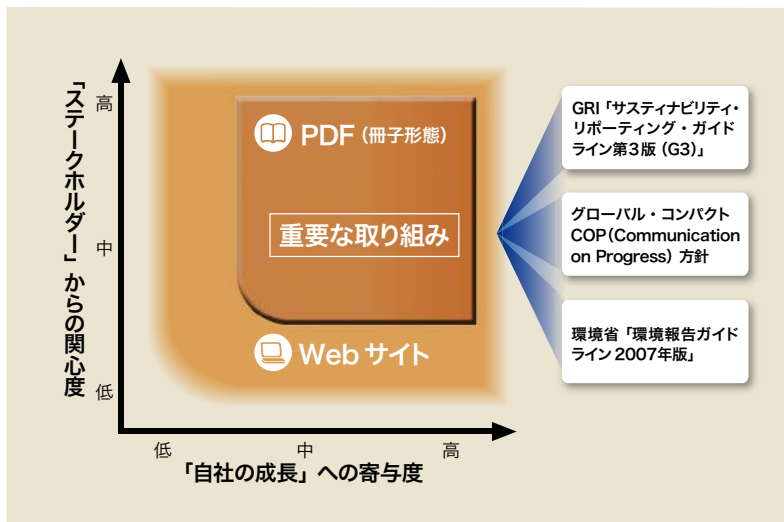
報告の対象は「お客様」「株主」「社員」「パートナー企業」「地域社会」などのステークホルダーを対象としています。

◎発信・報告内容の考え方

リコーグループのCSR憲章に則り、4つの活動領域(誠実な企業活動、環境との調和、人間尊重、社会との調和)の取り組みを体系的に報告し、分かりやすく情報開示することを基本方針としています。

報告内容については、「ステークホルダーの皆様からの関心度」と「自社の成長への寄与度」の2軸でとらえ、マテリアリティを考慮しながら取り組みの情報を精査し冊子化(PDF)しております。

また、GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版(G3)」や「グローバル・コンパクト COP(Communication on Progress)方針」を参照し、サステナビリティ報告としての信頼性と透明性に留意しました。



社会的責任経営報告書2011の構成

社会的責任経営報告書の位置づけ	1
基本方針	2
トップメッセージ	3
ハイライト	
ハイライト1 価値創造のCSR	7
ハイライト2 ダイバーシティ&ワークライフ・マネジメント	11
CSR経営	
リコーグループのCSR経営	15
コーポレート・ガバナンス	18
リコーグループのCSRの考え方	19
第16次中期経営計画におけるCSR活動実績と結果	21
東日本大震災への対応	22
誠実な企業活動	
信頼感の最大化を実現する品質の追求	23
サービスによる価値提供の強化	27
人にやさしい商品・サービスの提供	29
よりセキュアな情報社会をめざして	31
リスクマネジメント/コンプライアンス	32
バリューチェーンへの展開	33
環境との調和	
環境経営	35
人間尊重	
人権尊重を基本にした企業活動の実現	41
多様な人材が活躍できる企業風土づくり	43
健康で安全な明るい職場づくり	45
社会との調和	
地域社会との共生	47
事業概況	
報告組織の概要	53
2010年度の業績ハイライト	54
社会的責任に関わる主な指標と実績	55
企業行動のフレームワーク	57
社会に対するコミットメント	58
社会からの主な評価	59
第三者意見	60

ISO26000における7つの中核主題をふまえた掲載記事の選定

リコーグループでは、2010年度に発行された国際規格ISO26000における7つの中核主題(右図参照)をふまえ、編集のプロセスで2010年度の主要な取り組みについて検証・評価し、掲載記事の検討を進めました。

本報告書では、従来から行っているCSR憲章の4分野での報告に、この中核主題の視点を組み入れた構成とし、ステークホルダーの皆様に関心に沿った報告を行っています。



Top Message

2011年3月11日に発生した 東日本大震災に対する事業を通じた支援活動

21世紀も10年のひと区切りを過ぎ、企業にも社会と地球を見すえたより広い視点と行動が求められる時代になりました。そんな矢先に起こったのが、この度の東日本大震災でした。まず、被災された皆様やそのご家族の方々に対しまして、心よりお見舞い申し上げるとともに、皆様の安全と一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

リコーグループでは、災害発生後直ちに「災害支援対策本部」を設置し、被災地支援に対する基本方針を確認するとともに組織的な支援活動に着手いたしました。

震災発生2日後に総額3億円の支援を表明し、被災地域の自治体ならびに現地で緊急支援活動を行うNPOへ支援を行いました。更に緊急支援物資としてバッテリーで駆動できるプリンターや防水・防塵デジタルカメラなどを自社のロジスティックを活用し速やかに被災地へ提供しました。

今回の震災では、リコーグループ内でも東北リコー、迫リコー、リコー光学など、世界へと製品・部品を供給する重要拠点で建物や生産設備の被害が発生しました。しかし、社員・スタッフの懸命な努力により、4月15日に全面復旧し、すべての操業を再開することができました。私も現地へ入り、早くも動き出した工場のラインを目の当たりにして、社員の職場を守る意志の強さ、ひたむきさを頼もしく受けとめま

代表取締役
社長執行役員

近藤 史朗

変化を乗り越え、イノベーションを起こし、 リコーは地球と社会に貢献し続けます。

人と情報のかかわりの中で新しい価値を創造する。
かけがえのない地球を守り、持続可能な社会づくりに貢献するために、
リコーは変化するグローバル市場でチャレンジを続けます。

した。一方、事業所ごとの募金活動や救援物資の提供といった活動の輪が広がっています。いち早くこのような取り組みを開始した社員・スタッフの行動に誇りを感じています。世界各地のリコーグループの社員からも、震災直後から励ましや応援のメッセージが多数届いています。そんなやり取りの中にグループ 11 万人の絆を感じ、改めて強く勇気づけられました。

リコーグループでは被災地への一時的な支援だけでなく、事業によって現地の雇用を促進し継続的に被災地をサポートすることが重要だと考え、現在、新たなリサイクル工場を東北地区に建設するプランを検討しています。企業としての社会貢献の基本は、事業によって人々や社会のお役に立つことです。リコーグループの創業者・市村清が戦後の混乱期に国や社会に尽くし、社員がともに人々のために働くことをとてなえた『三愛精神』のもと、国難とも言うべき大きな困難の中にも新たな光明を見出し、グループの総力を結集してこれに立ち向かっていく覚悟です。

お客様の未来の暮らしを想像し イノベーションを起こす

思い返せば、創業以来リコーが歩んできた道のりは、「イノベーション」の歴史そのものでした。お客様が、社会が、真に必要なとする新しい価値を創造し、提供すること。それがイノ

ベーションだと私は考えます。私はもともと開発者です。既存の技術の改善はもちろん大切ですが、それだけでは生まれなない新しい価値が存在すると考えています。例えば、カセットテープをいくら改良しても CD は生まれません。空港に行つてビジネスマンに「何か問題はありますか?」と聞いても、飛行機に乗らずにビデオ会議をするという発想は出てこないのです。イノベーションとは、技術革新によって未来の顧客価値を創造し、それをお客様に提供することです。

イノベーションを起こすためには、どんな風にお客様の未来が変わっていくのかというビジョンに対する、イマジネーションが大切です。例えば、会社に来なくても仕事ができるようになるかもしれません。家でも仕事ができるようになったら、社員がオフィスに来る理由はどう変化していくのでしょうか? おそらく仕事をするためではなく、ミーティングをするために出社するようになるでしょう。オフィスレスが浸透すると、社員同士が顔を合わせる機会が減り、コミュニケーションがますます貴重になるからです。そうなった時に、どんなデバイスやツールがあったら快適に働けるでしょうか? 私はそうした小さなヒントのような商品を「砂粒」と呼んでいます。いまリコーでは、そうした「砂粒」をひとつひとつ投入していこうとしています。それぞれはバラバラに見えるかもしれませんが、しかし、それらがネットワークという「糊」でつながった時にコンクリートとなり、未来のオフィスの姿が浮かび上がってくると信じています。



テレビ付のテレビが販売されています。これは、その地域が頻繁に停電することを考慮して開発されたものです。リコーでもそうした地域起点の開発が重要だと考えています。本来、人類が生み出したものは、ほとんど地球という共有の資産から生まれたもの。先進国だけがそれらを独占しては、この星の未来は限られたものになってしまうことでしょう。リコーはグローバル企業として、より多くの人にそれらの恩恵を享受する機

リコーはプリンターや複合機を作っていますが、それだけにとらわれて機器ありきの開発に終始してはいけないと考えています。リコーの事業の中心は、製品ではなく、製品を使っただけのお客様です。人と情報のかかわりがどのように変化しているのかを意識して、お客様の未来の暮らしについてイマジネーションを働かせることこそが重要です。世の中が変化するのをただ眺めているのではなく、そこに積極的に関わっていく時、新たな価値が生まれてくることでしょう。未来を先取りする物づくりが、リコーの価値を高めることにつながります。チャンスは、変化の中こそ積極的に見出すべきものではないでしょうか。

社会に貢献し

社会に生かされるということ

グローバル企業として、未来を見すえ、未来を設計していく、それには、さまざまな地域の今に、事業を通して関わり、貢献していくことが重要です。例えばある新興国では、バツ

会を広げていきたいと考えています。

現地で雇用を生み出すことも、そのひとつの方法かもしれません。地域で生み出されたものはその地域で消費する。そういう考え方のもとに、例えばインドではリコー社員を農村に長期滞在させ、現地のニーズを探っていくBOPプロジェクトを行っています。そうした活動の根底には「地域の人たちの役に立ちたい」という志があります。インドには古いものと新しいものがある種、無秩序に混在していて、生き方のスタイルやレベルも地域ごとに大きく異なっています。そうした社会の中で、より多くの方がより豊かな生活を送るために事業を通じて継続的に支援したいと考え、いま新たに現地ならではの発想から生まれた事業を始めることを計画しています。

私たちは、社会に生かされている存在であることを忘れてはならないと思います。ですから、さまざまな活動を通して地域社会に貢献していくことが大切です。世界中のさまざまなステークホルダーに支えられて、リコーという企業が必要とされる存在でいられるとしたら、こんなに嬉しいことはありません。

もっと成長・発展を望まれる グローバルブランドへ

例えば今、ビジネス市場では「紙の出力をなくしたい」というニーズが高まりつつあります。その背景には、環境負荷をできるだけ抑えたいというお客様の意識の変化があります。リコーは、環境負荷が少ない商品・サービスを提供し、実際に商品を使うシーンでも環境負荷を抑えるお手伝いをさせていただいています。お客様それぞれのニーズにきめ細かなサービスで対応することで、お客様からの支持を得ることができ、企業自身も成長できるのではないのでしょうか。

世界の人々のニーズに応え、持続可能な社会の発展に役立つ新しい価値を提供し続けること。それが「社会から成長、発展を望まれる企業」へとつながっていくと信じて、社会とともに成長・発展していくのがグローバル企業のあるべき姿だと思うのです。私たちリコーは、約 180 カ国で事業を展開する企業として、経済・社会・環境それぞれに対する価値を生み出す取り組みを進めています。そして、新たな技術革新やビジネスモデルを創出するイノベーションを通じて、もっと世界中で愛され、信頼されるブランドになりたいと思っています。

社員が国や地域に関わりなくボーダレスに活躍し、それによってキャリアを重ね、自ら未来を拓いていくことのできる企業こそが、本当のグローバル企業だと私は思います。自ら変えることに挑戦し続ける個人、そのやる気とチームの生産性を向上し続ける組織・人材マネジメント、そしてイノベーションを起こすことのできるリーダー。それぞれが成功体験にとらわれることなく、変化の激しいグローバル競争のなかで最適なオペレーションを追求し続けることが、リコーに変革をもたらします。社員一人ひとりが会社の成長と自己実現を重ね合わせながら、国や地域を超えて働くことが社会を活性化させ、それがリコーの一員であることの喜びにもつながっている。そんな、真のグローバル化への動きを一段と加速させていきたいと考えています。

地球・社会との共存という理念を 世界中のリコーグループ社員へ

さまざまな意味で大きなひとつの節目になるであろう 2011 年。私たちはこれまで以上に地球と社会と共存していけるリコーであるために、三愛精神をベースとし、地球・社会の持続的発展を視野に入れた「リコーウェイ」を制定しました。

そもそも、社会のお役に立つことは、リコーグループの創業の精神「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」三愛精神の体現に他なりません。これを現代の価値に置き換えれば、新しい顧客価値を提供することはもちろん、かけがえのない地球を守ること、持続可能な社会づくりに責任を果すことを含めて考える必要があります。

このような理念を世界中のリコーグループの社員に浸透させ、一人ひとりがグローバル企業の一員としていきいきと活躍してほしいという思いもあります。私は、お客様の未来を考え、決められた仕事の枠を超えて行動することが、リコーにとっての改革につながると考えています。そのように、社員が能動的に活躍するためには、守るべき心の拠り所、活動のスタンスが必要です。「リコーウェイ」は、新たな顧客価値を創造しようと広い海へ繰り出していくリコーグループ社員の羅針盤になると信じています。

※掲載記事は 2011 年 4 月 27 日の談話をもとに構成したものです。



価値創造のCSR

社会に貢献する、 それがビジネスのスタート地点

持続可能な社会の発展をめざして、リコーは自らの事業を活かし
現地起点で社会の課題解決に取り組む価値創造 CSR にチャレンジしています。



現地の起業家候補にBOPプロジェクトメンバーがヒアリング (2011年2月)

リコーグループは社会的課題の解決と自社の成長の同時実現を目指しています。
途上国の社会的課題に対し、リコーグループのリソースを活用して課題解決をめざす
2つの具体的な取り組み事例をご紹介します。

社会的な課題の解決に取り組む 2つのプロジェクト

リコーでは社会貢献と自社の成長を両立させるための試みとして、インドにおいて「教育支援プログラム」と「BOP (Base of the Pyramid) プロジェクト」の2つの取り組

みを行っています。教育支援プログラムが既存事業を活かした教育環境の改善とマーケットの拡大を目的としているのに対して、BOP プロジェクトはリコーの既存事業という枠を超えて長期的な視点で貧困層の課題解決と新規ビジネスの創出をめざしています。

■ 2つのプロジェクトの違い

	教育支援プログラム	BOPプロジェクト
目的	教育環境の改善に貢献しながら、新規市場を開拓する	地域社会の発展に貢献する新規ビジネスを創出する
対象市場	地方の学校	農村部の貧困層
プロセス	デジタル印刷機を学校に寄贈 ▼ 印刷機を教育支援に活用しながら印刷ニーズの調査を行う	社員が農村部に滞在 ▼ 現地の人々とともにビジネスアイデアを探索する

途上国の教育支援プログラム

リコーの製品を活用して 教育現場のネットワークを構築する

社会貢献とマーケティングの融合

事業を通じた社会貢献の可能性を探るため、リコーは2010年2月に「デジタルデバイドの解消」をテーマとするダイアログを開催し、国際機関・NGO、先進企業の方々とともに複数のプログラムを考案しました。その中から、リコーの社会貢献の重点分野である「青少年の健全育成」や国連ミレニアム開発目標(MDGs)への貢献という観点で「教育支援」をキーワードとして導き出しました。更に製品の活用やマーケティングの視点から検討した結果、インドでの教育支援を実施することにしました。インドでは、学校に通えない子どもや中退してしまう子どもがたくさんいます。その背景には、教育意識、教育の質、インフラ整備など、多くの課題があります。そこでリコーの製品であるデジタル印刷機を、学校に必要な教材や文書などの印刷に活用することで、教育環境の改善に貢献できると考えました。同時に、そこでの印刷機の活用状況を把握することで新たなマーケットの開拓につなげることも狙っています。

地域が自立して教育改善できる仕組みを

こうして、インドのアンドラ・プラデシュ州メダック県を対象地域とし、セーブ・ザ・チルドレンと協働して2011年5月から2013年3月まで教育支援を行うプロジェクトが動き始めまし

た。2011年1月末には現地調査として学校や教育局を訪問。政府関係者だけでなく現場の先生や子どもたちにもヒアリングを行った結果、多くの学校に印刷機がなく学習教材の印刷ニーズがあることや、農繁期に子どもが学校に来なくなるなど、コミュニティの啓発活動の重要性も明らかになりました。

プログラム1年目となる2011年度は、学校・児童センター・教育局など10箇所に印刷物を効率よく作成できるデジタル印刷機を寄贈。地域の拠点となる2ヶ所の児童センターを中心に、学校運営委員会の強化研修や子ども会の設立など、学習環境の向上のため啓発活動を実施。教育局・学校・コミュニティ・子どもたちのネットワークを強化することで、最終的に地域の人々が自立的、持続的に教育環境の改善に取り組んでいけるようになることをめざしています。

[インド教育支援プログラム Web サイト]
http://www.rioh.co.jp/csr/india_edu/

■教育支援を行う学校の子供たち



(C)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

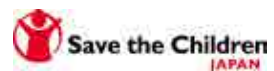
NGOと企業の強みを活かす取り組み

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
法人連携部(大阪事務所長代行)

梶 英樹様

このプログラムは企画初期段階からプログラムに関わるすべての関係者が教育の質の向上という同じ目的を共有しながら、ビジネスと社会貢献を両立させることにより持続的な成果を生み出していくための戦略的な枠組みを、双方の対話を重ねながら検討してきました。ITのインフラ整備に加え、それを活かしていくづくりをセーブ・ザ・チルドレンの教育支援活動と連携させることでこれまで出来なかった取り組みができることを期待

しています。セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンにとっても新たな取り組みであり、チャレンジですが、NGOと企業が持つお互いの強みを活かしながらパートナーとして共に手を取り合って、子どもたちの教育環境の改善につなげていきたいと思っています。



BOPプロジェクト

現地の社会的課題を解決する 新たなビジネスの創出をめざして

BOP (Base of the Pyramid) と呼ばれる途上国の貧困層は、著しい経済発展が見られる一方、社会的課題も多いのが現状です。そこへ先進国市場向けに開発した商品を持ち込むだけでは課題解決に不十分だと考えます。そこでリコーは、貧困層が直面する課題に向き合うことから始めました。実際に現地の人々と暮らしながら信頼関係を深め、その地域の文化・風習を理解し、真の困りごとを把握した上で現地の人々を対等なパートナーとして、共に解決策を見つけていくことが、現地の持続的な発展につながると考えています。リコーの BOP プロジェクトは、リコーの既存事業の枠を超えて新しいビジネスの創出をめざす取り組みとしてスタートしました。

現地での信頼構築に 重点を置いた 1st ステイ

この取り組みを進めるにあたり、リコーはインドの現地企業と協力してプレ調査を実施。活動地域として選んだのはインド北東にあるビハール州の村です。BOPプロジェクトに関心を示した 100 名以上の社員の中から農村滞在者を選抜し、1 ヶ月にわたる滞在を 2 度実施。1st ステイ (2010 年 10 月～11 月) では、まず村人と信頼関係を構築することに重点を置きました。村人の困りごとを把握するために突然インタビュー調査を行っても現地の人々はなかなか本心を話してくれないものです。そこで、クリケットやディベート、歌、絵画のイベントを実施し、

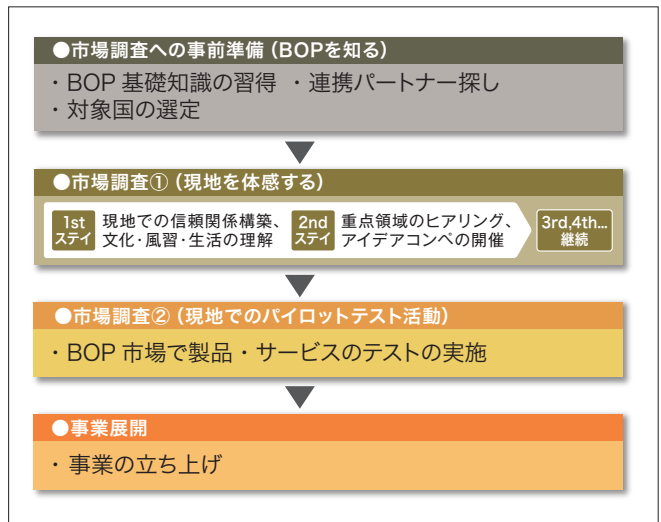
村人に広くリコーを知ってもらおうとともに、話を聞くために何度も足を運ぶなどして現地の人々が考えていることや文化の理解に努めました。フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションを繰り返すことで安心感が生まれ、生活環境の観察をスムーズに行うことができるのです。こうしてじっくりと村人との信頼関係を構築した上でグループインタビューなどの調査や観察などを行い、得られた情報を分類・整理し、2nd ステイで重点的に調査する分野を絞り込みました。

取り組みの対象エリア

滞在先となったのは、インド北東に位置するビハール州の農村。4km²の土地に約 6,200 人が暮らしています。



活動ステップ



■滞っている農村の風景



■村人へのヒアリング



■民族衣装で村人と友好を深める



重点領域のヒアリングと アイデアコンペを実施した 2nd ステイ

新規事業の可能性を探る 2つのアプローチ

現地に滞在しても得られる情報は限られてしまいます。そこで、リコーは自己満足に陥らないために2つのアプローチで新規ビジネスのアイデアを見つける活動を行いました。

●アプローチ①

現地調査からリコー発のビジネスアイデアを探索する

1st ステイで得られた情報から更に深掘りしたいいくつかの分野について追加調査を行いました。この活動を通して現地にお役立ちできるビジネスアイデアを検討。このビジネスアイデアが現地の社会的課題の解決と雇用創出につながることをめざし、今後は現地パートナー企業と共に更に具体的なビジネスプランを検討していく予定です。

●アプローチ②

村の起業家を支援するビジネスアイデアを探索する

一方、村人発のビジネスアイデアと起業家を発掘するため、アイデア・コンペティションを開催しました。集まった31のアイデア（女性13名、男性18名）の中から、「起業家の情熱」「提案者自身の経営意志」「事業発展の可能性」「地元の雇用への貢献」などを審査基準に3人の起業家候補者を選出しました。

彼らには経営、マーケティングなどビジネスを始めるために必要な研修を行い、5月から小さいながらも彼らのビジネスをスタートさせた起業家もいます。今後は彼らと共に彼らのビジネスの成功をめざすと同時に、彼らのビジネスを支援するリコーのビジネスアイデアを探索していく予定です。

■アイデアコンペで選ばれた起業家候補者



■アイデアコンペ応募者へのインタビュー



BOPプロジェクトに参加して

リコー グローバルマーケティング本部
商品マーケティングセンター

齋田 いずみ

一ヶ月間、農村での生活にどっぷりつかすることで、日本では想像もできなかった人々の夢や想い、ニーズを知ることができました。例えば多くの女性が美白に興味を持っていること、携帯電話で音楽を流して歌ったり踊ったりするのが好きなことは、彼らと直接話してみなければわからなかったことです。また、一緒に生活することで、彼らの夢と一緒に実現したい、求められているものを何とか提供したいという想いが膨らんでいくのを感じました。この体験を通

し、BOP市場だけでなく既存の事業においてもすべきことは同じなのだ確信しました。常に市場・お客様の生の声を拾いあげ、何をすべきかを自らの意志として提案していける、そんなマーケットになれるよう日々努めていきたいです。



ダイバーシティ&ワークライフ・マネジメント

多様な人材が イキイキと活躍する企業を目指して

多様な発想でイノベーションを加速するために、さらなる生産性向上を目指すために、リコーグループはダイバーシティとワークライフ・マネジメントを両輪とした取り組みを進めています。



グローバル化が進展し、顧客の価値観やニーズが多様化してきています。この特集では、激化する市場競争のなかで生き残るために、新規事業を創出し、イノベーション推進をめざすリコーの多様な人材が働きやすい環境づくりについてご報告いたします。

リコーグループが目指すダイバーシティとワークライフ・マネジメント

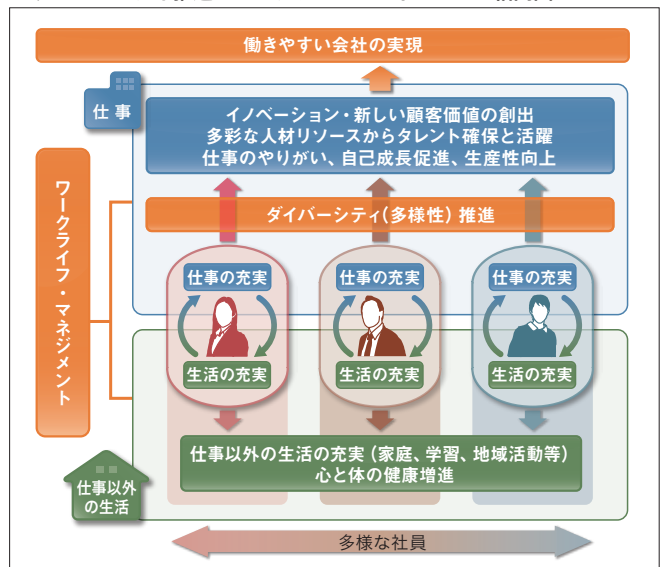
日本での課題は女性社員の活躍推進

企業活動がグローバルに広がり、異なる文化や価値観などへの深い理解が求められるなか、国籍や性別を超えて多様な人材が活躍できる職場環境づくり、つまりダイバーシティ・マネジメントの仕組み構築が重要になってきています。リコーグループでは、そのためにダイバーシティ推進とワークライフ・マネジメントを同軸とした取り組みを進めています。

ダイバーシティ推進は、社員一人一人が持つ多様性（個性・価値観、属性等々）を積極的に活かし、チームや組織のパフォーマンスを高め、それによって新しい価値や成果を創出し続けていこうというものです。日本で特に課題となっているのは、女性社員の活躍推進です。リコーにおいても、管理職に占める女性社員の比率が低く、これまで以上に女性が活躍できる場を広げるには、意識や風土を変えていくだけでなく、体系的な育成の仕組みが必要です。また、グローバルを見据えた幅広い対象への推進も求められています。一方、ワークライフ・マネジメントは、効率的な働き方をすることで生産性を向上させると共に、時間的・精神的ゆとりを生み出し、生活を充実させ、さらにその充実した生活をエネルギー源に

してより高い仕事の目標へとチャレンジしていく、そんな好循環を創出しようというものです。ワークライフ・マネジメントについては、通常、ワークライフバランスという表現で、時間配分に目を向けがちでしたが、私たちは単にバランスさせるだけではなく、仕事と生活の双方を充実させるために、自ら積極的にマネジメントしていくべきとの考え方から、ワークライフ・マネジメントという言葉を用いています。

■ダイバーシティ推進とワークライフ・マネジメント相関図



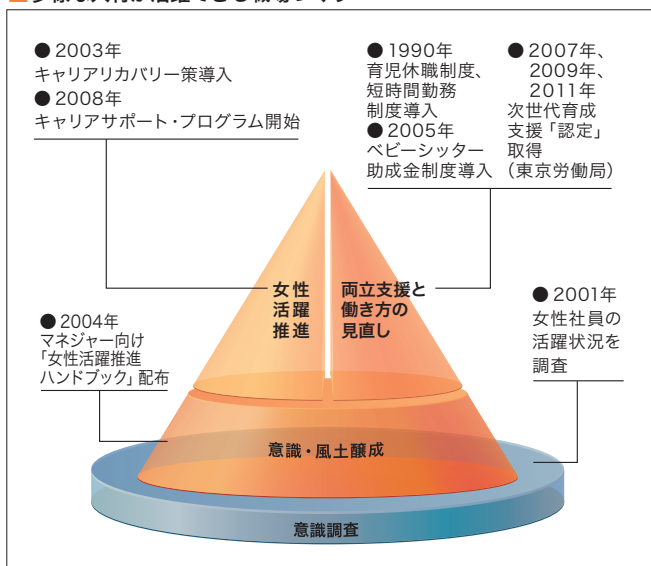
様々な施策で意識改革をはかり より働きやすい企業へ

意識改革を根底に据えた取り組みを幅広く展開

リコーでは2002年から、性別にかかわらず個人の能力や成果に応じて一人一人が活躍できる風土を醸成するために、「意識・風土醸成」をベースに「女性活躍推進」「両立支援と働き方の見直し」の3つの軸で取り組みを進めてきました。例えば、毎年実施する社員意識調査に「機会均等」に関する項目を導入したり、社員向けの男女共同参画に関する情報を発信したりすることで社員の気づきを促しました。また、管理職対象の360度評価にも「性別に関係なく活躍できる場を与えているか」といった質問を盛り込み、「女性の活躍支援ハンドブック」を配布してマネジャーの意識と行動を変える取り組みも行いました。事業部長クラスに対しては個別に取り組みの説明やヒアリングに回りました。その結果が、育児休職取得を不利にしない「キャリアリカバリー策」(P13参照)の導入などにつながりました。

2008年以降はグローバルな視点からダイバーシティ推進とワークライフ・マネジメントの取り組みを強化・拡充しました。「意識・風土醸成」策としては、グループ共有のコーポレートポータルに「ダイバーシティ&ワークライフ・マネジメント」のサイトをオープン。会社の方針や目指す姿、具体的な取組

■多様な人材が活躍できる職場づくり



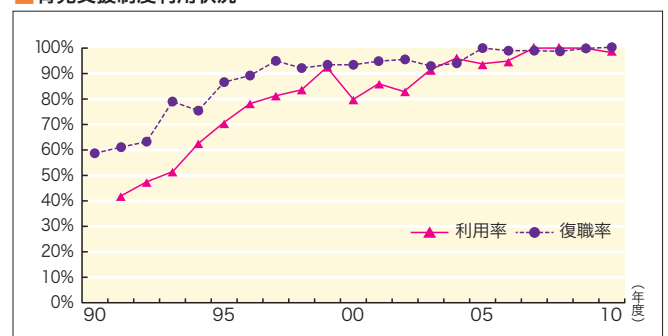
み事例などを紹介して、周知と浸透を図っています。また、ワークライフ・マネジメントに特化した社員意識調査も導入し、制度の認知度向上や社員意識の変化、ニーズ把握などに活用しています。

仕事と生活の両立を支援する制度を早い時期から導入

リコーではかなり以前から「働きやすい環境づくり」に取り組んでおり、両立支援に関しては、育児・介護休業法施行前の1990年に、育児休業と短時間勤務の制度を導入しました。育児休業は子どもが満2歳になるまで利用できます。短時間勤務は子どもが小学校3年生を終えるまで利用可能で、勤務時間は3パターンから選択することができます。

その他、社内イントラネットでデータベースサイト「両立支援のしおり」を開設し、制度の利用方法や男性利用者の体験談など幅広い情報を掲載。また、休職中も会社のイントラネット内にアクセスできる仕組みを構築するなど復職に向けた不安解消にも配慮しています。また、復職後のスムーズな職場復帰を支援するために、上司向け「コミュニケーションガイドライン」および利用者向け「コミュニケーションガイドブック」を配布して、上司・利用者それぞれへの制度や対応事項の周知、職場でのコミュニケーション促進を図っています。育児休業・短時間勤務制度の利用率は、1990年代後半以降高くなり、2004年度以降はほぼ100%の利用率を達成し、復職率も100%を維持。早い時期からの様々な取り組みを経て、社員の意識と共に制度が定着してきた結果となっています。

■育児支援制度利用状況



※利用率＝育児支援制度利用者(女性)／出産対象者(女性) ※復職率＝職場復職者(女性)／制度利用者(女性) ※利用者数は、利用年度毎の実利用者数(のべ)

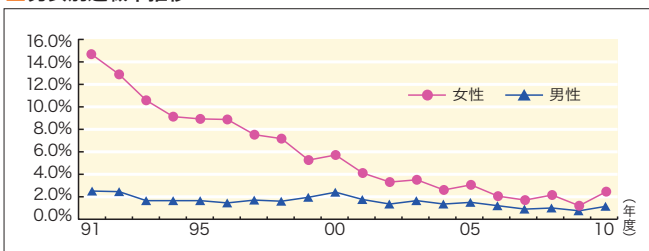
ダイバーシティ&ワークライフ・マネジメント

キャリアリカバリー策で育児休業を不利にしない仕組みに

2003年に導入したキャリアリカバリー策は、(育児)休職期間中の人事評価が昇格判定において不利に働くことのないよう、休職前と休職後の人事評価を考慮して昇格判定を行うように変更しました。これにより、復職後間もなく昇格することも可能になりました。最近、男性が育児休業を利用する例も増えてきていますが、その背景には、この「キャリアリカバリー」策の効果もあると考えられます。

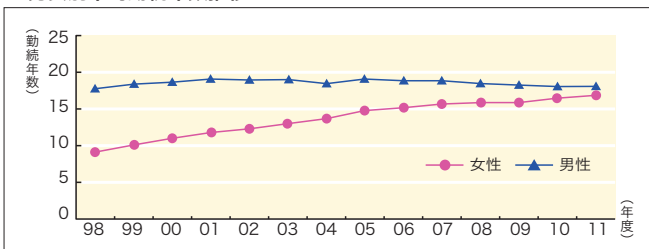
こうした長年の様々な取り組みの結果は女性の勤続年数と退職率にも成果として現われています。特に、女性の勤続年数は2011年4月時点では、男性との差がほとんどなくなるまでになっています。

■男女別退職率推移



※自己都合退職のみを対象として算出

■男女別平均勤続年数推移



※すべて4月の在籍者で集計

きめ細かな運用で着実に残業を削減

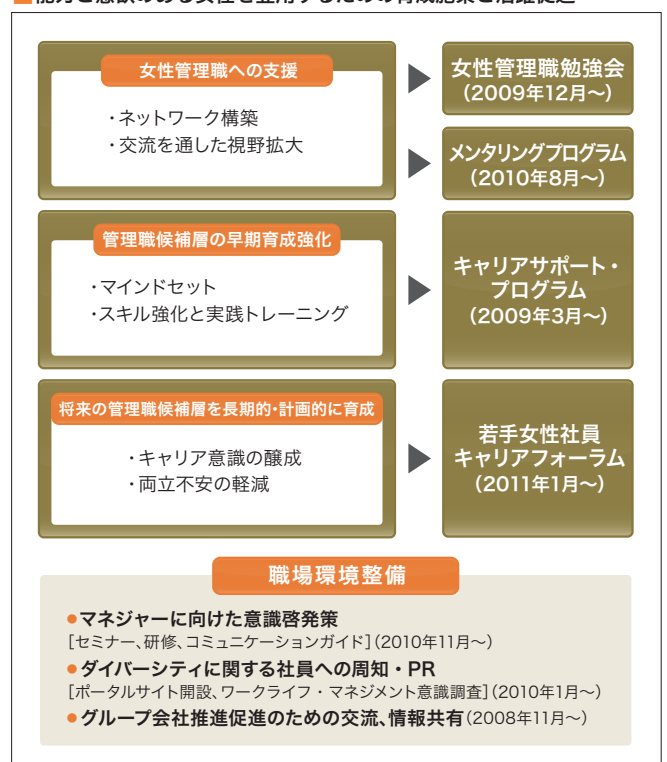
両立支援に加えて、働き方の見直しを含めた労働時間の低減も2004年以降、積極的に行ってきました。経営トップを含めた全マネジャー対象の労務管理研修を継続的に実施。また、1カ月の残業時間が40時間を超えた社員についてリコーの上限53時間を超えないよう上司に注意を促したり、全事業所で週2日間のノー残業デーを実施するなど、具体的な施策を導入。2005年からは事業所ごとに年2回の年休取得奨励月間を設定し、取得が進まない社員がいる部署の所属長に休暇を取得できる環境づくりを呼びかけるなど、きめ細かな運用を実施しています。

「女性が活躍できている」状態をめざして

リコーはダイバーシティ推進施策の一つとして女性が単に働き続けられるだけでなく、活躍できるステージをさらに広げていくことを目指しています。女性の管理職を対象にした「メンタリング・プログラム」もその一例です。課長級に昇格して2～3年目の女性社員2名に対して、経営幹部1名がメンターとなり助言を行うもので、女性社員の能力向上はもちろん、到達したい自分のマネジメントスタイルについて考察を深めることで、より高い視座からキャリアビジョンを描くことを目標としています。また、管理職候補層向けのマインドセットとスキルアップを狙うキャリアサポートプログラムなど、ステージ毎の課題に合わせた施策を展開。その効果は徐々に現れており、管理職の女性は着実に増加しています。

女性対象の育成施策だけでなく、職場環境整備に向けた施策も展開しています。その一つとして、2008年から関東地区のグループ会社11社による「リコーグループ ダイバーシティ推進会議」を始めました。年2～3回、各社の持ち回りで開催し、先進他社事例やグループ各社の取組みの紹介、ディスカッションなどを実施。各社での取組み促進につながっています。

■能力と意欲のある女性を登用するための育成施策と活躍促進



第7回「リコーグループ ダイバーシティ推進会議」

講演：サンディ・スミス氏 米国 InfoPrint Solutions Company シニア・バイス・プレジデント（人事 & 教育担当）



2011年2月8日に開催した第7回「リコーグループ ダイバーシティ推進会議」では、インフォプリント・ソリューションズ（以下インフォプリント）本社で人事 & 教育を担当するサンディ・スミス氏を招き、ダイバーシティについての講演を行いました。インフォプリントはIBMとリコーの共同出資により設立され、IBMでの先進的な考え方や施策が引き継がれ、ダイバーシティへの取組みが進んでいる会社です。異文化共存が常識になる中で個々の違いを受け入れることがますます重要になり、企業の競争力を左右するようにな

りました。アメリカでは黒人・ラテン/アジア系アメリカ人・女性エグゼクティブ・ゲイ・レズビアン・バイセクシャル・トランスジェンダーなどに加え帰還兵の問題もあります。インフォプリントではそうした職場のマイノリティを受け入れる「ダイバーシティ」の考えを一步先に進め、多様な考え方や物事の見方、その背景を理解し、それを日々の決定や実践に採り入れていく「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。講演には関東地区のグループ各社から約60名が参加し、講演後、活発なディスカッションが行われました。

「働きやすい会社」として一定の評価を獲得

リコーの取り組みは社外からの注目を集め、さまざまな評価をいただいております。これからも多様な人材がイキイキと働ける環境づくりを目指してまいります。

【社外での評価】

- 厚労省「均等推進企業表彰 東京労働局長優良賞」(2005年度)
- 日経「働きやすい会社」第30位(2010年)
- 日経ウーマン「女性が活躍する会社ベスト100」第9位(2011年)
- 東京労働局「次世代育成支援 認定」取得(2007年、2009年、2011年)



日経「2010年につけい子育て支援大賞」(2010年)

リコーは2010年、「につけい子育て支援大賞」を受賞しました。残業削減、育児休業後の復職策などがバランスよく実施されていること、男女ともに育休利用実績が高いことなどが評価されました。「につけい子育て支援大賞」は2006年から日本経済新聞社が主催しており、優れた子育て支援策を実施している企業・団体を広く募集し、表彰しています。



事業の成長と持続可能な社会を目指したCSR経営

すべての事業の基礎となる「リコーウェイ」

1936年、理研感光紙株式会社としてスタートしたリコーグループは、創業者である市村清が提唱した「三愛精神」を根拠に据えて、70年以上にわたり事業活動を行ってきました。さらに、この考え方を継承した「経営理念」を制定し、時代に応じた新たな価値や商品・サービスを提供してきました。

近年のグローバル経営の加速により、リコーグループは全世界で約11万人が働く企業へと成長しました。今後より一層、グループ内の連携を強固なものとし、競争力を高め、持続可能な社会の実現に向けた責任を果たす指針となるのが「リコーウェイ」です。

「リコーウェイ」とは、リコーグループの事業活動の基礎となる

経営理念

私たちの使命

- 顧客に対する使命：人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供し続ける
- 社会に対する使命：かけがえのない地球を守るとともに、持続可能な社会づくりに責任を果たす

私たちの目標

- 信頼と魅力の世界企業

私たちの行動指針

- 自主創造：自ら行動し、自ら創り出す
- お役立ち精神：相手の立場にたって考え、行動する。
- 人間主体の経営：会社の発展と個人の幸福の一致をはかる
- 地球・社会との共存：地球・社会の持続的発展に貢献する



*リコーバリューとは「地球にやさしい」「人にやさしい」「知識創造を簡単に」の3つの提供価値です。*リコークオリティーはP.23-26をご覧ください。
*「リコーグループCSR憲章」「リコーグループ行動規範」の詳細につきましては、P.57をご覧ください。

理念・価値観（三愛精神・経営理念）です。経営計画の策定、リコーオリエィティ活動、CSR活動などのさまざまな活動は、「リコーウェイ」の考え方に基づいて行われます。

社員一人ひとりから、経営全体に息づくCSR

私たちの前には社会全体で取り組まなければならない課題がいくつも積み重なっています。

私たちリコーグループは、企業活動を通してこうした課題の解決に寄与することで、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

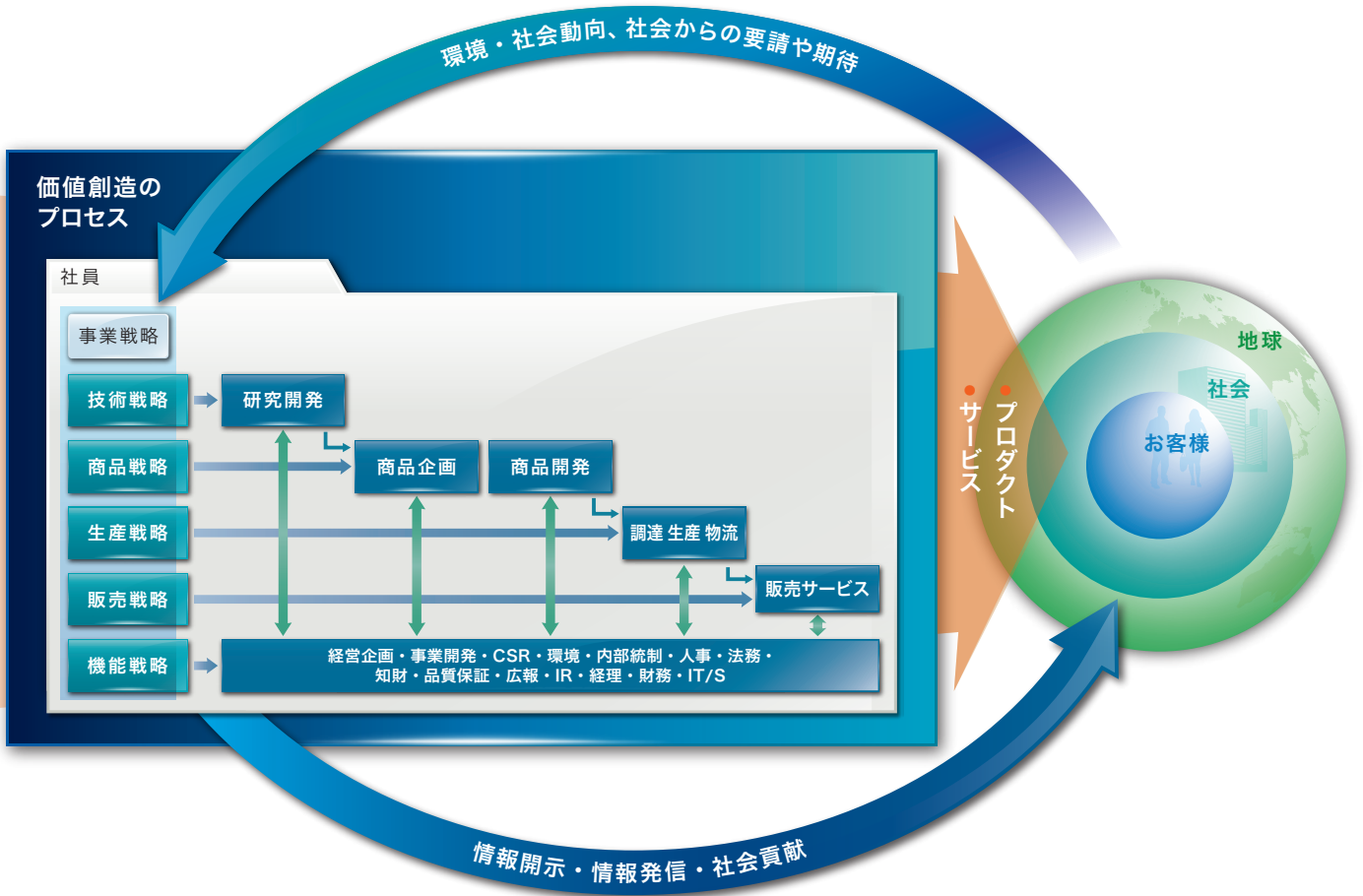
このためには、社会の変化に迅速に対応するのは勿論のこと、社会からの要請に応え、社会の発展に役立つ新しい価値を提供し続けなければなりません。その結果、「社会から愛され、成長と発展を望まれる企業」であり続けることができると考えています。

社員一人ひとりが、この考え方を深く理解し、実践することで、グループ全体および事業所・部門ごとに継続的な改善によるCSR経営の実現が可能となります。それらは「経済」「社会」「環境」を同軸にとらえた新たな技術革新や、ビジネスモデルを創出するイノベーションを通じて、継続的に企業価値を高めていきます。

バリューチェーンにおける社会的責任の推進

持続可能な社会を実現するには、自社のみならず、仕入先や販売パートナー企業など、バリューチェーン全体に対して活動を広げていくことが必要だと考えています。

そうすることで地球や社会全体の共存を図る行動が可能となり、高い目標に対するチャレンジを通して、リコーグループは、事業の成長と豊かで持続可能な社会の同時実現に貢献できると確信しています。



事業領域を拡大することにより、 お客様に新たな価値を提供します。

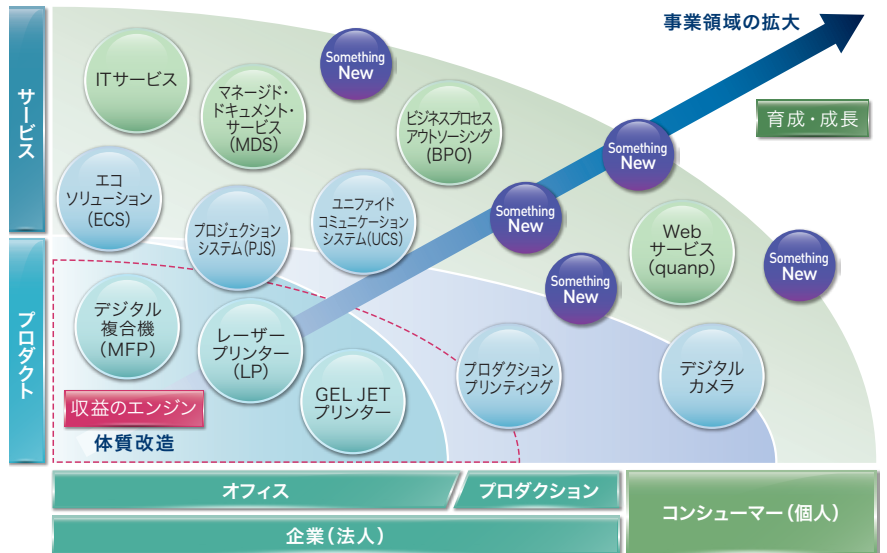
モノ(機器)に加えてコト(サービス)による価値提供を強化

リコーグループはオフィスに革新をもたらす新たな価値を次々に創造し、お客様とともに成長してきました。1990年代以降、その進化はより加速し、デジタル化、ネットワーク化、さらには、強みである画像処理技術と顧客接点力をいかしたドキュメントソリューションへと価値提供を拡げてきました。そして、「モノ(機器)の所有」に加えて「コト(役務)の利用」に対するお客様のニーズが高まるなかで、機器に加え、サービスによる価値提供へと事業領域を拡大しています。

文書の運用管理業務を受託し、業務の見えない部分も可視化、分析し、改善提案を行うマネージド・ドキュメント・サービスや、IT導入活用の支援から情報セキュリティ、事業継承などのソリューションからなるITサービスなどのサービス事業を強化しています。また、従来のオフィスにとど

まらず、プロダクションプリンティングや消費者へと事業領域を広げるとともに、今後ますます成長が期待される新興国市場での事業発展に向けて重点的に経営資源を投入していきます。

■ 事業拡大の方向性



新規事業を創出

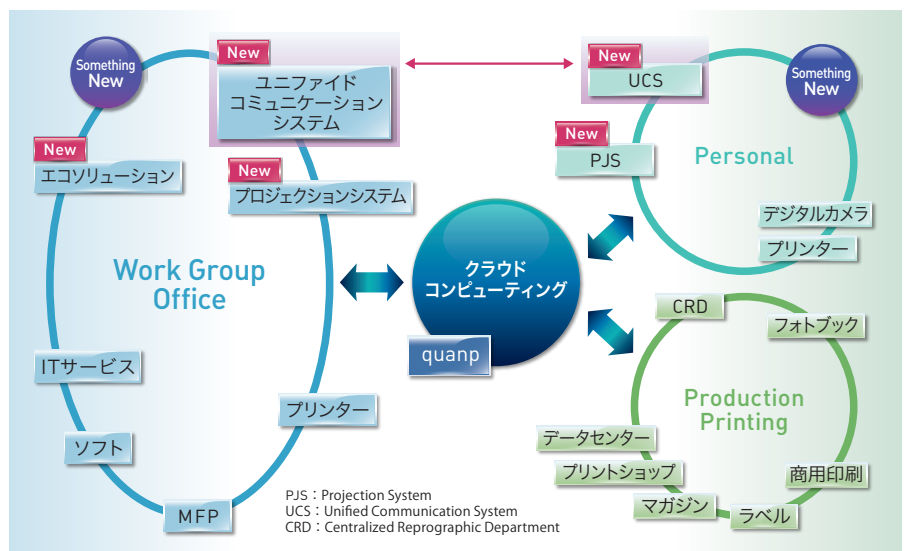
リコーグループは、企業としての長期的な成長に向けて、新たな事業の育成につとめています。

最初に、プロダクションプリンティングに関しては、マーケティング機能の強化を図りつつ、商品群を拡充させることで、成長を加速します。

また、映像や音声等の多様な情報を統合して効率的にコミュニケーションするユニファイド コミュニケーション システム (UCS) 事業を開始しました。さらには、環境負荷軽減効果の高い製品群とそれを活用したソリューションを提供するエコソリューション事業を創設し、その第一弾として、LED照明市場に参入しました。独自開発の技術やグ

ローバルな販売・サービス網をいかしてこれらの新規事業を進展させていきます。

■ ネットワークアプライアンス



経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでいます。

リコーグループのコーポレート・ガバナンス

リコーグループは、事業活動の基礎となる理念・価値観を「リコーウェイ」として定め、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスの構築を進めております。

またリコーグループは、グローバルな企業活動において、多様なステークホルダーの期待に応えるという使命感と、社会的良識に適う高い倫理観を、共に備えた企業風土が自らの行動を規律するものであることを強く認識し、「リコーウェイ」にもとづき、自らの行動によって、そのような企業風土を維持・強化しております。リコーグループは、コーポレート・ガバナンスの継続的な強化と推進により、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

●組織体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査の方針および業務の分担等を協議決定し、経営への監視機能を果たしております。また、取締役会強化と執行役員制度により、経営監督ならびに経営執行の強化を図っております。

取締役会は経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定を行っております。独立性の高い社外取締役を招聘するこ

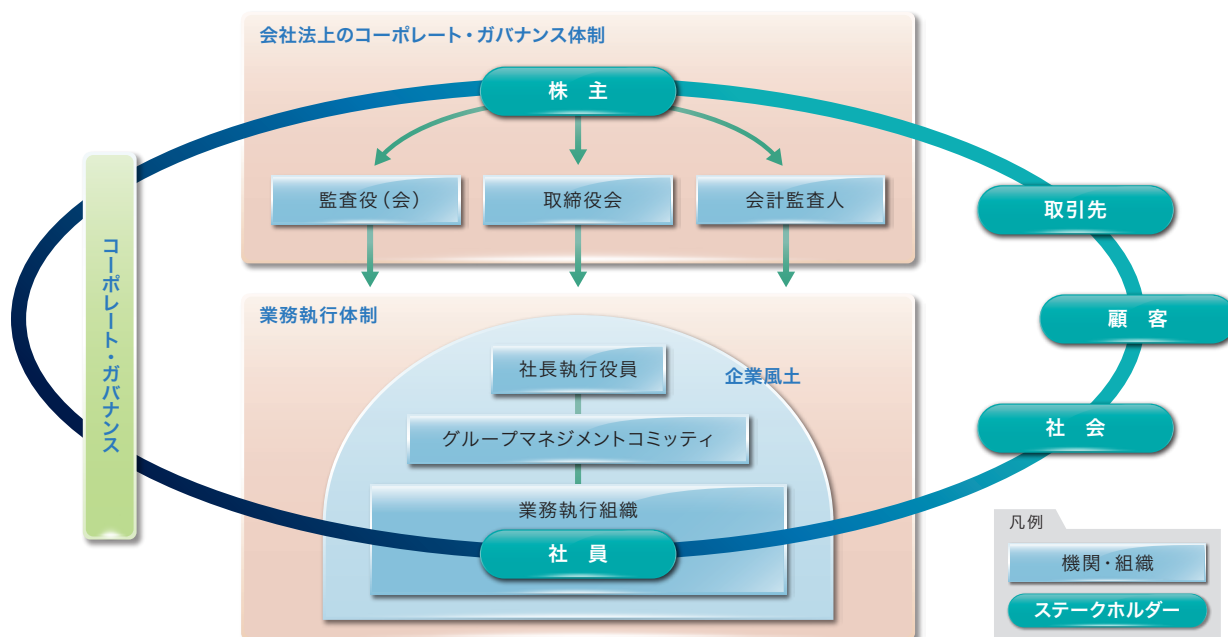
とにより、経営の透明性の確保と公正な意思決定の一層の強化を図っております。

事業執行については執行役員制度を導入し、各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化および意思決定の迅速化を図っております。

加えて、グループ全体の経営について全体最適の観点での審議および意思決定を迅速に行うために、取締役会から権限委譲された意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ」を設置しております。指名、報酬決定等につきましては、取締役会の経営監督機能強化の一環として、指名報酬委員会を設置しております。当委員会は、社外取締役と一部の社内取締役で構成される当社独自の常設機関であり、取締役、執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案と決定等を行います。

また内部統制システムの強化を図るために、グループマネジメントコミッティ内に「内部統制委員会」を設置しています。社長直轄組織である内部統制室が、コンプライアンス推進/リスクマネジメント推進/内部監査などの機能を担っています。

■リコーグループのコーポレート・ガバナンス



リコーグループは、長期的な視点に立った 価値創造CSRを強化しています。

CSR活動のフレームワーク

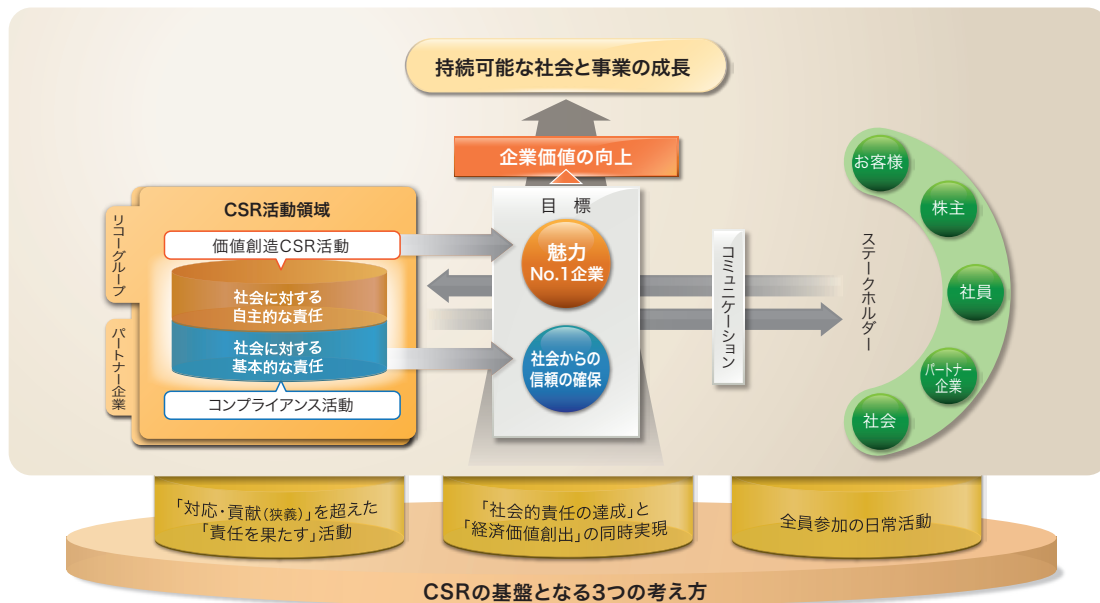
リコーグループでは、CSRの基盤となる3つの考え方をベースに、2階建てのCSR活動に取り組んでいます。1階のCSRは「社会に対する基本的な責任」の領域、そして2階のCSRは「社会に対する自主的な責任」の領域を指し、CSR憲章の4分野を中心にさまざまな活動を展開しています。

1階のCSRの浸透で社会からの信頼を確保し、2階のCSRの充実で企業としての魅力を創造し、その同時達成により企業価値を高め、経営理念を実現していきたいと考えています。

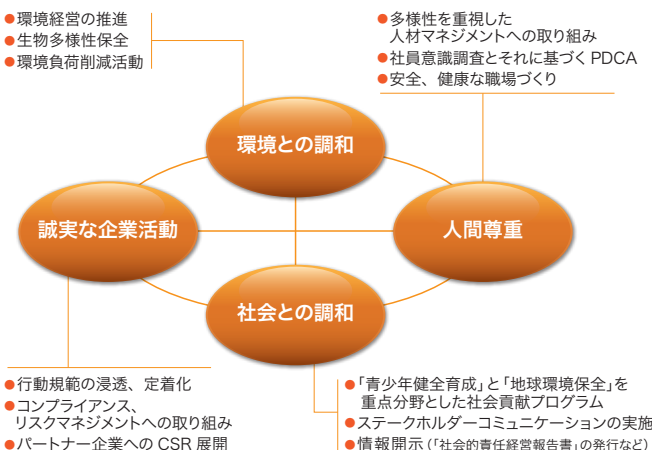
また、このような価値観をリコーグループのみならず、バリューチェーンを構成するパートナー企業とも共有し、共に取り組むことで、各社の経営体質を強め、持続可能な社会と企業の発展に繋がっていきたくと考えています。

このような取り組みを進める上で、コミュニケーションは非常に重要な領域です。リコーグループを取り巻く様々なステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを充実し、活動のレベルアップを図っています。

■リコーグループのCSRのフレームワーク



■CSRの対象分野と活動概要



誠実な企業活動	商品やサービスにおいて、つねに品質・安全・情報セキュリティ・信頼性の向上を追求し、より多くのステークホルダーの方々に満足、そして感動を提供することを目指しています。
環境との調和	環境負荷削減と生物多様性保全の両輪で環境経営をさらに強化、加速し、環境保全と利益創出の同時実現を行っています。
人間尊重	さまざまな人材がイキイキと活躍する企業を目指してダイバーシティとワークライフ・マネジメントを両輪とした取り組みを進め、安全かつ快適な職場環境づくりを行っています。
社会との調和 (地域社会との共生)	それぞれの国や地域社会の発展に貢献出来るよう、その文化を尊重しコミュニケーションを深めながら、社会貢献活動を展開しています。
社会との調和 (ステークホルダーコミュニケーション)	社会のさまざまなステークホルダーの方々との対話を通して、CSR活動の質の向上に反映し、レベルアップを図っています。

リコーグループの価値創造CSR

我々を取り巻く国際社会には、地球環境問題をはじめとして、貧困や人権問題など社会全体で取り組まなくてはならない課題がたくさんあります。

それら社会的課題は要因が複雑に絡み合っているため、政府やNGO・NPOなどの非営利社会セクターだけでは解決が難しくなっています。そのような社会に目を向けてみると、我々企業がやるべきこと、やれることが多くあることがわかります。

リコーグループは、CSRを社会的課題の解決と自社の成長の同時実現を目指す成長戦略と捉え、自社の技術や商品・サービス、人材などのリソースを活かし、活動の幅を広げています。

また、社員一人ひとりが社会の課題に対する意識と感性を高め、自らが行動を起こす組織風土の醸成を目指し、「価値創造CSR」の浸透・啓発を強化しています。2009年度から「CSRワークショップ」を開始し、今年度から（株）リコー技術系新入

社員教育における「イノベーション研修」として教育体系に組み込みました。

さらに、BOPビジネスの可能性を探る“志チーム”の活動は、従来の枠組みを越えた活動として、他社からの関心も寄せられています。リコーグループは現在、全世界で従業員11万名におよぶグローバル企業です。グループの総合力を活かすことで、より能動的に社会的課題の解決に大きく貢献できると考えています。

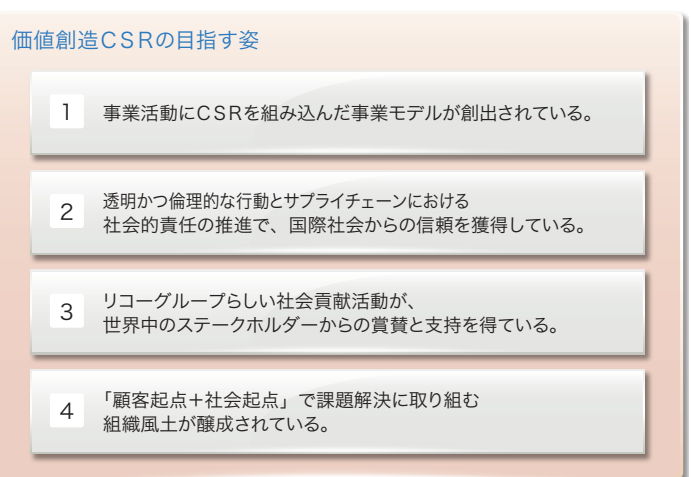
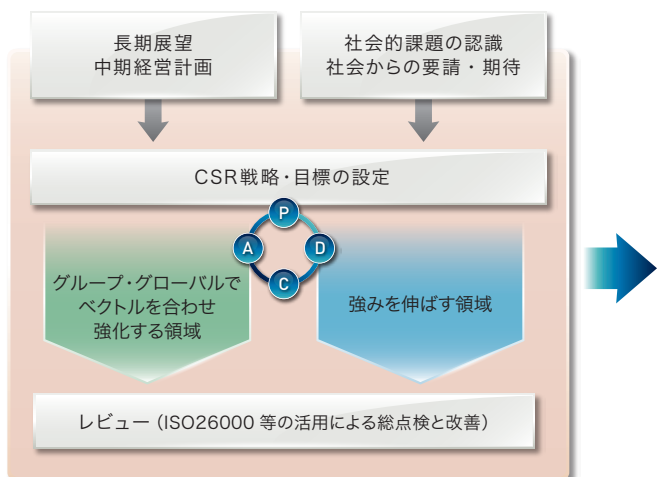
■社会貢献と企業の成長との両立を目指す『価値創造CSR』



長期展望に基づく価値創造CSRの目指す姿

長期的なありたい姿（～2016年）の達成要件をCSR側面に展開し、さらにステークホルダーダイアログ等を通じて認識した国際社会の動向や社会からの要請・期待をもとに、中計単位でCSR戦略を策定し、年度ごとに重点施策を設定しています。これまでの活動を振り返り、取り組み領域を「グループ・グローバルでベクトルを合わせ強化する領域」と「強みを伸ばす領域」

に分け、具体的な施策を立案して行動計画に落とし込んでいます。2011年度から始まる第17次中計では、下図に示す「価値創造CSRの目指す姿」を設定し、戦略展開を図っています。社会がグローバル企業に求める役割を認識し、企業活動を通して企業の成長を図ると共に、持続可能な経済社会の実現に貢献することを目指して価値創造CSRを強化しています。



第16次中期経営計画におけるCSR活動実績と結果 (2008年度～2010年度)

	目指す姿	16次中計活動実績と結果(概要)	自己評価
誠実な企業活動			
品質マネジメント	●顧客価値の高い商品・サービスを継続的に提供するため、競争優位の品質を創り込む活動の場や仕組みを構築し、絶えずリコグループの品質マネジメントの維持・向上に努めている	●電子写真及びインクジェットエンジンの信頼性基盤技術を開発し、製品開発に展開 ●製品安全管理システムのアセスメントをグローバルに展開し、リスクマネジメントを強化	○
CS活動(お客様満足の向上)	●顧客価値創出のための改善/改革の活動が行われ、マネジメントシステムを活用して自律的に絶えざるPDCAが回る仕組みが構築されている	●グローバルで顧客価値向上を強化するために指標体系を再構築した ●第三者評価機関による国内満足度調査において高い評価を継続している	○
人にやさしい商品づくり	●顧客の満足度を高め、かつ競争優位を実現するために、顧客の感性と使いやすさを追求したデザインを提供している	●「人にやさしい商品づくり」をコンセプトにした複合機/レーザープリンター発売 ●ユーザビリティガイドラインの充実	◎
情報セキュリティマネジメント	●情報セキュリティ体質がグループ全体に確立し、事業活動の強みとなり、評価されている ●BCP(事業継続計画)についても、グループで連携し、インフラ整備、定着、見直しが行われている	●国内41社、海外44社 グローバルレベルのISMS統一認証取得 ●新型インフルエンザと国内の保守・消耗品提供業務対象の事業継続計画の策定はほぼ完了。想定リスクや継続業務範囲の見直しが今後の課題	○
リスクマネジメントと内部統制	●社員一人ひとりが行動規範に基づき行動し、また、TRMの仕組みが実効性をもって運用され、経営リスクの未然防止が図られている ●グループ内部統制システムの標準化が行われ経営効率の改善に寄与していることで不正・事故防止が有効に機能している	●グループ行動規範を国内外の関連会社に展開し、社員への教育を徹底した。 ●経営に重大な影響を与えるリスクの発生：0件 ●階層別統合内部監査体系の完成 ●米国SOX法監査上「重大な欠陥」：0件	○
パートナーへのCSR展開	●主要パートナー企業にリコーのCSRの考え方を理解していただき、自主的な活動が展開されている	●国内主要サプライヤー 224社でPDCA 1サイクル完了。 ●中国の主要サプライヤーにセルフアセスメント導入。計50社を対象に実施し、結果のフィードバック完了 ●国内主要販売店へセルフアセスメントを中心とした企業価値向上支援プログラムを展開。累計11社が完了	○
環境との調和			
資源循環型社会に向けた資源の有効利用	●資源の有効利用促進により環境影響が削減され、継続的に資源循環がすすんでいる	●世界5極において製品の確実な回収とリサイクルにより、計画を上回るリユース・リサイクルを達成	○
気候変動問題に対する先行的な環境技術開発と、エネルギー使用を抑えた事業活動の促進	●先行的な環境技術開発とエネルギー使用を抑えた事業活動により、CO ₂ 排出が削減され気候変動への影響が抑制されている	●各部門が省エネ施策を実施し、計画以上にCO ₂ 発生抑制できたが、事業成長によるCO ₂ 排出量増加分を吸収できず、僅かに目標未達成	△
環境安全性の高い製品づくり・事業活動に向けた化学物質管理の強化	●環境安全性の高い製品づくり・事業活動に向けた管理の仕組みにより汚染リスクの低減ができています	●欧州REACH規則の「届出」が完了。「情報伝達」は大多数の機種で完了(一部の機種で遅れ)。 ●事業所から大気排出される化学物質のリスク管理体制をワールドワイドに構築。	△
生物多様性の保全	●地球環境の再生能力を高めるための生態系保全活動が積極的に推進されている	●リコグループ生物多様性方針を制定(2009年3月) ●世界中のリコグループで生物多様性保全の地域社会貢献活動を実施(1,737件) ●生物多様性を環境教育コンテンツ(e-ラーニング)に盛り込み、社員教育を実施(日本国内)	○
人間尊重			
多様性を尊重した健全な企業風土づくり	●性別・年齢・雇用形態・国籍等に関わらず、それぞれの能力を最大限に発揮できる組織ができています	●キャリアサポートプログラム、管理職勉強会、キャリアフォーラムなど女性活躍支援策を強化⇒女性管理職比率向上(08年1.0%から11年2.2%へ) ●両立支援策の充実(育児短時間勤務、育児休職一部有休化、介護支援制度など)及び制度活用に向けたPRを強化。さらに男性の育児参加促進策を実施⇒2010年につけい子育て支援大賞受賞	◎
安全・健康な職場づくり	●リコグループで働く人々が、安全かつ健康で能力を最大限発揮できる環境が整備されており、業績向上に貢献できている	●グループ共通安全基準の策定と類似災害防止の展開、安全情報可視化のための情報共有ツールの開発 ●新健康管理システム導入による、グループ健康情報一元化の環境整備 ●グループ共通のメンタルヘルスプログラムの構築	○
自主性と創造性を発揮できる環境づくり	●国内外グループ会社において「やる気のサイクル」が回り、その結果社員個々人が高い目標を設定し主体的にチャレンジし、会社・組織業績の貢献につながり、達成感、自己成長感が高まっている ●グローバル市場での成長に向けて、国内・海外で事業をリードする人材輩出のため、人材の獲得・発掘を行いグループ最適で育成と、配置活用が図られている ●技術・技能・ノウハウ伝承の仕組みが構築されている	●成長戦略実現のキーとなる7つの人材タイプ別の育成プログラムの充実 ●若手社員の育成体系強化(BLA制度の見直し、入社3年目研修の構築等) ●キャリア開発支援の仕組み構築：上司による「育成面談」や「キャリアデザイン研修」、「キャリア相談」など。 ●伝承活動促進のための企業風土醸成の仕組みづくりとして、伝承情報共有のためのデータベースリリース	○
社会との調和			
社会貢献活動	●全員参加型社会貢献活動としてFreeWillの認知度・加入率がともに向上している ●企業能力を生かし地域社会と一緒に活動する「リコー・サイエンスキャラバン」に社員も参加し、国内に広く展開されている ●国内外の会社・事業拠点が互いの活動を共有することで、地域社会と調和した貢献活動が創出されている	●09年度認知度調査にて86.1%と目標を達成。 ●参加率は目標40%に対し、23.5%と未達。活動のあるべき姿の再考(指標の見直し含め)が今後の大きな課題。 ●全国にキーマンを養成し、全国展開の体制を確立。 ●子どもの体験者数は毎年目標値を大幅にクリア。15次中計時約3千人に対して5倍以上の伸び。 ●開催地域から表彰を受ける等社会的評価も向上 ●「CSR HIKARIMONO」の仕組みにより海外各極の活動共有が可能となった。今後は国内事例収集の仕組みとの統合が課題	△
コミュニケーション	●リコーらしい新しいコミュニケーションスタイルが確立され、運用されている	●対象や目的に合わせたダイアログの開催や株主工場見学会などを通じて、ステークホルダーとのコミュニケーション向上	○
価値創造 CSR活動			
	●カラーの恩恵をあらゆるひとが享受できることを目指したカラーユニバーサルデザイン(CUD)活動の展開により、CUDのコンセプトが商品、コミュニケーションツールに反映されている	●画像ソリューション分野商品/デジタルカメラ等で継続的にCUD認証取得 ●ショールームにおいて日本初CUDMS認証取得 ●各事業所内表示物について、安心安全に関わる視点でのCUD総点検と改善	○
	●「人にやさしい」領域でのリコグループ各社の「らしい」魅力創造テーマが展開されている	●東北リコー、リコーテクノシステムズ、リコーエレメックスでテーマ展開完了	○
	●持続可能な社会づくりに貢献する商品・サービス・ソリューションが創出できている	●インドにおけるBOPプロジェクト活動を展開、現地起業家発ビジネス&リコー発ビジネスの立案完了	○

<自己評価> ◎:計画以上の達成 ○:計画ほぼ達成 △:計画の一部達成

東日本大震災への対応

被災地、被災者の方々への支援と対応について

迅速な災害支援活動と支援の提供

リコーグループでは、災害発生後直ちに株式会社リコー代表取締役 社長執行役員を本部長とする「リコーグループ災害支援対策本部」を設置し、被災地支援に対する基本方針を確認するとともに組織的な支援活動に着手いたしました。

震災発生2日後には総額3億円の支援を表明し、現地で緊急支援活動を行うNPOおよび特に被害の大きかった被災3県（宮城・岩手・福島）の対策本部への支援金として計2億円を拠出するとともに、緊急支援物資として、水・食料・生活必需品・リコー製品（デジタルカメラ・防塵・防水・GPS機能付き機種、GJプリンタ：バッテリーで駆動できる機種など）を、グループ関連会社のロジスティックを活用して速やかに被災地へ提供しました。

さらに、公益社団法人日本青年会議所と連携し、青年会議所が収集した支援物資の集積場所提供と被災地への輸送を支援しました。

義援金については、会社からの拠出に加えて、グループ社員で構成される「社会貢献クラブ・FreeWill」からも独自に1千万円を拠出、さらに国内外グループ社員からの募金、当社役員からの義援金寄付などを行っています。

また、経団連1%クラブが主催するボランティアプログラムを通じて、社員をボランティア派遣するなど、会社と社員が一体となった支援活動を実施しています。

震災復興支援室による継続的な支援の強化

さらに、2011年6月1日付けでリコーCSR室内の専任部署として「震災復興支援室」を新たに設置しました。本組織を中心にリコーグループが保有するリソースやビジネスモデルを活用した継続的な支援を強化していきます。

被災地域の住民や子どもたちが必要とする情報提供を、現地の状況を踏まえながら、きめ細かに行っていきます。具体的には、インターネットで提供されている行政サービス等に関わる情報などを印刷して提供する「コミュニティ巡回型情報プリントサービス」や、子どもたちの教育支援などの施策を実施しています。

リコーは、これまで緊急・復旧支援として複写機やジェルジェットプリンター、デジタルカメラ等をご提供してきましたが、今後は復興支援室による施策のほか、東北地区の早期復興を願い、雇用創出の一助になる東北リサイクル拠点の拡充や、東北リコー株式会社にトナー工場を増設することに関して、極力地場の企業を活用した設備投資の検討に入りました。被災地の復興に向けて、リコーが提供できる価値の可能性を追求し、被災された方々と支援する側のリコーとの双方にとって、有効で継続的な支援活動が実現できるよう努めてまいります。

リコーグループへの影響と対応について

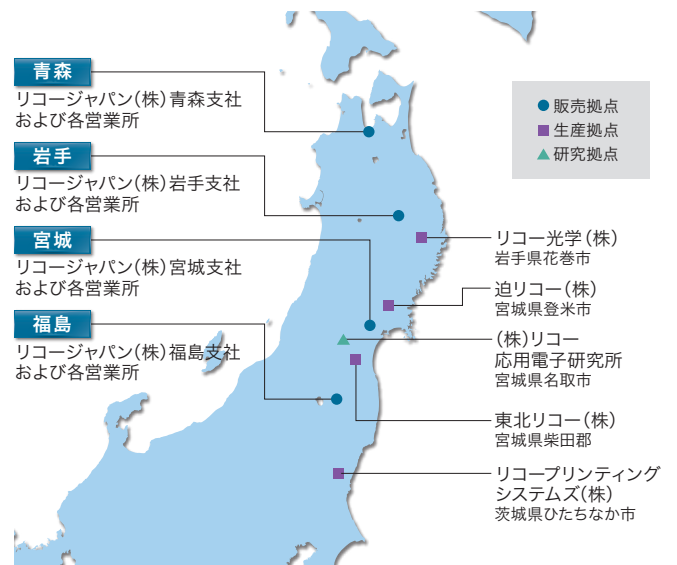
被災した全生産ラインで操業を再開

被災した生産拠点（4拠点）は順次生産を再開し、5月10日の東北リコー（株）におけるトナー生産の再開により、被災地域における全生産ラインが操業を再開しました。

夏の節電対応について

東京電力管内、東北電力管内のリコーグループの事業所について、政府方針を受けてこの夏のピーク時電力消費量を昨年に比べて15%抑制する計画です。そのため従来からの節電策に加え、7月から9月までは、事業所間での夏休み輪番制とサマータイム制の導入を予定しています。消費電力抑制の中で、お客様の事業継続のために生産活動、受発注管理、コールセンター、データセンター等には支障をきたさない体制を整備しています。

東日本大震災の被災地域（太平洋沿岸）に所在する主な拠点





お客様がいつまでも安心・満足を感じるとともに、
使い続けて感動する商品・サービスの提供と価値共創プロセスの
Qualityを追求しています

リコーグループが目指すのは、お客様に「いつまでも安心・満足、使い続けて感動」していただくことです。その実現のために、「お客様にお届けする商品・サービス」「ものづくりから販売・サービスに至るまでの一連のプロセス」「使っていただくからお客様と共に価値を生み出すプロセス」における品質の向上を図っています。これがRICOH Qualityの考え方です。そして、リコーグループで働くすべての人が、同じ価値観を持ち、それぞれの仕事の中でリコーならではの際立った価値を具現化し、お客様に満足を越えた感動を提供できるような活動を行ってまいります。

基本品質の強化と新たな価値創出の仕組み

より深くお客様を想う姿勢で活動

2010年3月に発表したRICOH Quality宣言の達成に向けて、昨年度は2つの領域で仕組みづくりを進めました。「基本品質の強化」と「顧客感動の創出」です。そして、基本的な品質を確実に達成するだけでなく、さらにお客様にとって何が重要な価値であるかを見極めて、実際に商品・サービスに織り込んで行くRICOH Quality 実践活動を展開しました。

基本品質を強化する取り組み

お客様に安心して商品やサービスを利用していただくためには、開発設計段階で安全性を作りこむ配慮が重要になります。そのためにリコーグループでは、商品安全基準の制改定を継続して行い、基準を徹底して遵守することで「基本品質の強化」を推進しています。そして、事故の未然防止強化を図るとともに、お客様が期待した通りの満足度を実現しています。また、法規制に独自基準を加えた「製品責任(安心・安全)」と多面的に把握・対応する「市場品質情報管理」を強化しています。

新たな価値を創出する取り組み

「顧客感動の創出」においては、お客様が感じる「価値」によりいっそうフォー

カスする取り組みを行います。それは、お客様と共に価値を創ること、リコーグループのあらゆる組織や社員一人ひとりが力を合わせて、お客様が期待する以上の潜在的な価値を創出することです。そして、リコーの商品・サービスを使い続けていただく中でお客様に喜んでいただき、さらに人に話したくなるような感動を経験していただくことで、より信頼される企業を目指します。

RICOH Quality活動の基盤づくり

RICOH Qualityの想いをグループ内に広

■ RICOH Qualityの位置づけ



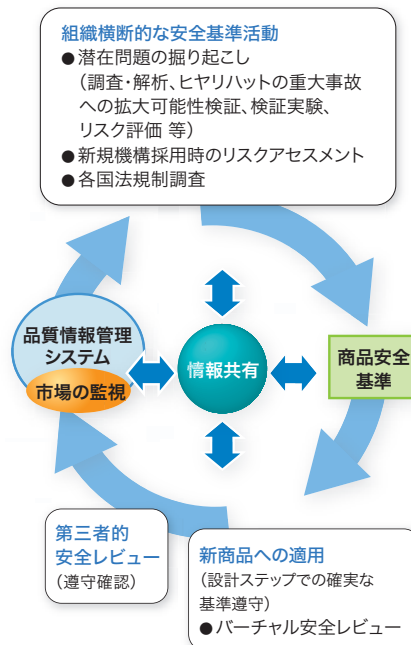
基本品質を強化する取り組み事例

法規制遵守の徹底と社内独自基準による「製品責任(安心・安全)」

リコーでは、2009年より商品開発・設計段階で「コンプライアンス管理表」による確認制度を導入し、グローバルレベルで法規制・公的規格を確実に遵守する仕組みを強化しました。なお、グローバルでの商品提供においては各国の法規制への適合が不可欠であるため、コンプライアンス管理表のデータベースはつねに最新の情報を反映しています。そして基本品質である安全性をさらに確実にするために、公的な法規制に加えてより厳しいリコー独自の基準を継続して充実させています。同時に子どもやお年寄りな

ど社会的弱者に対しても安全性の配慮を徹底して行っています。

また、商品安全基準が定まっていない新技術や新規事業などでは、今まで経験したことのないリスクを探る仕組みが必要です。リコーでは、特に既存の商品に新技術や機構が採用された場合や、新規事業商品の安全性確保に有効な手法として「製品安全リスクアセスメント」の展開を強化しています。そして、従来からデジタル複写機などで構築した独自の安全基準の仕組みと併せ、新しい事業における商品の安全性を確保するための活動についても全力で取り組んでいきます。



基本品質を強化するための多面的な「市場品質情報管理」

市場品質情報管理においては、3つのデータベースを構築・運用しています。1つは、「保守サービス情報システム」です。カスタマーエンジニアが確認した故障の内容や実施した保守の内容を蓄積しています。

2つめは、お客様にお使いいただいている商品の品質問題を管理する「品質問題管理システム」で、日本と世界各極のデータベースがリンクしています。万一、品質問題が発生した場合は、設計・生産部門が情報をもとに対策を検討し、速やかに結果を現場にフィードバックできるようにしています。

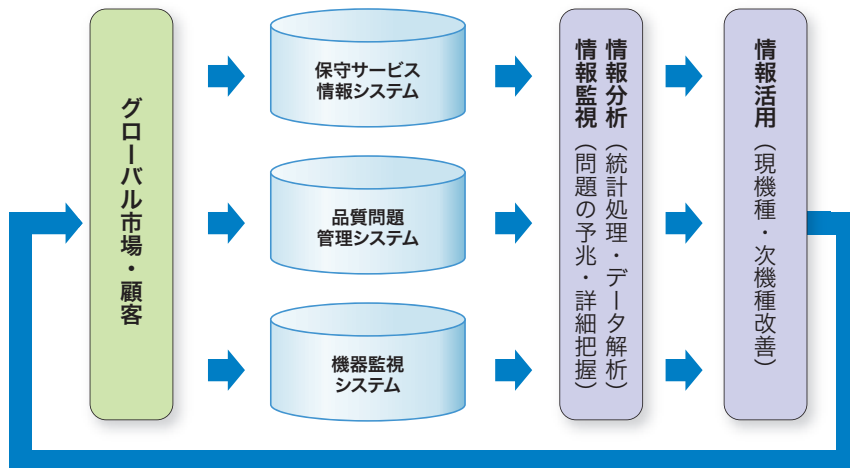
3つめは、「機器監視システム」です。グローバルに展開している機器のリモート管理サービス「@Remote」(アット

リモート)により、お客様が日常業務の中でどのように機器を利用しているかが把握できます。

リコーグループでは、これらのシステムを複合的に活用し、市場情報を多面的に

捉えています。そして把握した問題に対策を行った上で、問題の再発防止・未然防止のプロセスにつなげるとともに、基本品質向上に向けた改善活動を展開しています。

■市場品質情報管理プロセス(情報収集～活用の流れ)



新たな価値を創出する取り組み事例

デジタル複合機の
活用度向上の取り組み

●商品の魅力を的確に

お伝えできていないという気付き

2006年度、商品の顧客満足度調査において、先進機能を搭載したリコーの新商品が期待していた結果に届いていませんでした。この調査結果を受け「商品の良さは利用するお客様にしっかり伝わっているのだろうか?」という疑問が生まれ、リコーでは社内ヒアリングや調査結果の分析を行いました。そして納品時の機能説明の品質やお客様の機器の活用度が、お客様の満足度に大きく影響していることがわかりました。さらに「@Remote」のデータからお客様の機器の使用状況の分析を行った結果、デジタル複合機において利用頻度が低い機能があることが判明しました。例えば、環境負荷削減やコスト削減に有効な両面プリント機能であっても、多くのお客様にお使いいただけていないということがわかりました。以上のことから、商品

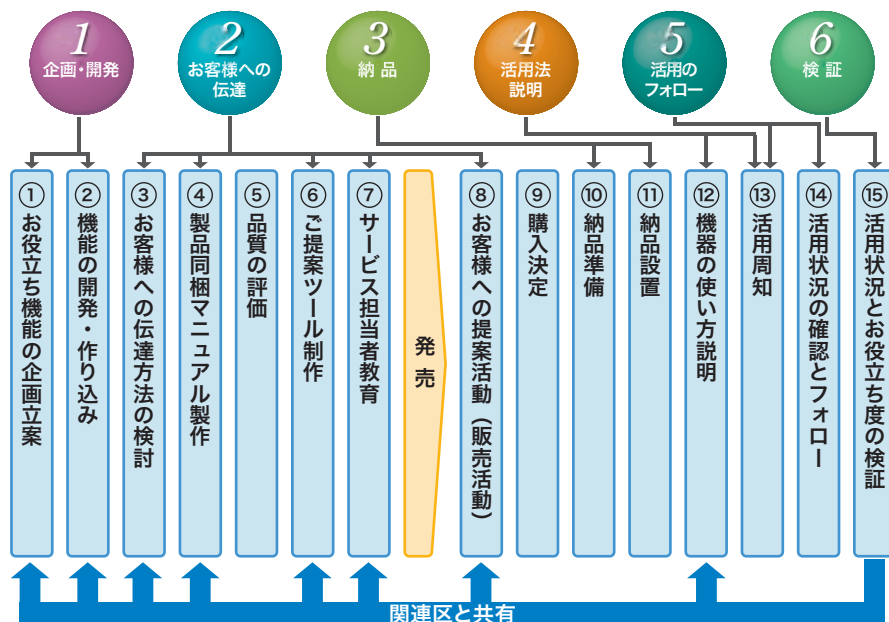
の魅力を的確にお伝えするための仕組みの構築の必要性に気づきました。

●商品の魅力をお伝えするための
仕組みの構築

2008年度、リコーは機能の具体的な使い方や活用メリットをお客様に“伝える”仕組みと、伝達効果を測定し改善につな

げる“検証”の仕組みづくりを始めました。企画・開発・販売・サービスの各部門代表者が集まり、ものづくりから販売活動・納品設置・導入後のフォロー・検証までの各ステップでできることを検討し、魅力をお伝えするための仕組みを構築しました(図参照)。2009年度以降、その仕組みに沿った活動を実践しています。

■新製品開発での活用度向上ステップ



実践している主な活動内容

- 『アフタープロセスの強化』: お客様が使いたい機能が営業担当者からサービス担当者に確実に伝わり、機器の納入設置時やアフターフォローの中での的確にご説明ができるようプロセス強化を図っています。
- 『同梱マニュアルの改善』: 商品に同梱される説明書に、機能の使い方や活用メリットの記載を充実させることで、お客様に機能の持つ価値が伝わりやすい環境強化を図っています。
- 『サービス担当者のスキル向上』: 機能の使い方や活用メリットに関するご説明・ご提案スキルを磨く教育プログラムを立ち上げ、全国のサービス担当者に対して計画的な教育を進めています。
- 『効果検証の仕組み』: ものづくり部門は、機能の使い方・活用メリットがお客様に伝わり、ご活用いただけているかを検証し、新たなものづくりに役立てられるプロセスの強化を図っています。



『サービス担当者のスキル向上』研修

これらの活動の結果、両面プリント機能や複合機のスキャナー機能などの利便性がお客様に認知され、活用度が向上してきています。

RICOH Quality 体質を醸成する取り組み事例

「RICOH Quality」を社員一人ひとりに啓発する活動

2010年、オンエアを開始した企業CMでは、お客様を愛し、お客様を支える自分の仕事を愛することでRICOH Qualityを追求する姿勢を、「愛するを、品質に。」のキャッチフレーズで表現しました。そして、その姿勢をリコーグループで働く全社員11万人が共有できるように仕組みづくりを始めました。そのひとつが、「愛するを、品質に。」コン

テスト”の開催です。2010年度は、まず国内のものづくり・お客様接点・スタッフ部門に呼びかけ、日々の仕事の中で“お客様”や“仕事”を愛する想いを商品・サービスやプロセスのQualityに込めて行った活動やエピソードを募集しました。集まった事例は各部門やグループ全社に紹介し、今後の研修・教育などで有効に活用していく予定です。これは、従来から脈々と取り組んでいる品質向上活動を、お客様の視点で今一度見直し、革新につ

なげていくための取り組みでもあります。今後は、海外も含めた展開策を検討していきます。



「愛するを、品質に。」コンテスト表彰状を持つ受賞社員

RICOH Quality 活動のこれから

顧客感動を創出する主な施策

●世界各極での

顧客満足度・信頼感調査

リコーの商品やサービスに対する信頼感、満足度（総合、商品、販売対応、保守対応の満足度）調査を日本、アメリカ、ヨーロッパ、中国、アジア・パシフィックで強化します。2011年度は、デジタル複合機について、グローバルに調査を行う予定です。そしてお客様の評価を検証し、ものづくりや販売・サービスの現場にフィードバックする仕組みの構築を目指していきます。

●潜在的期待を先読みし

感動を創出した事例の水平展開

リコーグループでは、お客様のご要望にお応えするとともに、お客様を理解し、リコーが考え工夫した提案を行い、お客様に感動していただくことを目指す活動を、グループ内でさらに展開していくために、様々な事例を集め活動のポイントを抽出して、相互に学び合いながら共有していきます。

基本品質を強化する主な施策

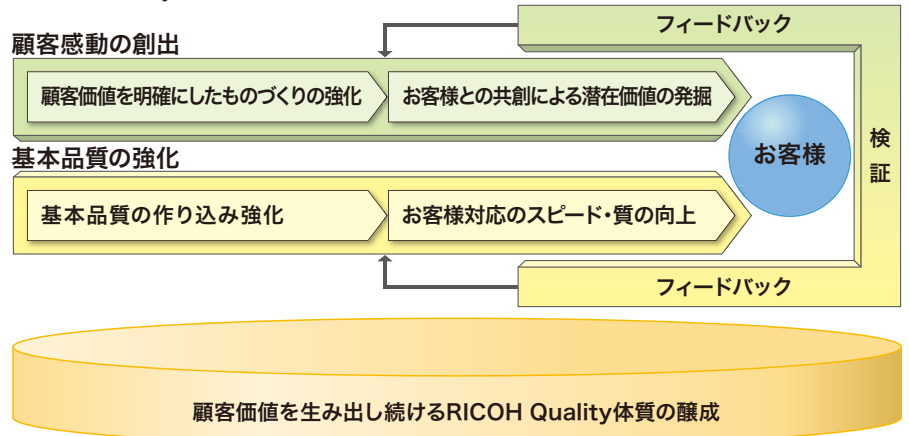
●グローバル品質管理体制の強化

現在、グローバルに品質情報を収集する情報インフラの再構築を進めています。しかし、情報インフラからのデータだけでは、品質問題に対してきめ細かで迅速な対応ができなかったり、問題の本質が捉えにくい場合もあります。今後、“まるで見てきたかのように市場の状況を把握し、活用する仕組み”を目指し、各極の品質機能の強化を進め、品質問題の早期解決や再発防止につなげていきます。

●ソリューション品質保証プロセスの強化

お客様の課題を解決するソリューションにおいては、お客様ごとの要求にきめ細かく対応した機器やソフトウェアで構成されるシステムをご提案します。そして安心してシステムをご利用いただくためには、個々の商品の品質はもちろんのこと、システム全体の品質確保が必要です。リコーグループでは今後、お客様にご提供するシステムごとに、ものづくり・販売・サービス部門が柔軟に連携し、品質保証を行うプロセスの強化に取り組んでいきます。

■RICOH Quality 活動の強化・拡大の概念図

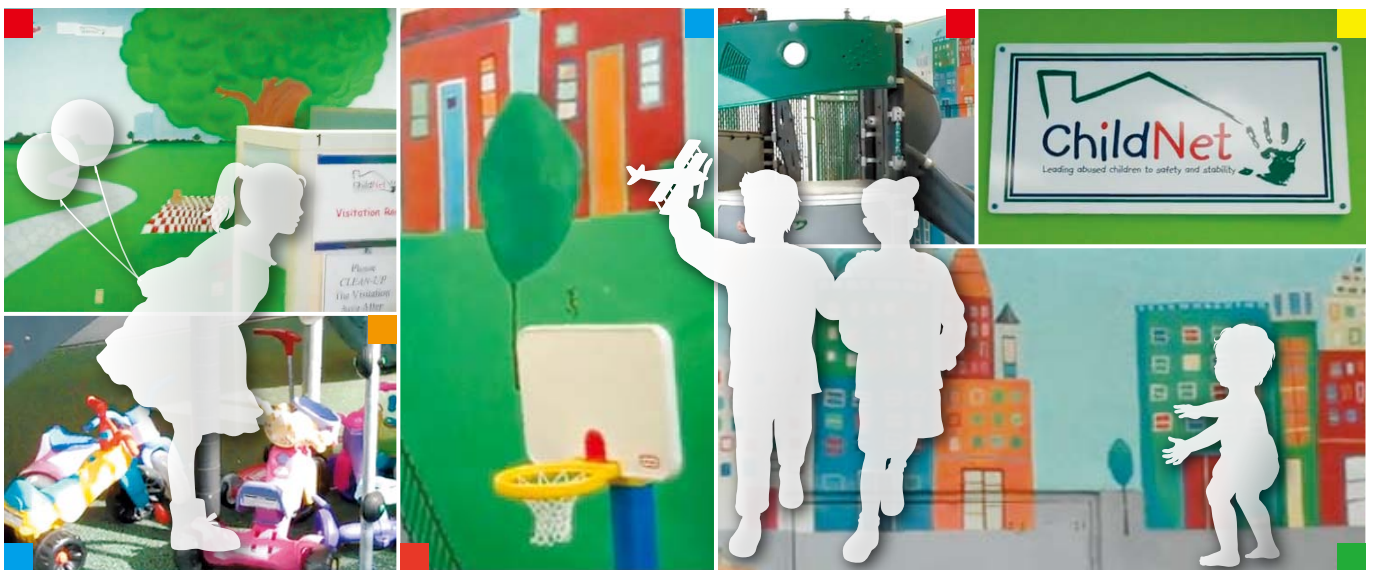




モノ(商品)の提供に加え、コト(サービス)の提供領域を強化し、お客様の価値を共に創り上げています。

マネージド・ドキュメント・サービス(MDS)

ドキュメントに関わる運用管理業務を一括して請け負い、入出力状況の分析により、最適な機器の配置を実現します。ドキュメントフローの可視化・分析による継続的な改善提案を行うことで、お客様の経営課題を解決します。



チャイルドネットの書類業務削減と家族再生支援事業をサポート

チャイルドネットについて

チャイルドネットは、フロリダ州ブロワード郡で児童福祉事業を運営する民間の非営利団体。同郡の虐待や育児放棄などを受けた子どもたちを保護するため、2004年より個々の事案への対処、自立した生活に向けた支援、養子縁組支援等を行っています。

課題

フロリダ州知事と州議会は、ブロワード郡およびフロリダ州全体で児童福祉システムがうまく機能していないとして、チャイルドネットを設立しました。同州ではチャイルドネットをはじめ20の組織が地域の児

童福祉を運営しています。

チャイルドネットでは、過去8年間で、児童の保護期間を11 ヶ月に短縮させることができました。ちなみに全米平均は28 ヶ月です。この8年間、ブロワード郡全体の児童福祉システムにも改善がみられました。保護児童の数は、3,188名から1,972名へと減少し、施設入所日数は87%短縮、また家庭以外での養育を必要としている児童の数は67%減少しました。

これらは素晴らしい成果ではありますが、もし児童相談員が膨大な書類の山から解放されて担当児童やその家族への支援を増やすことができるようになれば、この数字はさらに低くなることでしょう。

チャイルドネットの児童相談員は山のような書類作業に忙殺されています。一日の業務時間の4、5割を書類作業が占めて



かつての「バインダー保管庫」

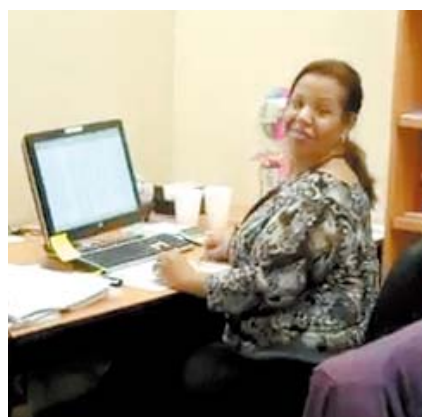
います。保護児童の記録を保管している550ページ綴りのバインダーは、児童1人当たり平均5冊、なかには79冊にまでなった児童もいます。しかも、文書フォームの種類は415種。こうした要因が積み重なった結果、事案に関する重要情報が記載された文書の検索や処理に要する時間によって、子どもたちやその家族の支援に充てる時間が削られてしまっているのです。

解決策

チャイルドネットCEOのエミリオ・ベネティズ氏は、事業の効率化とサービスの向上にペーパーレス化が不可欠であると考え、2010年、ペーパーレス化を実現する業者を公募しました。その結果、リコーが1社単独で選ばれました。

リコーはまずチャイルドネットがどのように運営されているのかを把握するため、相談員や管理職の方々と面談を実施。1人の相談員と(数日間)行動を共にし、日々の業務内容やチャイルドネットのケアシステムについて理解を深めました。

この作業での理解をもとに、リコーのプロフェッショナル・サービス・コンサルタントは、チャイルドネットのニーズにあったMDSを提供しました。リコーのオンサイト・スタッフは、最初の6カ月間で、未処理となっていた300万件の文書をスキャンし、チャイルドネットのサーバーに保存しました。また、415種類の書式を認識するようプログラムし、ケースワーカーの要望に基づく独自の索引作成システムをチャイルド



リコーのオンサイト・スタッフ

ネットと共同で開発しました。これにより、あらゆる文書を短時間で検索できるようになりました。

リコーのMDSによって、業務フローが改善し、ファイルの検索にかけていた無駄な時間が大幅に削減されました。また、機密情報をプリンターやコピー機に放置したり、どこかに間違えて保管してしまったりする可能性がなくなったため、「HIPPA (医療保険の携行と責任に関する法律)」やその他の連邦法の要件を完全に満たすことができるようになったことも、MDS導入の成果のひとつです。

結果

このような大規模のMDSをとり入れた児童福祉機関は、全米でもチャイルドネットだけです。このシステムでは、1カ月間に支援している児童約100名分の電子ファイルを瞬時に作成することが可能であり、すべての文書を正確に認識、検索できます。現場の相談員は、重たいバインダーを抱えて歩かなくても、ノートパソコンやスマートフォン、電子端末やその他のデジタル機器からすべてのファイルにアクセスできます。また、すべての書類を電子的に提出することができるようになりました。

こうした成果は数字にも表れています。印刷費用の大幅削減により、約40万ドルのコスト削減を達成できたほか、書類作業の所要時間を10%以上カットできるようになり、相談員は児童やその家族を直接支援する時間を増やせるようになりました。チャイルドネットでは、里親委託期間を現在の平均11カ月から9ヶ月に短縮することを目指しています。また、また、家庭裁判所の裁判官(または判事)もこのシステムでつなぎ、必要な時にすぐにファイルが閲覧できるようにして、さらなる期間短縮を図りたいと考えています。

リコーとチャイルドネットのパートナーシップは今後も進化を続け、財務面のさらなる改善を図ります。そして何よりも、相談

員が虐待や育児放棄をうけてきた子どもたちの人生を明るくするための取り組みをさらにサポートしていきます。

COLUMN

民間の非営利団体であるチャイルドネットにとって、財務面は重要です。しかし、我々が最も重視しているのは、一番大切な資産である子どもたち、とりわけこれまで虐待され、育児放棄されてきた子どもたちの生活です。リコーとのパートナーシップによって、財務面が改善し、相談員の現場での取り組みの質と生産性を向上させることができるようになりました。リコーは私たちがどのように事業を進めているのか実際に学んでくれました。リコーの支援とテクノロジーによって、業務を劇的に改善することができ、子どもたちの平均保護期間を大幅に短縮させることができました。驚くべき変化です。リコーとのパートナーシップに大変満足しておりますし、引き続きこの関係を続けて行きたいと考えております。



チャイルドネット
社長兼CEO
エミリオ・
ベネティズ様

MDS導入による成果

- 業務フローの大幅改善と新文書管理システムの設置
- たった6ヶ月間で300万ファイルをスキャンしシステムに保存
- 415種類のフォームを認識できるようプログラミング
- 閲覧の簡便化にむけ、すべてのフォームが索引で検索可能
- 規制要件の完全準拠
- 保管ミスやファイル放置のリスクゼロ

業務効率およびサービスの向上

- 書類作業が10%以上削減
- 印刷費用削減による約40万ドルのコスト削減
- チャイルドネットでは保護期間を平均11ヶ月から9ヶ月に短縮することを目指す



社会的課題を認識し、さまざまな多様性に配慮した、「人にやさしい」商品やサービスの提供を追求しています

情報機器類の高機能化や多機能化に伴い、それらの機能をお客様にお使い頂き、価値を理解して頂くことも非常に重要になってきます。リコーグループでは、自らが提供する商品・サービスに責任をもち、できるだけ多くの人々がITの恩恵を享受して、オフィスや暮らしの環境がさらに豊かになるような社会の実現を目指しています。そのために、リコーバリューの一つである「人にやさしい」にこだわった商品やサービスの開発を進めています。



アクセシビリティの考え方と活動の仕組み

より多くの人に、商品の使いやすさと便利さを感じていただくために

リコーのデジタル複合機をはじめとした商品やサービスは進化を続けており、様々なシーンで、ますます多くの人に使われるようになりました。その一方で、操作手順や紙詰まりの対処法などが分からず、作業に手間取ってしまうお客様もいらっしゃるようです。

多機能化・高機能化が進むにつれて、自在に使いこなすためのリテラシー（活用能力）が求められるケースが増えています。このような状況の中、リコーは健常者、障がい者、年齢にかかわらず、より多くの人に使いやすさと便利さを感じていただくために、積極的にアクセシビリティに配慮したものづくりを行っています。

●誰もが安心して利用できる

こだわりの操作環境を高いレベルで追求

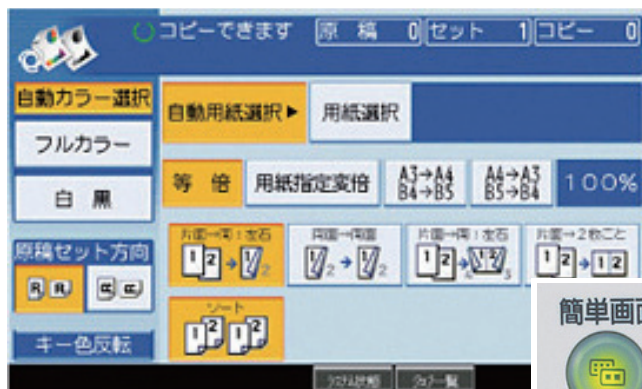
リコーでは、常にお客様にご満足いただける機能性や信頼性を高いレベルで実現しながら、さらにその先を行く「使いやすさ」を目指しています。例えば、デジタル複合機においては、お客様が日常的に触れる操作部に見やすい8.5インチの大型フルカラー液晶パネルを採用し、さらに高齢者や弱視の方に対しては簡単画面の表示で使いやすさに配慮しています。また、万一の紙詰まり処理などはわかりやすいアニメーションでガイダンスします。

さらにトナーをボトル形状にして片手でも交換可能にしたり、分離可能な横置きスキャナーで車いすの方でもスムーズに操作できるようにきめ細やかに配慮しています。

●ユーザーの視点から徹底的に検証し

先進の使いやすさを追求

“使いやすさ”をより高いレベルで実現するためリコーが最も重視したのは、メーカー側の発想ではなくお客様の視点です。実際の利用状況を調査し、商品評価や要求、実験結果に基づいて開発を進める「顧客起点のモノづくりプロセス」を採用しています。例えば、給紙トレイをスムーズに引き出すために必要な力を具体的な数値で出したり、障がい者の方にご協力いただき操作性について検証を行ったり、徹底的にチェックを重ねています。また、アクセシビリティ対応検証として、操作していただいた方にアンケート調査を実施するなどし、操作性の改善にも努めています。これからも、「人にやさしい」商品とサービスの実現へリコーの挑戦を続けます。



操作性を高める簡単画面



つまみの付いたトナーボトル



軽く手をかけて引き出せる給紙トレイ

カラーユニバーサルデザイン活動の考え方と取り組み事例

“色覚の多様性”に配慮し、誰もがより快適に情報を活用できる社会づくりを推進

リコーは業界に先駆けてオフィスドキュメントの「カラー化」を推進しています。そしてカラー複合機やカラープリンターを積極的に市場に提供し、情報をより豊かに伝える色の効用を十分に享受・活用していただくことを事業活動の柱としています。しかし一方で、人間の色覚には多様性があり、カラー化の促進でお困りになる色弱の方が多数いらっしゃることも事実です。色覚の多様性に配慮するカラーユニバーサルデザイン(CUD)活動は、まさに情報のカラー化を推進するリコーの社会的使命を果たすことと考え、リコーグループのCSR共通テーマとしています。

今後も、商品やコミュニケーションの領域で積極的に展開し、より多くの人

がカラー化の恩恵を受けられる社会づくりに取り組んでいきます。

■リコーグループが目指すカラーユニバーサルデザイン活動の拡がり



商品開発や事業所においてCUDに配慮した取り組みを実践《リコーグループ/日本》

ものづくりの分野では、複合機などの画像ソリューション商品、デジタルカメラ、時計などでCUDに配慮した設計を進めています。例えば複合機の一部の機種にリコー独自の画像処理技術を活かした

「CUD対応印刷機能」を搭載し、色弱の方が見分けづらい色味を印刷時に簡単操作で見やすく変換できるようにしました。リコーでは、このようにCUDへの配慮を実現する先進機能を搭載した商品を年々充実させています。また、コミュニケーションツールに関わる分野では、リコー本社事業所のショー

ルームで2008年に日本初のCUD事業所認証を取得し、続いてフォトギャラリー「RING CUBE」においても同認証を取得しました。さらに、各事業所内の表示物や掲示物について、安心・安全・品質絶対の観点で総点検を行い改善につなげました。

建設段階からCUDに配慮した人にやさしいオフィス環境を実現《リコーテクノロジーセンター/日本》

2010年度、新たに竣工したリコーテクノロジーセンター（神奈川県海老名市）の新棟においては、建設段階から「快適で、働きやすく、人にやさしい」オフィス空間づくりを目指しました。例えば、案内表示をはじめ、エレベータ内の階数表示や操作ボタン、照明スイッチなどでCUDに配慮しました。また、多目的トイレ、スロープ、障がい者用駐車場の設置、段差解消など、

様々なバリアフリーの取り組みを行いました。これらの活動が認められ、2011年1月神奈川県より「第3回神奈川県バリアフリーまちづくり賞（ハード部門）」を授与され、高い評価をいただきました。



リコーテクノロジーセンター

CUD活動の社内実践を社会に広げる取り組みを展開《リコーグループ/日本》

リコーでは、社内実践をお客様に紹介・提供しているCIS (Customer Innovation Support Service) のメニューのひとつとして、CUD活動をテーマにしたセミナーやベンチマーキングを行っています。これにより、CUD活動の大切さを認識・共有したお客様を通じて、さらなる社会への拡がりに貢献できると考えています。



グローバル情報社会において、 より安心して情報活用が行えるよう社内実践を活かし、 セキュアな社会づくりに貢献しています

リコーグループは、グローバル情報社会の一員として情報活用の有用性を促進する事業活動を行っています。その中で、情報セキュリティはお客様に安心してご利用いただける商品・サービスを提供していくための不可欠な要素として位置づけ、お客様の個人情報を含む全ての情報資産の重要性を認識し、情報セキュリティマネジメントシステムの確立を推進しています。これにより、法令遵守を基本とした企業倫理のさらなる向上と、情報社会における安全性・信頼性の確保を目指します。

リコーグループが目指す情報セキュリティ

「情報活用」と「社内実践」が育む リコーのセキュリティソリューション

リコーの目指す情報セキュリティマネジメントは「情報活用」と「情報保護」を両立しながら、全員参加で取り組む「グループISMS」です。これをステークホルダーの皆様へ新たな価値としてご提供するためには、情報資産を積極的に企業活動に活用して、その価値を高めることが大切であると考えています。

例えば、リコーは情報セキュリティマネジメントシステムを構築する際に得られた様々なノウハウを社内実践し、その有用性を確認しています。さらに社会環境の変化に柔軟に対応し、実践することで明らかになった課題を解決した上で、情報セキュリティソリューションという

新しい価値をお客様に提供しています。リコーは、こうした新たな価値提供を通じてセキュアな社会づくりに貢献していきます。

活動のベースとなる3つの考え方

① 全員参加

役員から一般社員はもとより、協力会社などパートナーの方々を含む全従業員で取り組む。

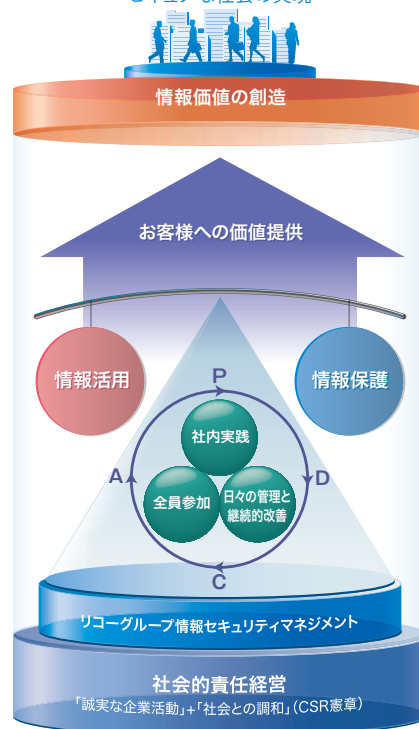
② 日々の管理と継続的改善

各層のマネジメントレベルでPDCAのサイクルを回して、継続的改善に取り組む。

③ 社内実践

自社の情報セキュリティ商品・ソリューションを、自らの情報セキュリティレベル向上に役立てながら、その有用性を確認し、上手な使い方のノウハウ蓄積や製品・サービスの改良に取り組む。

セキュアな社会の実現



グループ全体の一貫した取り組みで 2回目のISMS更新審査を完了 《リコーグループ/グローバル》

リコーグループは、2004年にISMS認証を取得して以来、毎年継続審査に加え、3年ごとの更新審査を2007年、2010年に受審しました。2010年度の審査は8月18日から11月17日

まで各地の事業所・グループ会社で実施され、その結果12月9日付で2回目の認証登録の更新を完了しました。これまでに構築してきた情報セキュリティマネジメントシステムが、目的に対して継続的に見直しされ、課題改善のためのマネジメントが適切に運用されていることが確認されたといえます。

これはリコーグループがこれまでの7年に及ぶ情報セキュリティ活動の中で、グループ共通基準の策定や教育の徹底など、グループ内のセキュリティ施策を創意工夫し、情報セキュリティレベルの維持・向上に取り組んできた成果です。



事業に重大な影響を及ぼすリスクに対応した リスクマネジメントの遂行とコンプライアンス強化を 推進しています

リコーグループでは、事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを適切に管理するため、有効かつ効率的なリスクマネジメントの仕組みを整備・運用しています。また「健全な内部統制環境(グループ内に醸成される価値観や、組織構造その他の基本的な制度)」を維持することによりコンプライアンスの強化を図っています。

リスクマネジメント

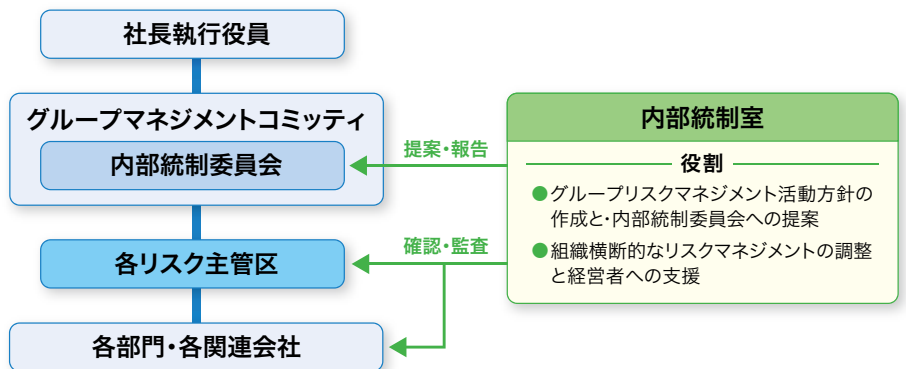
リコーグループでは、TRM(トータル・リスク・マネジメント)の仕組みを構築し運用しています。TRM においては、リコーグループを取り巻くリスクを網羅的・統括的に捉えて整理・対処することにより、実効性・効率性のある統合的リスクマネジメントを実現することを目指しています。この目的達成のためリコーグループでは、その基本的考え方をグループ共通標準“TRM 基本規定”として制定し、その中で業務執行上の意思決定機関としての“内部統制委員会”及びその支援部門として“内部統制室”を設置した推進体制を定めています。また、グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを洗い出し、各々のリスクごとに設定したリスク主管区を中心に事業執行・

日常業務の遂行の中でのリスク管理を徹底し、リコーグループの企業活動に重大な悪影響を及ぼすクライシス発生 の未然防止に努めています。また、地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に備えて、被害の極小化と速やかな回復／事業継続を図るための事業継続計画を

整備しています。

これらのリスクマネジメントの実施状況の確認を含め、財務報告の信頼性の確保、業務効率の向上、法令等遵守を目的として統合内部監査(米国 SOX 法対応、業務監査、TRM 監査等)を2007年度より実施しています。

■リスクマネジメント



コンプライアンス

リコーグループでは、内部統制の重要な目的の一つであるコンプライアンス(法令・企業倫理等の遵守)を徹底するため、リコーグループ行動規範を定め展開しています。そして、その徹底に

は社員一人ひとりがリコーグループ行動規範の内容を理解した上で、これに従って行動していることが大切です。そのため全従業員に対しe-ラーニング等による教育を定期的実施しています。

また、日本国内全グループ会社を対象とした“ほっとライン”制度をはじめ、国内外のグループ会社では、その地域・会社に合った内部通報制度を定め運用しています。

環境リスクマネジメントは「リコーグループ環境経営報告書2011」をご覧ください。



リコーグループの影響力の範囲を認識し、バリューチェーンにおける社会的責任のレベルアップを推進しています

リコーグループには、広範な事業活動が及ぼす様々な社会的影響に責任があります。それは時として関係をもつ会社の活動や人々の行動にまで影響を与えることがあります。この場合は、リコーグループにとっての「影響力の範囲内」と考え、調達から販売までのバリューチェーンがもたらす意図しないマイナスの結果を、回避または最小化するように配慮し行動しなければなりません。そのためリコーグループは、バリューチェーンに含まれるすべての企業・組織が、倫理的な行動を徹底し、社会や環境に対する責任を負うことを認識し行動するよう活動を推進していきます。

サプライヤー企業への展開

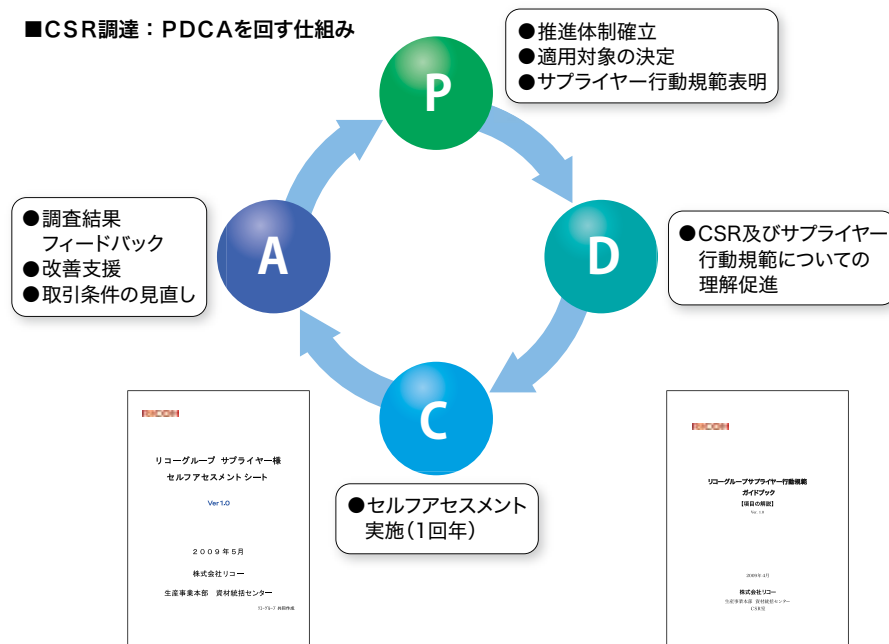
サプライチェーン・マネジメントシステムの徹底とレベルアップ

CSR 調達では、2006年1月、「リコーグループサプライヤー行動規範」を制定し、各サプライヤー企業にその遵守をお願いしています。行動規範には、児童労働の禁止等の人権や環境などCSRに関する規範を含んでいます。さらに、行動規範の理解を深めてもらうために「ガイドブック」を作成し、サプライヤー企業に提供しています。2009年には国内の主要サプライヤー企業が一同に会する「リコーグループCSR活動説明会」を開催し、行動規範の理解を高め、価値観の共有を図りました。さらに2009年度からサプライヤー行動規範の遵守状況をモニタリングするセルフアセスメント制度を導入し、国内から展開を開始しました。リコーグループに

報告されたアセスメント結果に基づき、各社の改善点を明らかにし、その結果をフィードバックしています。そして、サプライヤー企業自らがPDCA

サイクルを回し、社会の要求・要請に応じていくことを実現可能にしていきます。2010年度には2回目のセルフアセスメントを実施しました。

■CSR調達：PDCAを回す仕組み



児童労働の問題に対する取り組みを推進

リコーグループは、既に国内外の生産拠点における、児童労働の禁止に関する法令の遵守状況を把握しており、調査結果から違反の事実がないことを確

認しています。また、サプライヤー企業のセルフアセスメント結果から、児童労働に関する違反の事実がないことを確認しています。さらに、TRM(トータル・リスク・マネジメント)の仕組みにおいては、2010年度

のTRM重点活動項目の一つとして児童労働を取り上げており、既に関連部門による取り組みが始まっています。サプライヤー企業においてもセルフアセスメントを継続していき、児童労働に対する監視を行っていきます。

中国のサプライヤー企業への展開

2010年10月、中国現地サプライヤー企業50社に対して、華南・華東2地域で初めての説明会を開催しました。そして、サプライヤー行動規範の理解を深めるための「ガイドブック」(中文版)を提供するとともに、セルフアセスメントの実施をお願いしました。これはWebサイト上のシステムで、製品安全、企業機密、知的財産、環境、人権・労働(児童労働の禁止も含む)、安全衛生に関する項目について回答していただくもので、99%という高い回収率を達

成しました。このセルフアセスメントの結果に基づき、各社に結果と改善点をフィードバックし、サプライヤー企業自らがPDCAサイクルを回すことで、社会の要求・要請に応えていくことを実現可能にしています。



華南地区説明会



華東地区説明会

販売パートナー企業への展開

国内主要ご販売店の 企業価値向上を支援 《リコーグループ/日本》

販売パートナー企業と共にさらなる成長をするために、主要ご販売店の企業価値向上支援の取り組みをさらに進めています。2009年よりスタートしたCSR観点のセルフアセスメントは対象店を拡大し、10社で実施しました。展開にあたっては、ご販売店と一体となり企業価値向上活動を推進できる人材を、リコーグループ内で育成することが必要でした。そのため経営基礎知識の習得と現場実践による経営課題解決能力の向上をはかる研修を並行して実施しました。こうした展開によりご販売店の企業価値向上を図ると同時に、リコーグループのレベルアップにもつながっています。

さらに、これまで主に業績達成のためのものであった施策が、社会や社員を含めて幅広く現状を分析し、行動を起こせる施策になったことでご販売店にも評価され、リコーグループとの関係強化にもつながっています。また、企業

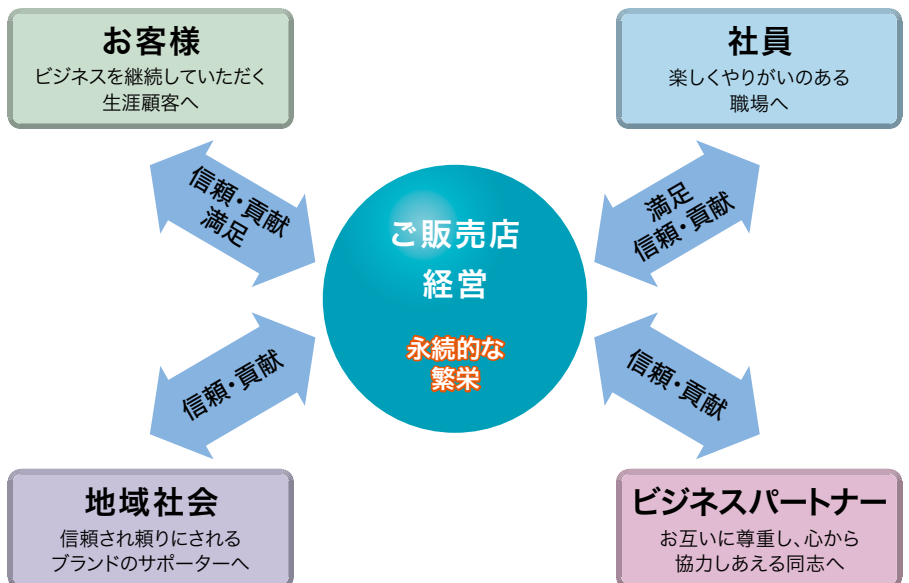
価値向上のための支援メニューとして、ご販売店の社員一人ひとりが効率的に知識レベルを向上できるように、リコーグループで実施しているe-ラーニングのプログラムを提供したり、社会貢献活動の事例も紹介しました。

リコーグループでは、今後もセルフアセスメントを中心として幅広く課題を探しながら活動していきます。その中で

2011年度は、お客様への対応強化のために、課題解決に向けた具体的な計画を立案する「CS研究会」をスタートさせます。

そして、以前より継続している「CS調査」と併せてお客様からの期待と評価を理解し、取引継続意向(ロイヤリティ)を高めるための課題を、個々のご販売店と一緒に検討していきます。

■ご販売店とステークホルダーの関係





リコーグループの環境経営とは、 環境保全と利益創出の同時実現です

地球環境が危機的状況にある今、社会の変革に向けた企業のリーダーシップが求められています。リコーグループは、環境保全と利益創出の同時実現により、社会に成長と発展を望まれる事業活動を展開していきます。そのために、これまでの事業領域の枠にとらわれない環境技術の開発と、地球の回復力を支える生物多様性保全にも積極的に取り組んでいます。

私たちが目指す地球環境の姿

環境保全活動の目的は、地球環境の再生能力の範囲内に環境負荷を抑制し、地球環境を維持することにあります。

■地球環境と社会との関係を表す「Three Ps Balance™」

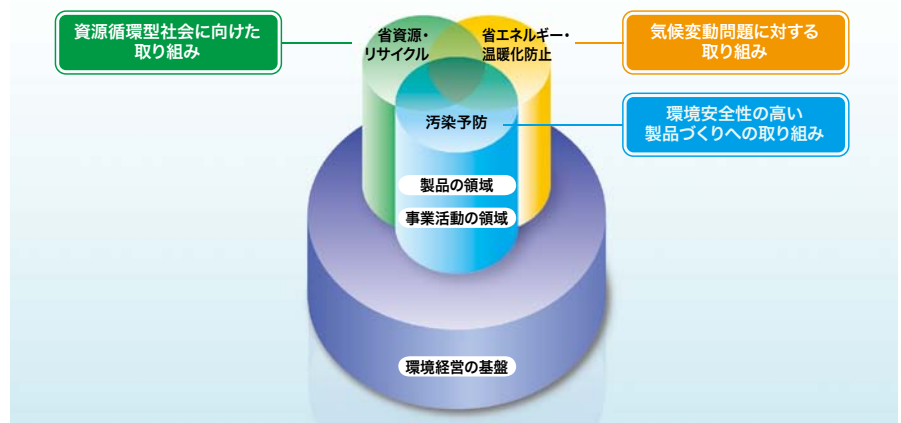


私たちの目指す姿
環境負荷が、自然の再生能力の範囲内に抑えられている社会。

リコーグループは、環境・社会・経済の3つのP (Planet、People、Profit) の関係が、歴史の中でどのように変化してきたかを考えることで、目指すべき社会

の姿を明らかにし、その実現に向けて企業としての責任を果たしていきます。

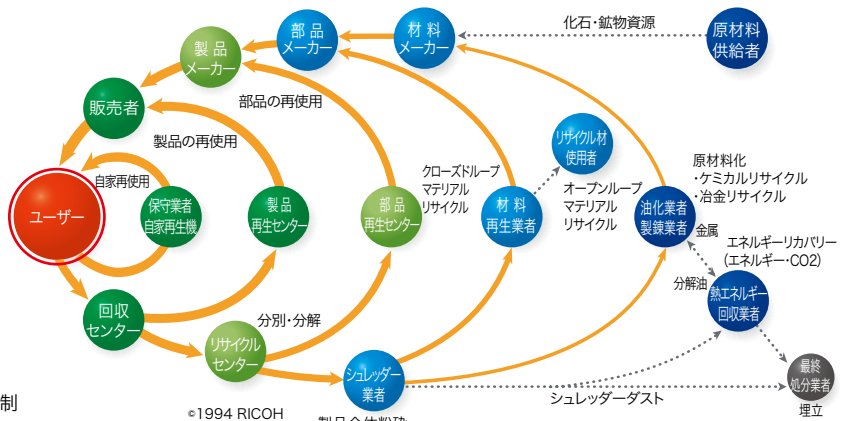
■リコーグループの環境経営の全体像(3本柱と基盤)



コメットサークルをコンセプトに、持続可能な社会づくりに貢献します

リコーグループが目指す姿を実現するには、私たちだけでなく、社会全体が持続可能な社会に向かって変化していく必要があります。1994年に制定されたコメットサークルは、持続可能な社会実現のコンセプトとして、製品メーカー・販売者としてのリコーグループの領域だけでなく、その上流と下流を含めた製品のライフサイクル全体で環境負荷を減らしていく考え方を表したものです。環境負荷に最も大きな影響を及ぼすのは、製品の基本設計を握っているわたしたち製品メーカーであることを自覚し、主体となってこのコメットサークルを回しています。

■持続可能な社会実現のためのコンセプト「コメットサークル™」



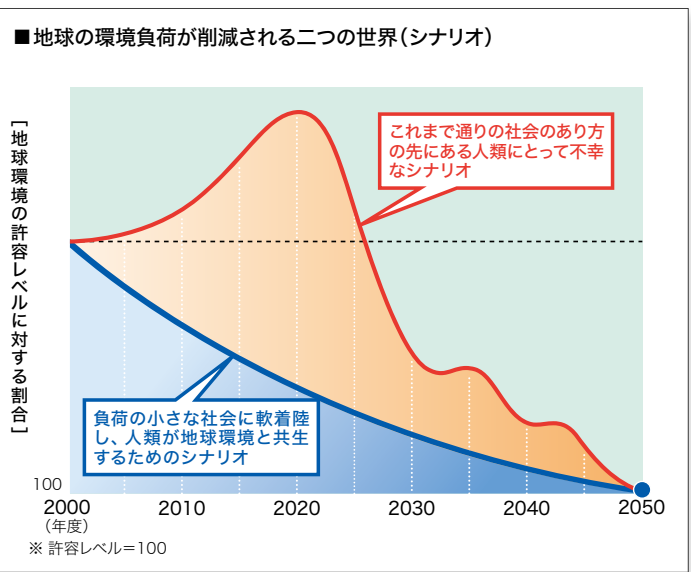
- ①環境負荷を全ステージで把握し、「総量」を削減
- ②内側ループを優先し、重層的な資源循環を促進
 - ②-1. 高い経済的価値を生み出すリサイクルを推進
 - ②-2. 再生資源の利用拡大により、新規資源の投入を抑制
- ③すべてのステージとのパートナーシップ

詳しくは、Webサイト掲載の『環境経営報告書2011』をご覧ください

世界で初めて設定した「省エネ」「省資源」「汚染予防」3分野での環境負荷削減目標に向け活動を推進

目指す姿に向けて長期的に取り組むために、リコーグループは、さまざまな情報の収集・分析により、2050年の社会状況を想定しました。世界の人口は90億人を超え、化石・鉱物資源の枯渇や土地利用の制限が起きる一方、温暖化防止に向けて石油からのエネルギー転換などが進み、これまでの社会モデルやビジネスモデルは大きく変化せざるを得ないでしょう。もし、今後も従来の事業のやり方で環境負荷を増やし続ければ、人類社会が破滅に至る不幸なシナリオを歩むに違いありません。これらを踏まえて、リコーグループは2005年に、先進国は2050年に環境負荷を現在の1/8にする必要があるという「2050年長期環境ビジョン」

を策定。さらに2009年3月、このビジョンに向けた具体的な道のりを示す「中長期環境負荷削減目標」を設定しました。これは2020年と2050年を照準年として、「省エネ・温暖化防止」に「省資源・リサイクル」「汚染予防」を加えた3分野での環境負荷削減の数値目標を、企業として世界で初めて示したものです。この数値目標は、3年ごとに策定される「環境行動計画」に落とし込まれ、目標達成に向けた実効性の高い活動を各分野で展開し



ていきます。また、環境に与えるダメージを減らす一方で、地球環境の再生能力の維持・回復を助けるために、2009年3月「リコーグループ生物多様性方針」を策定。事業活動において生物多様性に配慮していくことを明らかにしました。

■リコーグループ中長期環境負荷削減目標の骨子

中長期目標	考え方	主な活動
<p>省エネルギー・温暖化防止</p> <p>リコーグループライフサイクルでのCO₂排出総量(5ガスのCO₂換算値を含む)を、2000年度比で2050年までに87.5%、2020年までに30%*削減する。 * 1990年度比34%削減(国内CO₂)相当。</p>	<ul style="list-style-type: none"> IPCC*の警告に基づく、世の中が目指すべき削減レベルを目指し、ライフサイクル全体で目標を設定する。 事業活動で直接排出するCO₂は、生産・物流などのステージごとに目標を設定し、確実に削減する。 製品の使用電力削減は、高い目標を掲げて積極的に取り組む。 調達ステージにおいては仕入先様とともに活動を展開する。 <p>*Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 製品の環境性能を向上させ、その性能をお客様に簡単に使っていただくための技術開発 製品の環境性能をお客様にフル活用していただくための提案活動 生産プロセスの革新による低炭素ものづくり 太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用 製品の小型化や長寿命化、リサイクルにより調達ステージでのCO₂排出削減 仕入先企業の環境負荷削減の支援 物流のCO₂把握システムのレベルアップ、物流の効率化、モーダルシフト
<p>省資源・リサイクル</p> <p>(1)新規投入資源量を2007年度比で2050年までに87.5%、2020年までに25%削減する。 (2)製品を構成する主要素材のうち、枯渇リスクの高い原油、銅、クロムなどに対し、2050年をめどに削減および代替準備を完了する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規資源投入を抑制し、限りある資源を有効に活用しながら事業活動を継続していく。 省資源活動は、製品原価そのものを削減する活動であり、将来の資源高騰リスクの回避や製品の安定供給に関わる経営上の重要な活動と位置づける。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品/部品の小型、軽量化の技術開発 製品/部品の長寿命化など、信頼性向上の技術開発 使用済み製品の回収率向上 再生技術と再生材活用の技術開発による、製品/部品の材料の再生率向上 資源枯渇リスクの高い素材の削減および代替(バイオマスプラスチックやトナーなど)
<p>汚染予防</p> <p>化学物質による環境影響を2000年度比で2050年までに87.5%、2020年までに30%削減する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境影響の評価に加え、人への健康影響を含めたリスク管理を行う。 リスク管理は、化学物質の使用量、排出量、ハザード、暴露情報を考慮する。 リスクの大きい化学物質は、重点的に削減や代替を行い、汚染を未然に防止する。 	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理強化を狙った化学物質マネジメントシステムのレベルアップ リスクの大きい化学物質の削減および代替

*目標値は、2000年度における事業領域・マーケットシェアを前提に設定しています。(ニュースリリース http://www.ricoh.co.jp/release/by_field/environment/2009/0422.html)

リコーグループ16次中期環境行動計画(2008年度～2010年度) ※達成目標年度の記載がないものは2010年度が目標。

<p>1</p> <p>資源循環型社会に向けた資源の有効利用</p>	<p>■ 環境負荷削減を目指した環境技術開発</p> <p>【計画内容】 事業および社会全般の環境負荷削減に貢献する環境技術開発を行う</p> <p>【進捗状況】 行動計画で登録した10テーマ（次世代カラー QSU、低温定着トナー等削減ポテンシャル809千トン分）は、計画通り開発が進み目標達成。16次中計に設定した重要技術テーマにおいては計画通り進捗し、当初目標の環境負荷削減ポテンシャル達成の目処が立ちました。（一部技術は既に商品搭載済み）</p> <p>■ 製品への新規投入資源の削減に向けた資源循環の拡大と資源の有効利用</p> <p>● 部品リユースの促進</p> <p>【計画内容】 使用済み製品からのリユース部品使用質量を2010年度までに1,910トンに向上（日本）</p> <p>【進捗状況】 リユース部品使用質量の実績は、1,876トンとなりました。</p> <p>【計画内容】 使用済み製品からのリユース部品使用質量を2010年度までに6,000トンに向上（海外）</p> <p>【進捗状況】 リユース部品使用質量の実績は、7,672トンとなりました。</p> <p>■ 生産活動に伴い発生する排出物の削減</p> <p>● サーマルメディア事業における資源ロスの削減</p> <p>【計画内容】 排出物発生量を2006年度比10%削減</p> <p>【進捗状況】 排出物発生量8.6%増加。</p> <p>● 包装材に関する資源ロスの削減</p> <p>【計画内容】 国内画像製品生産に関する生産量あたり包装材排出物発生量を2006年度比30%削減</p> <p>【進捗状況】 御殿場事業所：31.3%削減、東北リコー：18.4%削減、リコーエレメックス：2.1%削減</p> <p>【計画内容】 海外画像製品生産に関する生産量あたり包装材排出物発生量を2007年度比30%削減</p> <p>【進捗状況】 REI：23.1%削減、RIF：14.1%削減、RPL：20.3%増加</p> <p>● 重合トナー製造に伴う排出物発生量の削減</p> <p>【計画内容】 生産量あたり排出物発生量を2007年度比17%削減</p> <p>【進捗状況】 生産量あたり排出物発生量19.5%削減。</p>
<p>2</p> <p>気候変動問題に対する先行的な環境技術開発と、エネルギー使用を抑えた事業活動の促進</p>	<p>■ 生産活動に伴い排出する温室効果ガスの削減</p> <p>【計画内容】 2010年度までにCO₂排出量を1990年度比12%削減（リコー及び国内生産会社）</p> <p>【進捗状況】 生産拠点のCO₂排出量は、国内で1990年度比14.1%削減となり、2010年度の目標に到達しました。また、基準年（1990年）以後にリコーグループに加わったリコープリンティングシステムおよび山梨電子工業の実績を含めても9.6%の削減となりました。このように、国内の基準年に存在したリコーグループの総排出量は、目標値である1990年度比12%削減を達成しましたが、基準年以降に追加されたリコーグループも含めた総排出量では、目標値に4279トン達成しませんでしたので、この分のCERを国に償却しました。</p> <p>【計画内容】 2010年度までにCO₂排出量を1998年度比10%削減（海外生産会社）</p> <p>【進捗状況】 CO₂排出量は20.3%の増加。年平均4%以上の削減を達成しているものの、サーマルメディア事業の著しい事業成長や中国拠点への生産シフトの影響から、目標を達成することは出来ませんでした。</p> <p>【計画内容】 2010年度までに半導体事業分野のCO₂以外の温室効果ガスを1995年度比10%削減</p> <p>【進捗状況】 CO₂以外の温室効果ガス排出量を45%削減。PFC等ガスの除害装置導入に加え、使用量そのものを削減する活動を展開し、大幅な削減を実現しました。</p> <p>■ 仕入先企業へのCO₂排出量削減活動の展開</p> <p>【進捗状況】 2009年度より継続しているモデル仕入先企業とのCO₂削減活動およびモデル以外の仕入先企業でも実施されているCO₂削減の事例収集を実施しました。</p> <p>■ お客様先での環境負荷削減への貢献</p> <p>● 省エネ・両面機能の活用状況の把握と利用率の向上</p> <p>【進捗状況】 お客様先での省エネモード活用率向上を目指し、提案活動を行いました。2011年も引き続き国内、海外でお客様先での環境負荷削減提案活動の一環として省エネモード活用推進を実施する予定です。</p>
<p>3</p> <p>環境安全性の高い製品づくり・事業活動に向けた化学物質管理の強化</p>	<p>■ 化学物質に関するリスクマネジメントの強化</p> <p>● グローバルでの化学物質リスクマネジメント体制の構築</p> <p>【進捗状況】 大気排出による環境リスクの評価・仕組みについて検討を進めました。</p> <p>● 環境影響化学物質の削減</p> <p>【計画内容】 環境影響化学物質の使用量を2000年度比マイナス30%以下に抑制（リコー生産系事業所及び生産会社）</p> <p>【進捗状況】 使用量は72.9%削減</p> <p>【計画内容】 環境影響化学物質の排出量を2000年度比マイナス80%以下に抑制（リコー生産系事業所及び生産会社）</p> <p>【進捗状況】 排出量は87.9%削減</p>
<p>4</p> <p>生物多様性の保全</p>	<p>■ 地球環境の再生能力を高めるための生態系保全活動の推進</p> <p>【進捗状況】 リコーグループの対象組織（99組織）全てで、生態系保全活動を実施しました。</p>

リコーグループ17次中期環境行動計画(2011年度～2013年度)

目標値(達成レベル)

1	1)製品製造における、温室効果ガスの削減	
	・エネルギー起源のCO2排出量の抑制	・2010年度同等以内に抑え、298千トン-CO2以下とする
	・CO2以外の温室効果ガス排出量の抑制	・事業成長等分を吸収して2000年度比38%削減し、25.2千トン-CO2以下とする
	2)物流における温室効果ガスの削減	
	・リコーロジスティクスが直接排出する温室効果ガス総排出量の削減	・2000年度比21%削減し、7.6千トン以下とする
	3)販売・保守における温室効果ガスの削減	
	・国内販売・保守活動のエネルギー起源CO2排出量の削減	・2000年度比21.5%削減し、38千トン以下とする
	・海外販売・保守活動のエネルギー起源CO2排出量データの把握と目標設定を2011年度中におこなう ・上記の目標を達成する	・同左
	4)製品消費電力に関連するCO2排出量の削減	
	・リコーグループ中期環境負荷削減目標の達成を目指した「省エネ」製品の開発	・製品消費電力によるCO2排出総量2013年度目標を達成する
・お客様先での製品の省エネ設定を促進する	・省エネ設定促進のための活動を実施する	
5)製品の使用時の紙の有効利用によるCO2削減		
・両面・集約利用促進による紙削減率の向上	・両面・集約利用促進のための活動を実施する	
6)中長期的な環境負荷削減を目指した環境技術開発		
・2020年中期環境負荷削減目標達成に貢献する省エネ技術開発を行う	・2020年中期環境負荷削減目標(リコーグループライフサイクルでのCO2を2000年比30%削減)達成に貢献する省エネ技術開発の実施	
2	1)新規投入資源削減量の拡大	
	・3Rおよび資源の代替により、新規投入資源量を削減する	・削減量を2007年度比5倍以上に拡大
	2)再生製品販売活動における新規資材・部品の投入量削減への貢献	
	・国内外における製品再使用量を拡大する	・2013年度：14,000t/年(全世界合計)
	・製品の回収率を向上させる	・製品回収促進のための活動を実施し、回収実績結果を開示する
	3)排出物の削減	
	・サーマル事業にともなう排出物の削減	・生産量あたりの排出量を原単位で2007年度比26%削減
・重合トナー製造に伴う排出物の削減	・沼津事業所：3.88t/t(排出量/生産量) ・東北リコー：計画策定(2011年度)、達成(2013年度)	
・生産包装材(ダンボール)排出量の削減	・2010年度実績比6%改善	
3	1)環境生態影響等のリスク評価を行い、より包括的なリスク評価体制を構築する	
	・化学物質に関するワールドワイドのリスクマネジメント体制の構築	・製造工程から排出される化学物質について、環境生態影響等のリスク評価手法が獲得され、評価結果に基づきリスク管理低減活動が展開されている
	2)環境影響化学物質の使用量・排出量削減	
	・環境影響化学物質の使用量・排出量削減	・テーマ①:2000年度比換算使用量75%換算排出量90%削減 ・テーマ②:GHS*の有害性レベルの重み付け手法が獲得され、GHSベースの換算使用量・排出量の削減目標が設定されている * The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals
3)製品環境性能の向上		
・化学エミッション対策の強化	・ブルーエンジェル基準をベースとしたオゾン・粉じん・VOC類のリコー自主基準の遵守	
4	1)地球再生能力の維持、回復への貢献	
	・生物多様性保全を目的とする社会的責任活動の実施	・リコーグループにおいて社会的責任活動を実施する
	2)事業所敷地での生物多様性配慮の実施	
・事業所敷地における生物多様性への影響把握と負荷の低減		

ハイライト

CSR経営

誠実な企業活動

環境との調和

人間尊重

社会との調和

環境技術開発

オゾンマイクロ/ナノバブル技術による「次世代用水処理技術」を開発《リコー/日本》

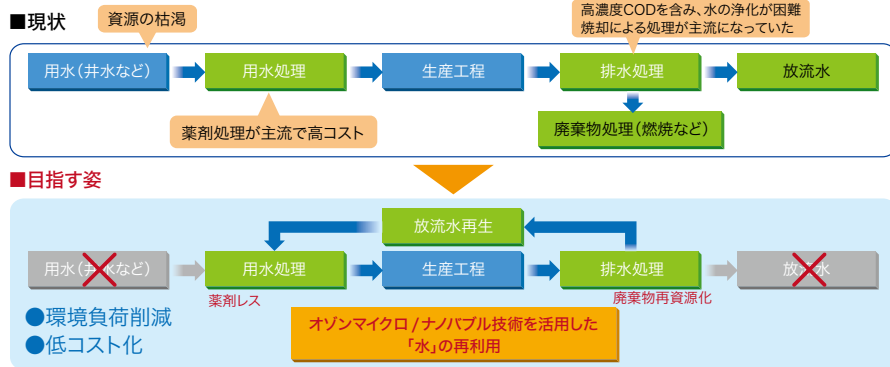
リコーでは、生産工程における環境負荷の低減のため、生産プロセス技術やリサイクル技術の開発に取り組んでいます。重合トナーの生産工程で使った排水の一部は、難分解性の有機物を含むため、薬剤等による分解が困難で、焼却処理せざるを得ませんでした。リコーは、将来の水資源の枯渇も視野に入れ、株式会社

REO 研究所および独立行政法人産業技術総合研究所環境管理技術研究部門と共同で、生産工程で使う水のリサイクル技術の開発に着手し、2010年に実用化開発を完了しました。これは、REO 研究所のオゾンマイクロ/ナノバブル技術を応用した次世代用水処理技術で、重合トナー生産工程の用水および排水を、オゾン(O₃)の微細な(直径300ナノメートル*以下の)泡が破裂する際のエネルギーを利用して浄化します。処理後の水は再び生産

用水として利用できることで、クローズドリサイクルが可能になります。その結果、地下からの取水と浄化後の工場排水が大幅に削減でき、また、浄化過程での濃厚排水の熱を使用した前処理もなくなることから、水資源保護、CO₂削減の革新的な環境技術として生産システムへの展開が期待されています。リコーでは、重合トナー生産工程における用水クローズドリサイクル設備の2012年度中の完成を目指しています。

* ナノメートル(nm): 10のマイナス9乗メートル=10億分の1メートル

■オゾンマイクロ/ナノバブルによる生産用水 水循環利用技術の確立



2010年12月に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2010」では、オゾンマイクロ/ナノバブル技術で処理した水にコイ(淡水魚)とタイ(海水魚)が共存する水槽を展示。ナノバブル水のもつ可能性は計り知れない。

製品における省エネ・温暖化防止

省エネ技術の進化

QSU(Quick Start-Up)とは、複写機の効果的な省エネを実現するリコー独自の省エネ技術で、省エネモードから素早く複写機を使用可能にします。省エネモードは環境負荷削減に有効な機能ですが、コピースタートまでの復帰時間が長くなるほど、お客様の省エネモードの利用率が下がるという実態があります。リコーでは、お客様にもっと省エネモードを利用いただくため、省エネ技術の開発に力を注ぎてきました。

1997年、省エネ委員会を立ち上げて開発を加速し、QSU技術が誕生しました。2001年、QSUを初搭載したimagio Neo 350シリーズは、世界に先駆けて復帰時間を10秒に短縮(従来機では30秒以上)し、省エネ大賞(主催: 経済産業省)の最高賞である経済産業大臣賞を

受賞しました。その後も、従来のQSUとキャパシタ(蓄電デバイス)を組み合わせた「HYBRID QSU」をモノクロ高速デジタル複合機に搭載し、QSU搭載製品のラインナップを拡充してきました*1。

2006年度には、新たにIH*2定着方式による「カラー QSU」技術を開発し、従来困難とされてきたカラー複合機においても復帰時間を短縮しました。2010年11月発売のimagio MP C3301/2801シリーズでは「カラー QSU」における熱効



imagio MP C3301/2801 シリーズ

率の向上と、低融点化の改良を実施したカラー PxPトナー(ブラック)の搭載により、カラー複合機で初めてモノクロ複合機と同等の9.9秒復帰を可能にし、標準消費電力量(TEC: Typical Electricity Consumption)*3では、従来機比で約50%の削減と大幅な省エネを実現しました。

プリンターの分野では、独自のGELJETテクノロジーによる省エネ製品を開発しました。2009年12月発売のIPSiO GX e2600シリーズの動作時平均消費電力は36W以下と蛍光灯並みの低電力を実現。また、省エネモード時の消費電力も、1.4W以下を達成しました。

*1 キャパシタ搭載機は、100V電源を使用する日本国内発売製品のみ。

*2 「Induction Heating」の略で、コイルに流れる電流により発生する磁力を使って金属を瞬時に高温にする技術。電気炊飯器やコンロでも広く採用されています。

*3 国際エネルギースタープログラムで定められた測定法による数値。

お客様とともに進める環境負荷削減活動

COP10でマネージド・ドキュメント・サービスを提供 《リコー/日本》

リコーは、2010年10月に名古屋で開催されたCOP10(「COP10:生物多様性条約第10回締約国会議」および「COP-MOP5:カルタヘナ議定書第5回締約国会議」)において、会期中のドキュメントの出力運用管理業務を受託しました。受託にあたっては、グローバルに展開するリコーのマネージド・ドキュメント・サービス(MDS)*のサービス品質に加え、(1)「環境経営」を掲げ、積極的な環境負荷削減活動に取り組む一方、地球の再生能力向上のため早くから生物多様性保全活動を推進していること、(2)製品の環境性能

向上のみならず、ライフサイクルのあらゆるステージで環境負荷削減に取り組んでいることなど、グループの企業姿勢が高く評価されました。今回、提供した機器は、省エネ技術搭載のデジタル複合機やプリンターなど計114台で、リコーおよびリコージャパン、リコーテクノシステムズ、リコーロジスティクスが連携し、より少ない機器台数で効率的なドキュメント出力環境を実現する最適配置を行うほか、保守サポートを24時間体制で提供し、COP10の円滑な運営進行を支援しました。また、機密文書の回収・溶解サービスも盛り込み、セキュリティにも十分に配慮した運用を行いました。リコーグループでは、今後も、これらの大型会

議での実績とノウハウをいかして、ネットワーク構築やITサービスにも業務を拡張し、国内外の会議・会合の効率的な運用と環境負荷削減に貢献していきます。

*マネージド・ドキュメント・サービス(MDS)とは、お客様のオフィスでのドキュメント入出力状況を詳細に分析し、最適な機器の配置や効率的なワークフローを提案、そのプリンティング環境の運用・管理を一括で請け負い、ドキュメントワークフローまで含めた提案、継続改善を行うサービスです。リコーグループのMDSはグローバルで展開しています。



COP10でドキュメント出力サービスに携わったリコーグループ社員

事業活動での省エネ・温暖化防止

生産性が高く、環境負荷が低く、 変化に強いリコー流「台車生産ライン」 《リコー/日本》

リコーグループは、2011年現在、日本、米州、欧州、中国、アジアパシフィックの世界5極29拠点(主要サイト数)に、グローバル生産体制を敷いています。複写機やプリンターなどの画像機器の主力生産拠点として御殿場事業所が操業を開始した1985年当時は、OA機器の普及拡大期で、生産現場には自動化により高い生産効率を実現するコンベアラインが敷かれ、大量生産が行われていました。しかしその後、複写機はプリンター、スキャナ、ネットワークなど多くの機能を備え、お客様のニーズの拡がりに応じて機種も大幅に増え、多品種少量生産の時代に突入しました。コンベア生産方式は少品種大量生産には適していましたが、生産機種の切り替えや少量生産には適していません。リコーでは、1999年から、コンベアラインを徐々に撤廃し、固定設備をもたずに、生産量や機種の変更に柔軟に対応するレイアウトフリー生産方式の導入を始めました。

その一例である「台車生産ライン」は、複数の台車を一列に並べ、エアシリンダーを動力として製品を載せた台車が移動する仕組みです。巨大なコンベアとその動力が不要になるため、環境負荷、エネルギーコストが大幅に削減*でき、しかもレイアウトを自由に変更できるので、機種や生産量にあわせて都度の構成が可能です。仕掛かり在庫、リードタイム、スペース、メンテナンスもそれぞれ70~80%削減でき、さらに、スペースが減ることで、空調や照明の省エネ効果も得られます。この「台車生産ライン」を原型にその後も改良、改善を加え、現在では、世界各地の生産拠点でレイアウトフリーの生産方式が導入されています。

*台車の移動にエアシリンダーを利用し、従来のコンベアラインのモーターと比較して消費電力が99%削減可能。



台車生産ライン

環境コミュニケーション

ロンドンに100%自然エネルギー 広告塔を設置 《リコーグループ/グローバル》

リコーは、2011年6月28日、ロンドンの中心部からヒースロー空港に向かう高速道路沿いに、



ロンドンの広告塔

100%自然エネルギーで点灯する広告塔を設置しました。この広告塔は、環境経営を掲げるリコーが、自然エネルギーにこだわり企業姿勢を伝えるシンボルとして設置したもので、アメリカのニューヨーク・タイムズスクエアに2009年4月に設置した100%太陽光の広告塔に続くものです。太陽光と風力のハイブリッド発電で設計されており、広告面積は高さ3m幅12m、96枚の太陽光パネルと5基の風力発電機を備え、平均発電量は約12,612Wh/日です。発電した電気はバッテリーに蓄電できますが、天候によっては点灯しない場合があってもやむを得ないという考えに基づいています。



人権について、国際的な知見をもつ有識者の方々とのダイアログを通じて、新たな学びと気づきを得ました

人権問題はその奥行きが広く、裾野も限りなく広いものがあり、従来にもまして人権尊重の流れは、企業にとって最重要課題のひとつとなっています。リコーグループでは、相互理解の前提となる基本的人権を常に尊重し、人種、信条、性別、社会的身分、国籍、疾病、障がい等による差別は行わないという基本方針を、行動規範の中でうたっています。そして人の物心両面にわたる豊かさの実現を図ることが、社会の発展につながると考えています。その根底には、人権尊重の精神と実践が必要だと改めて認識しています。

これまでの活動経緯

2010年に発行された「社会的責任」に関する国際規格ISO26000。中でも重視されているのが「人権に関する認識と行動」です。特にグローバルに事業を展開する企業は、国際規格のフレームワークに沿った人権の理解と、人権の視点を組み込んだCSRマネジメントが求められます。いまリコーグループも、グローバルかつ新たな

市場開拓に取り組んでいます。その中で、基本的人権の尊重に対する社会的な認識が進んでいない国でビジネスを行うこともあります。また現在、海外のグループ社員が全社員の2 / 3を占め、様々な国や地域の文化・習慣の尊重が課題となっています。リコーグループでは、これまでも人権に関する様々な方針の確立・推進ツールの開発・

新入社員から管理職までの階層別教育やeラーニングなどを着実に進めてきましたが、改めてグローバルな視点で人権の重要性を再認識し新しい取り組みを進めています。



三愛精神のひとつ“人を愛す”をタイトルにした人権啓発ガイドブック。

■リコーグループの「人権」に関する活動経緯

- 1991年 11月 「人権啓発委員会」が発足し、各事業所・人事総務部門に担当者を配置。
- 1993年 4月 リコービジネス行動規範」を発行し、基本的人権の尊重を明記
- 1994年 4月 人権啓発ガイドブック「人を愛す」を発行し人権啓発教育を積極的に推進
- 2003年 11月 「リコーグループCSR憲章」「リコーグループ行動規範」で基本的人権の尊重を明記
- 2004年 12月 トータル・リスク・マネジメントに人権事項を組み込み、未然防止のための標準を作成
- 2006年 1月 「サプライヤー行動規範」でサプライヤー様に基本的人権の尊重を要請
- 2007年 4月 ダイバーシティ&ワークライフ・マネジメント推進活動強化
カラーユニバーサルデザイン活動を開始
- 2008年 12月 国連GC 世界人権宣言60周年 CEOステートメントに署名
- 2011年 3月 人権をテーマにしたステークホルダーダイアログを開催

より深く人権の現状課題を探るためにダイアログを開催

リコーグループでは、社会からの要請・期待およびステークホルダーニーズを的確に把握し、迅速な対応を行うために、毎年様々な形でダイアログを開催してい

ます。2010年度は、人権や「ISO26000」に関しての知見と各領域で豊富な経験をもつ専門家の方々を招聘し、2011年3月25日にダイアログを開催しました。

当日は、事前にリコーグループの事業内容と活動経緯を理解していただいた上で、3つのテーマにのっってご意見をいただきました。



リコーの出席者

中村 高(専務執行役員 人事本部長 CSR担当役員)
金丸 建一(常務執行役員 生産事業本部長)
永松 荘一(常務執行役員 総合経営企画室長)
船引 洋(グローバルマーケティング本部 事業統括センター 副所長)
斉藤 穰(コーポレートコミュニケーションセンター長)
山中 行彦(内部統制室長)
山田 裕治(人事本部 グローバル人事部長)
杉浦 顕一(人事本部 ヒューマンリレーション推進部長)
吾妻 まり子(CSR室長)

※ ダイアログ開催時(2011年3月)の役職を記載しています。



横田 洋三氏
人権啓発教育推進センター理事長
中央大学教授



長谷川 真一氏
ILO 駐日代表



寺中 誠氏
アムネスティ・インターナショナル・
日本事務局長



黒田 かおり氏
CSO ネットワーク共同事業責任者
ISO26000 作業部会エキスパート



関 正雄氏
株式会社損害保険ジャパン理事
CSR 統括部長
ISO26000 作業部会エキスパート

テーマ 1 | リコーグループの国内・海外の事業活動において、人権に関わる領域で「評価できる点」「気になること(課題)」

●企業活動全体の中に人権を含むCSRを取り込み、一体のものとして運用されていることは高く評価できます。気になる点は、人権について国内外の過去の事例をどのように分析し、組織内で共有しているかということです。また、欧米だけでなく中国・アジアへ事業展開が広がる中で、サプライチェーンを含めた人権問題についてどのように配慮しているかということです。(長谷川氏)

●人権をステークホルダー・ダイアログのテーマに取り上げたことは素晴らしいチャレンジです。また、ISO26000を読み込んで、人権以外の主題からも人権関連の課題を抽出していることは高く評価できます。実践の例として、カラーユニバーサルデザインに取り組んでいることも評価できます。「人権」は人事部だけの仕事ではありません。事業活動を行う全ての部

門が関係している全社的課題としてとらえる必要があります。(関氏)

●「CSR憲章」や「グループ行動規範」に、人権に関する方針が策定されており、人権侵害等に対応する仕組みづくりや、人権教育も実施されている点が評価できます。課題としては、人権問題の発生を定期的に評価・検証する仕組み、デューデリジェンスの仕組みの整備です。(黒田氏)

テーマ 2 | 人権に関わる領域で、最近のトピックスや今後の動向の中で企業が知っておいた方が良くと思われること

●日本企業の人権の取組みも、国連による国際的モニタリングの対象になっています。また重大な人権侵害事例については、国内や国際的裁判事件になることが最近では少なくありません。こうした事例についても、企業はつねにアンテナを張って情報を収集し、仮に問

題が発生した場合は適切な行動ができるように備える必要があります。(横田氏)

●国連で現在検討されている、人権の保護・尊重・救済のフレームワークがあります。これは、ラギー報告*をベースにしたものですが、今後の企業活動にとって最も重要な基準の

一つだと考えます。企業は、このフレームワークの構造を理解した上で、その人権方針を策定することが必要になると思います。(寺中氏)

*ラギー報告：グローバル・コンパクトの設立にも尽力したハーバード大学のジョン・ラギー教授が、国連人権委員会に提出した「保護、尊重、救済：企業と人権についての枠組み」と題する最終報告書。

テーマ 3 | 人権に関わる領域で、今後、リコーあるいはリコーグループに期待すること

●人権分野でも日本企業のトップランナーになり、ISO26000に沿った好事例を積極的に世の中に紹介してください。そして、サプライチェーン、日本企業全体、グローバル企業の取組みをけん引する役割を期待しています。(関氏)

●企業活動のグローバル展開の中で、日本の常識が海外では通用しない場合があることを意識しておいてほしいと思います。常にそれぞれの国の立場で考え、人権問題に取り組むことを期待します。(長谷川氏)

●国際的動向の中で、近年注目されているものに“人権の主流化”という考え方があります。これは、人権尊重を、特定の部署ではなく、すべての部署の活動において徹底させようという方針です。リコーグループでも、この人権の主流化に企業として取り組んでいってほしいと思います。(横田氏)

●リコーグループでは、サプライチェーンにおける児童労働の予防、禁止、モニタリングが実施されていますが、今後は、その他のILOが定める労働における基本的権利

についても対応を期待しています。また、ダイバーシティ方針の確立に向けて、さらに進められると良いと思います。(黒田氏)

●人権方針は精神論ではなく、企業活動の中で具体的に実現する必要があります。今後は本業での人権方針と、グローバルでの労働者の権利の確保が求められると思います。リコーグループは率先して、このような課題への具体的な対処をステークホルダーに示し、行動することが大切です。(寺中氏)

今回のダイアログでは、リコー側から経営層を始め様々な部門の代表者が出席し、有識者の方々から直接、人権問題に関する貴重なご意見やアドバイスを得ることができました。今後、リコーグループが真のグローバル企業になるため、労働慣行をはじめとして、ものづくりやマーケティング、コミュニティとの関わりも含めて、人権に関する幅広い取り組みに活かしていきたいと考えています。



社員がグローバル意識をもち、自らの高い目標に挑戦できるように、次代を睨んだ人材マネジメント改革と働きやすい会社の実現を目指しています

リコーグループでは、国籍・性別・年齢等に関係なく社員一人ひとりが高い目標にチャレンジすることで成長し自己実現を可能にする機会を提供したいと考えています。そのために人材マネジメントシステムの改革に努め、社員が利用しやすい教育制度や個々の能力を高められる仕組みや風土づくりを進めています。そしてこのように高い目標に果敢にチャレンジする社員にとって、「働きやすい会社」の実現を目指しています。今後は、リコーグループの成長戦略を実現するために、グローバル経営を加速する人材育成・活用の最適化、新規事業・成長事業を担う人材の確保を積極的に行ってまいります。

中長期の視点で計画的な人材育成・活用を実施

成長戦略のキーとなる 7つの人材育成の取り組み

経営的な視点をもつビジネスリーダー、新規事業創造リーダー、高度な専門性をもつプロフェッショナル、組織のミッション達成と人材育成も担うマネージャーなどを7つの人材として定義。様々な育成プログラムを体系的に整備し実施しており、社員にとってよりよいプログラムとなるよう継続的に改善を行っています。

社員がグローバルな意識を 養えるように

リコーグループでは、成長戦略としてグローバルブランドの確立を目指しており、人材の育成・活用も重要な課題です。現在、国内の日常業務のなかでも海外のグループ会社

の社員やお客様とコミュニケーションする機会が少なくありません。そして、今後は、ますますグローバル化が進み、海外の人々と仕事をする機会が拡大します。このような状況においては、グローバルな視点を持つ人材の育成が重要になります。そのために教育や能力開発の仕組みにおいて、キャリアの早い段階から「異文化コミュニケーション」などのカリキュラムを組み入れ、中長期的な視点で計画的に国際的な感覚を磨いたり意識の啓発に取り組んでいます。

多様な人材を活かすための 仕組みづくり

国内外のグループ会社をひとつの人材プールと考え、適材適所の活用を実現していきます。例えば、海外の経営トップが

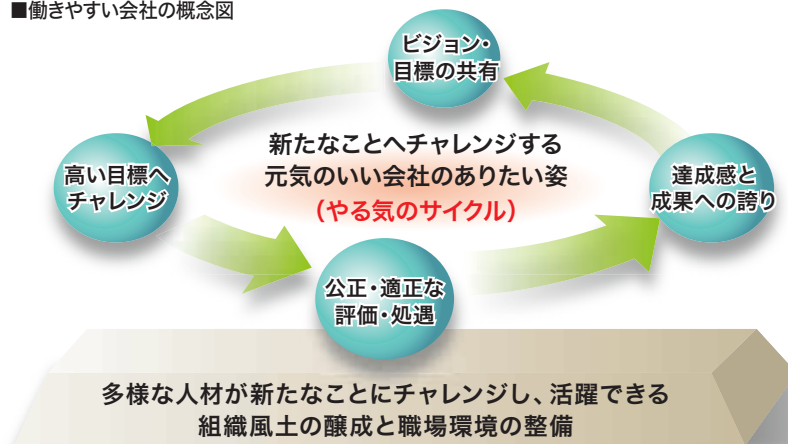
リコーグループの経営に参画する機会を設けたり、グループ会社の社員を日本に招いてグループ連携でのプロジェクト推進などを行っています。また、グローバルでの競争力強化に向け、今後は、リコーグループの本社で働く海外法人の社員が増加していきます。これらの人々が早期に活躍できるように仕組みづくりを始めています。

グローバルに活躍し、新たな価値創造が できる人材の積極的採用

高い語学力とグローバル感覚をもつ学生や、既成概念にとらわれず新しい価値創造に意欲をもつ学生などに、リコーグループの理念や価値観、グローバルレベルでの事業展開や新規事業・成長事業への取り組みなどについて理解を深めてもらうための広報活動を展開。求める人材の獲得に向け、国内外で様々な施策を展開しています。

リコーでは、今後これらの教育体制や人材活用の仕組みを、リコーグループ全体に水平展開していかなければいけないと考えています。その一方で、グループ会社のすぐれた教育システム・人材活用からも学びながら、「働きやすい会社」を実現するための様々な取り組みを進めていきます。

■働きやすい会社の概念図



グローバル化を推進する取り組み事例

新入社員の時点から グローバルを意識した教育を実施 《リコー/日本》

リコーでは、2011年4月の新入社員教育から、「異文化コミュニケーション」のカリキュラムを導入。また、入社後2年目からチャレンジできるBLA(専門基盤検定)制度*においては、2011年7月の検定科目から、「異文化理解基礎」や「TOEIC」を盛り込む予定です。

これらは、若手社員に早い段階でグロー



新入社員の「異文化理解基礎研修」の様子

バルな意識に目覚めてもらうための取り組みのひとつです。

*BLA制度：Basic License Assessment制度
若手社員の専門分野を明確にし、必要な知識の早期習得を促す制度。
リコー社員として知っておくべき全社共通科目、技術・技能・販売・一般管理の各分野共通科目、職種として必要となる専門職種科目の合計3科目の習得が必要です。

グローバル化における 人材マネジメントの取り組み 《リコーグループ/グローバル》

グローバルブランドを確立するために、リコーグループでは、「①トップタレントマネジメント強化」「②グループ内でのコラボレーション促進」「③リコーウェイの共有・取り組み」を始めました。例えば、2010年12月に「グローバルエグゼクティブサミット」を開催し、海外グループ会社の幹部であるグループ執行役員とグループ理事が、今後のグローバル戦略についてリコーの経営陣と直に議論を行いました。また、同時に、リコーの創業の精神や経営

理念等についても意見を交わし、リコーが大切にしている理念や価値観についての理解を深めました。

グループ内のコラボレーション促進については、今後積極的に推進。グループ間のネットワーク強化を狙いとして、人材交流を促進するためのルール・教育の整備を進めていきます。リコーグループでは、すべての社員の英知を結集しながらグローバルで競争力を高めていこうとしています。

グローバル人事責任者会議で 人材マネジメントを検討 《リコーグループ/グローバル》

2010年10月、今後の人材マネジメントの取り組みを話し合うために、世界5極の人事責任者が集結。トップタレントマネジメントやリコーウェイの共有についての意見交換や情報共有、そして課題の検討を行いました。会議により世界中の人事責任者のネットワークが強化されました。

多様な人材活用を促進する取り組み事例

新規事業を けん引していける人材育成 《リコー/日本》

リコーでは、新たな事業やビジネスを自発的に立ち上げ、けん引していける「新規事業創造リーダー」の育成にも取り組んでいます。そのひとつとして2010年度から始まったのが、新規事業開発センターと連携した研修プログラムです。この研修は参加者が実際の新規事業のアイデアを考え、具体的な事業化プランを構想するものです。このなかで、ビジネスにつながる可能性があると評価された優れたプランは、研修終了後も継続的に事業化に向けた検討が行われます。

一人ひとりのキャリア形成を促進する キャリア開発支援 《リコー/日本》

リコーでは、社員の「やる気のサイクル」の円滑な機能と最適なキャリア形成を促進するためにキャリア開発支援を推進しています。年に一度の「育成面談」では一人ひとりのありたい姿(キャリアプラン)と、その実現のためにやるべき事を上司と対話しながら明確にし、本人の仕事や能力開発への主体的な取り組みを促しています。また、世代ごとの特性や課題に合わせたキャリア意識の向上を目的に30歳、40歳、52歳の節目で「キャリアデザイン研修」を実施しています。

外国籍の学生、技術系女子学生など 多様な人材採用を促進 《リコー/日本》

グローバル人材の採用においては、外国籍の学生や長期留学経験をもつ日本人学生の採用を拡大しており、新入社員に占める割合が年々増えています。また、2010年はアメリカ・ボストンで開催された採用イベントにも参加。国内の採用イベントでは出会えない多様な人材の獲得強化につながったと考えています。さらに、新たな発想で製品やサービスの価値創出を担う人材として、今後はさらに女性技術者の活躍が重要になると考えています。そのために技術系の女子学生を対象としたイベントの充実など広報活動を強化していきます。



健康・安全にきめ細かく配慮し、多様な人材が活躍できる職場環境づくりを進めています

リコーグループでは、健康・安全を優先課題として位置づけ、健康・安全への配慮を行った職場環境づくりを進めています。そして社員の健康や子育て、ワークライフバランス等に配慮した職場環境を整備し、グループ全社において多様な人材が活躍できる環境を実現したいと考えています。併せて、安全衛生に関わる改善事例発表、情報開示を積極的に行い、これからも地域社会の安全衛生活動の向上にも貢献していきます。

グループ全社で健康・安全の取り組みを徹底・強化

リコーグループ各社・事業所とグループ活動が融和した、グループ最適の安全衛生の仕組みづくりに継続的に取り組んでいます。

健康管理を徹底する仕組みづくり

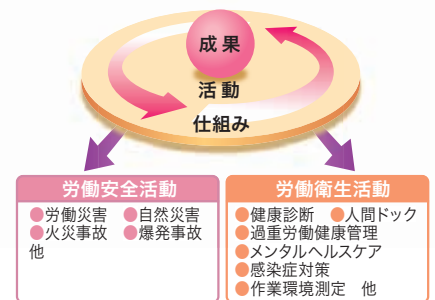
リコーグループでは、心と身体の健康管理をより徹底するために、不調者の早期発見・フォロー・未然防止を目指し、ITシステムの構築、産業保健体制の整備を健康保険組合と共同で進めてきました。2011年度は、メンタルヘルスケア、フィジカルヘルスケア、労務が連携したマネジメントサイクルの

構築とグループへの展開・定着に取り組めます。

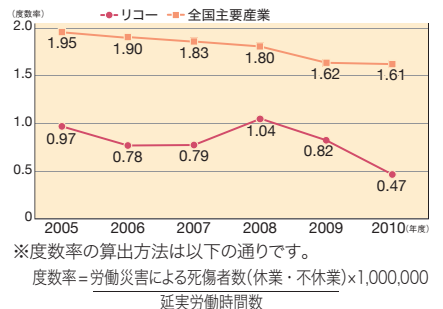
安全管理を強化する取り組み

リコーグループでは、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)やリスクアセスメントをいち早く導入し安全水準の継続的向上に取り組んできました。グループ内で発生した労災については、データベースで原因・再発防止の共有やグループ安全基準の策定・展開により、グループとして再発防止を行っています。2011年度は、転倒災害の撲滅やリスクアセスメントの導入拡大にも取り組みます。

■安全衛生の概念図



■労働災害度率(リコー)



全社員参加の健康促進活動が健康職場環境賞を受賞

《ジーアール・アドバンスド・マテリアルズ/スコットランド》

東北リコーの生産関連会社ジーアール・アドバンスド・マテリアルズ(GRAM)は、スコットランド健康職場環境センター(HWL*)より、健康職場環境賞のシルバー賞を受賞しました。これはGRAMの全社員が参加し、2010年4月から2011年5月まで取り組んだ健康促進活動「チェンジプログラム」が

高く評価されたものです。プログラムはHWLの協力を得て、社員の生活スタイル見直しや健康づくりを目指して実施されました。内容は理想体重までの減量および健康的な体重の維持を行うための生活スタイルの長期的な改善活動などです。GRAMでは、従来から思いやりのある企業文化を築くことを目指しており、今後も健康的な職場環境づくりの継続と、さらなる活動の質の向上を目指していきます。

* HWLは、英国・国民健康保険サービス機関の一部門

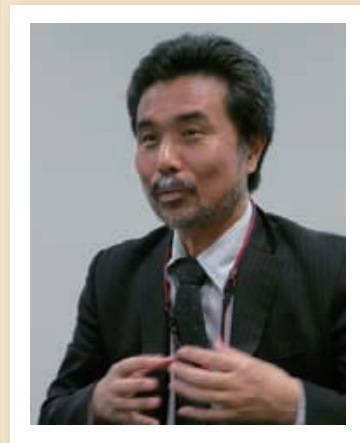


GRAMが受賞した健康職場環境賞「シルバー賞」の賞状

Interview

リコーグループの総括産業医として
安全・健康な職場づくりを推進する森田先生に、
最近の取り組みについてお話を伺いました。

リコーグループ 総括産業医 医学博士
森田 哲也



産業保健スタッフが力を合わせ きめ細かな健康管理に取り組んでいます

リコーでは、各事業所に配置された産業医と保健師・看護師からなる産業保健スタッフが、社員の健康管理を担っています。また各事業所の産業医が集まるミーティングを月に1回定期的に行っており、情報共有を図っています。このような体制で、リコーでは各事業所の特性によってきめ細かにサポートを行っています。例えば生産部門では、作業環境や作業方法による影響を考えることが大事です。トナーの開発などで新しい化学物質を使用する場合には、健康障害が起こらないように化学物質の評価や取り扱い時の注意をするなど、専門性の高い部分で産業医が関わっています。

新入社員に対しては個別面談を実施し、 自らの健康管理の大切さを理解してもらいます

新入社員の健康管理に対するサポートにも、きめ細かに配慮しています。まず、新入社員教育の中では企業における安全・衛生、健康確保、ストレスマネジメントなどについて教えます。社会人としての規則正しい生活、セルフケアの大切さを理解してもらうのです。また、この教育の中で何よりも大事にしているのは「会社の中で健康をサポートしてくれる人がいますよ」ということを新入社員にしっかり伝えることです。いつでも気軽に相談できる環境があることを知ってもらいます。そして入社時の健康診断では、必ず産業医と保健師が新入社員一人ひとりと面談し、問診と診察を行います。そこでスタッフと社員がお互いに顔を覚えることができますし、健康面でサポートが必要な人を早期に把握することもできるのです。次は、配属面接が実施されるのを利用した面談です。ここでは、入社時に実施した健康診断の所見を産業医または保健師が伝え、個別に健康管理のアドバイスをを行います。2011年度は、約250名の新入社員に対して、4日間かけて面談を行いました。これは3年前

から実施している取り組みですが、メンタルヘルスケアの点でも効果が出ています。

リコーグループ全社員がより健康・安全な環境で 働くことができる仕組みを整備していきます

今後は、リコーグループ全体を視野に入れた、健康管理体制の強化に取り組んでいきます。メンタルヘルスケアに関しては現在の取り組みを継続しながら、各事業所に配置されたカウンセラーに社員がより相談しやすい環境などを実現したいと考えています。また、フィジカルヘルスケアの見直しも行います。例えば、がん予防などに狙いを絞った新健康診断の仕組みの構築です。これは、一様ながん検診を勧めるのではなく、適切な時点で検診を促すものです。早期発見することで長期の休業に至ることも減り、医療の進歩によって治療をしながら仕事を続けることも可能になるでしょう。最後に、今回の東日本大震災では、実際にボランティア活動に赴く社員の粉塵対策、また保守サービスなどの要請に応じて被災地に入る社員の健康・安全面の対策を行いました。この経験を踏まえ今後も最善の関わり方ができるように取り組んでいきます。



各事業所に配置されている産業医



地域社会との継続的な共生を目指し、世界各国・地域において青少年の健全育成、地球環境保全、MDGsの取り組みを推進しています

リコーグループの社会貢献の基本方針は、企業市民としての役割を自覚し、志を同じくする人々とのパートナーシップのもと、社会貢献活動を積極的に行うことです。そして、三愛精神に基づき“人と地球を大切にすると行動を育む”を基本テーマとし、重点分野である「地球環境保全」と「青少年の健全育成」を中心に全世界で展開しています。また、国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に貢献するために地域を越えた推進活動も促進しています。世界のリコーグループ各社は、それぞれの国や地域社会との共生を目指し、各社がもつノウハウや人材などのリソースを活かして、全員参加の活動を行っています。

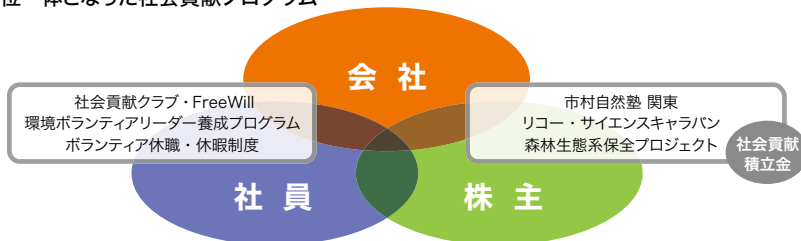
各極における社会貢献活動方針と活動概要

日本

株式会社リコー
CSR室
畠山 礼光



■三位一体となった社会貢献プログラム



三位一体となった活動を推進

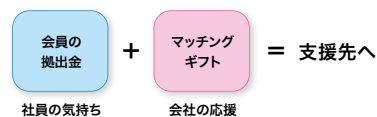
●株主と会社

リコーには、安定した継続性ある社会貢献活動の経済的基盤を支える「社会貢献積立金制度」があります。1998年の株主総会で承認されたこの制度に基づき、取締役会で利益処分案の承認を受け、利益の一部を「市村自然塾関東」「リコー・サイエンスキャラバン」「森林生態系保全プロジェクト」など、2つの重点分野を中心とした社会貢献活動に活用しています。

●社員と会社

社会貢献クラブ・FreeWill（以下、FreeWill）は、一人ひとりの浄財を、より多数の参加と継続によって、全体として大きな資金として社会貢献活動に資することを狙いに、1999年1月に発足した社員主導の社会貢献活動の枠組みです。会員社員は毎月の給与と賞与の端数を献金し、集まった資金はさまざまな分野で社会的課題解決の為に活動しているNPO・

NGO等の支援に役立てています。社員からの拠出金に対し、会社がマッチングギフトを上乗せし、リコーグループ社員から推薦のあった団体・個人を支援します。



コーポレートプログラムとしてのこれらの活動以外にも、各社・各事業所独自に地域社会に密着した多彩な活動を行っています。

アメリカ

Ricoh Americas Corporation
上席副社長 人事担当
Donna Venable



自らのコミュニティで自発的に活動

リコーアメリカの「社員ボランティア活動」は、自らのコミュニティにおいて社員が自発的に社会貢献活動に参加することにより、積極的に地域社会へ還元する、としています。リコーアメリカではこの考え方にに基づき、「環境施策」や「貧困

地域での活動」を実施するとともに、「募金活動」を通してコミュニティのニーズや社会貢献の機会を把握しようと努めています。



《活動概要》

リコーアメリカの社員は、公共の利益と生活の向上に資するため、国際的活動を行うNPOであるUnited Wayと共同でキャンペーンを立ち上げています。2010年には、米国を拠点とする初のリコー・IKON United Way キャンペーンを発足し、全米で110万ドルを上回る募金を集めました。さらに、同年10月23日のUnited Way全米ボランティアデーには、771名の社員とその家族や友人が延べ2,300時間を超えるボランティア活動を行い、自らのコミュニティに還元しました。

ヨーロッパ

Ricoh Europe PLC
CSR部門 CSRコーディネータ
Patrycja Janczewska



独自の方針を設定し多彩な活動を展開

欧州の各販売会社は、リコーヨーロッパの方針を受け、それぞれの地域社会からの期待に沿った様々な社会貢献活動を基本にしています。一方で、貧困など自国以外の国をまたぐ大きな問題への対応や、欧州



学校でのボランティア活動にて

内、中東やアフリカ地域への社会貢献活動も行っています。

その場合は、リコーヨーロッパが中心となり独自に設けた「地域外社会貢献方針」に基づき、各販売会社の協力を

得てコミュニティプロジェクトを実施する考え方です。

《活動概要》

大きな社会的課題に対する支援方針は、①リコーヨーロッパのコアバリューや中心的事業に関わる支援 ②青少年や恵まれない人々への教育、環境へポジティブな影響を与える活動、社員が積極的に参加し意識を高められる活動、としています。実践にあたっては「欧州CSRステアリング・コミッティ」により、各社のCSR推進責任者が欧州グループとしての効果的な活動について議論し、最適な支援を行っています。

中国

Ricoh China Co., Ltd.
社長室 室長
竹中 信雄



徹底した環境経営活動により他の企業や地域社会に貢献

リコーチャイナ(RCN)では、設計・開発、生産・調達、販売・サービス、物流のグループ会社と協調し積極的に環境保全活動に取り組んでいます。特に、中国各

地で開催したフェアやセミナーでは、環境経営活動のノウハウをお客様にも広めています。このような活動が社会から高い評価を受けました。今後は、地域社会と直接関わる販売部門で環境保全活動を更に強化したり、社員の環境意識を再徹底するための教育体制の充実、製品の再生販売による循環型ビジネス構築に向けた取り組みなどに力を入れ、低炭素・循環型社会の実

現を目指す中国社会の変革に貢献していきます。



RCNは「中国Harvard Business Review誌」より管理行動賞金賞(左)を、「経済観察報」より最低炭素企業に選定され受賞(右)

アジア・パシフィック

Ricoh Asia Pacific Pte Ltd.
財務管理部 人材管理担当マネジャー
Seetho-Lim



「青少年の健全育成」、「貧困支援」と「地球環境保全」を中心に活動

リコーアジアでは、リコーの活動方針を受け「青少年の健全育成」、「貧困支援」と「地球環境保全」を中心にアジア各販売会社へ展開しています。そして各国の地域社会のニーズや期待に沿って、各社の社員が様々な活動を行っています。



チャリティウォークイベントに参加

グループ全体での活動事例共有とレベルアップ

グループ各社は各地域のニーズに沿った活動を行うとともに、例えば地域ごとに生産会社と販売会社が協力して地域の要請に応えるなど、協働した活動も展開しています。これらの活動事例は、「CSR HIKARIMONO 賞」や「CSR活動情報共有の仕組み」を通して、各グループ会社に紹介され、ノウハウなどを共有することで、リコーグループとしての活動のさらなるレベルアップを図っています。



CSR HIKARIMONO賞 賞状

「青少年の健全育成」への継続的な取り組み

いま、世界的におきている青少年に関わるさまざまな問題の解決には、社会全体として取り組み、企業もその一員として役割を担うことが必要です。そして、未来を担う子どもたちの成長を支えることは、「持続可能な社会」を実現していく上で大切な取り組みのひとつです。リコーグループの青少年健全育成への取り組みは、“意志と責任をもつ”“地道に継続的に”にこだわり、そのプロセスや結果を検証し、活動の質を高めています。

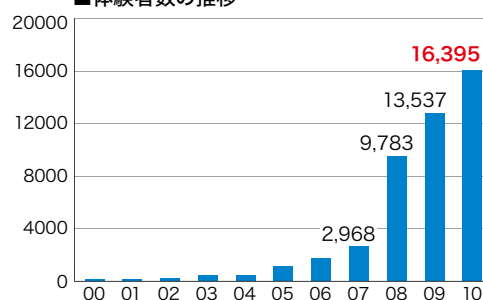
科学の面白さを伝える
リコー・サイエンスキャラバン
《リコーグループ/日本》

リコー・サイエンスキャラバンは、科学の面白さを体感することで理科や科学に関心をもつ子どもたちを育むプログラムです。運営は、開催地近隣のリコーグループ社員がボランティア参加で行っており、社員にとっても子どもたちとのふれ合いの中で元気がもらえる活動となっています。人気プログラムの「コピー機になってみよう!」では、コピー機の中で行われる6つの手順(静電気力で絵が複写される仕組み)を、実験を通じて体感することができます。

各地からの開催要請が増加し、子どもの体験者数は年を追うごとに増え、2010年度にはプログラムを一部改善した2007年と比べて約5倍の16,000人の子どもたちが体験しました。リコーグループの技術・人材・ノウハウを活かし、地域社会とコラボレートする“リコーグループらしいプログラム”として育ってきています。サイエンスキャラバンのWebサイトでは、全国各地での活動の様子や子どもたちの「不思議だなぁ」に答える「コピーの不思議Q&A」を掲載しています。



■体験者数の推移



農作業と共同生活から
“生きる力”を学ぶ市村自然塾の取り組み
《リコーグループ/日本》

2002年に創業者 市村清の生誕100周年事業として設立した「市村自然塾」では、“生きる力を大地から学ぶ”を基本理念に掲げ、「農作業」と「共同生活」を中心とした全18ステージでプログラムを展開しています。毎年3月から11月までの隔週末、様々な年齢の子どもたちが塾で寝食を共にしながら、種まきから収穫まで農作業を中心とした活動を行います。その中で子どもたちは、3つの心(自然を慈しむ・相手を思いやる・社会のルールを守る心)と2つの力(自分のことは自分でやる・安全と危険を知る力)を育てていきます。

塾では職員の他、リコーグループ社員のボランティアも参加し、「指示しすぎず」「命令しすぎず」「教えすぎず」「世話を焼きすぎず」を基本姿勢とし、子どもたちの自立心、責任感、協調性などの醸成を支援しています。

10年間にも及ぶ継続的な取り組みにより、これまでに約500名の子どもたちが自然塾から巣立っています。

2011年5月、サッカーチームを運営する湘南ベルマーレ様が企画した「被災地の子どもたちにゴールデンウィークを!」の主旨に賛同し、福島県いわき市のサッカースポーツ少年団のお

子さんと保護者の皆さんを自然塾関東の塾舎にお迎えし、宿泊と自然塾の畑で採れた野菜を使った食事をご提供し支援させて頂きました。また、株主様の見学会や教育関係有識者のご来塾など、延べ8ヶ月にも渡る中身の濃いプログラムに、ステークホルダーの皆様からの関心も高まっています。



戦争で心に傷を負った子どもの健全な成長を支援

《リコーオランダ/オランダ》

販売会社リコーオランダは、2004年からNGOのWar Childと連携し活動を続けています。これは、戦争で心理的な発達に阻害された子どもたちが、心の傷を克服して健全に成長できるようにサポートするための取り組みです。2010年度

の時点では250名の社員が活動に参加しています。参加者は一人当たり25ユーロを印刷費として寄付し、War Childは寄付金とリコーのドキュメントサービスを利用し、支援者への報告用アニュアルレポートの作成を行いました。レポートの発送準備も、社員がボランティアで担当しています。また、リコーオランダでは社員だけでなく家族も参加しやすくする

ため、家庭での古着収集キャンペーンなど多くのユニークな企画を立案し実施しており、活動の輪を広げています。



レポート発送準備のお手伝い

社員・お客様・会社が力を合わせ心臓病の子供を支援

《リコーフランス/フランス》

フランスには、心臓奇形の手術を施す専門チーム(MCC)があり、自国で手術が受けられない子どもたちにもフランスでの治療が行えるよう滞在費や手術費を支援しています。販売会社リコーフランスでは、一人でも多くの子どもが手術を受けられる

ようにするため、社員・お客様・会社が力を合わせMCCの活動支援や募金活動を実施しました。例えば、フランスの国民的な自転車レースであるツール・ド・フランスに参加した「心のサイクリスト」チームを社員とお客様が支援し、5人分の子どもの手術費用を集めました。また、リコーフランスはMCCのメールマガジンの担当となり、15,000人に寄付への協力を依頼し、

7人分の手術費用に当たる7万ユーロを集めました。社内だけでなく、お客様へも活動の輪が着実に広がっています。



ツール・ド・フランスにて

次世代のものづくり、環境保全を担う青少年への教育活動

《リコーUKプロダクツ/イギリス》

生産関連会社リコーUKプロダクツ(RPL)では、1年間に6校・約15人の生徒の工場見学を受け入れました。RPLの担当者は、将来の仕事や工場で働くことの可能性について興味を持つ生徒たちに、実際の現場を紹介しながら製造業の役割や製品について説明を行いました

た。また15～16歳の生徒に関しては、研修生として受け入れも行っています。さらに、RPLの社員が小学校、中学校、専門学校や大学を訪問し、生徒のスキルを育む支援も行っています。2010年度は、リーンマネジメント*、サステナビリティ、資源確保などの環境経営を学ぶカリキュラムを実施しました。このようにRPLはビジネスと教育のパートナーシップを深めながら、次世代を担う子ども

たちの健全育成に貢献しています。

*ムダのない生産方式のこと



工場見学の様子

若手アーティストの才能を育む公募展を地域社会とともに開催

《リコーイタリア/イタリア》

販売会社リコーイタリアでは、若手アーティスト支援のために初めて「リコーワード・フォア・ヤングアーティスト」を実施しました。これは、社会に認められる機会が少ない若手アーティストにチャンスを提供し、才能の育成に貢献するものです。今回、480件の応募があり、芸術

やビジネス等各分野の著名人によって選ばれた作品は、リコー・アート・コレクションに収集されます。また選考にもれた作品はオークションにかけられ、作者の活動資金やチャリティの寄付金となっています。この取り組みは、イタリアの機関であるYouth Policies Department of Province of Milan、市立美術館、およびBusiness Art events agencyとの共同で実施しました。リコーイタリアは、

芸術に造詣が深いイタリアらしい青少年の健全育成に貢献しています。



リコーアートコレクション審査員と受賞者

地球環境保全の取り組み

リコーグループは、1992年制定の環境綱領に基づき、環境保全活動と経営活動を同軸と捉え、地球環境保全に取り組んでいます。地球環境の保全には、環境負荷を減らすだけでなく、地球の回復力を維持し、高めていくことも重要です。リコーグループは、自らの事業活動が生物多様性を基盤とした地球の生態系サービスを受けて成り立っていることを踏まえ、「生物多様性方針」を掲げました。従来から取り組んでいる森林生態系保全プロジェクトや社員による自主的な活動に加え、事業活動全般で生物多様性への影響を少なくし、その保全に貢献していきます。

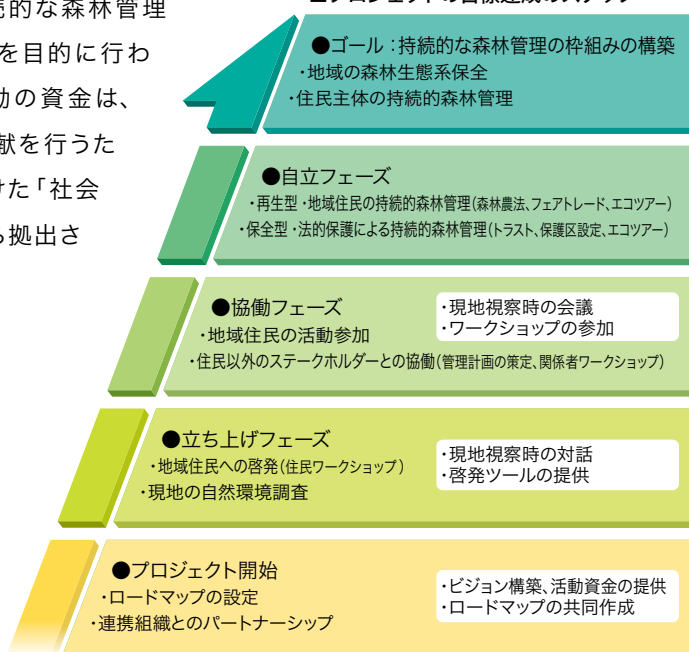
森林生態系保全プロジェクト

《リコー/グローバル》

地球上には、森林、湖沼、珊瑚礁、海洋など、さまざまな生き物の生息地があり、それぞれに特有の生態系が保たれています。生態系が崩壊すれば、人類の生命維持に必要な自然環境も崩壊します。リコーは、生態系の中でも、特に生物多様性が豊かな「森林生態系」に注目して、1999年度から環境NGOや地域とのパートナーシップのもとに「森林生態系保全プロジェクト」を展開しています。これらの活動は単なる植林とは異なり、土地固有の生物種の生息域や住民生活を守ることを主眼と

するもので、持続的な森林管理の枠組みの構築を目的に行われています。活動の資金は、継続して社会貢献を行うためにリコーが設けた「社会貢献積立金」から拠出されています。

■プロジェクトの目標達成のステップ



はリコーの関わり

日本の森を蘇らせる
プロジェクトへの支援
《リコー/日本》

リコーは、「森林生態系保全プロジェクト」のひとつとして、2001年11月から、アファンの森プロジェクトを支援しています。このプロジェクトは、C.W.ニコル・アファンの森財団が2002年の財団設立当初から実施しているもので、長野県黒姫の約10万平方メートルの森で、人と多様な生き物が共生できる森づくりをテーマに森林の生態学的調査や研究・保全を行っています。一度荒廃した森の生態系は容易には回復せず、自然の力だけで再生するには数百年の歳月を要するので、人が適切に関わって再生の手助けをすることが重要です。プロジェクト

では100年後の森の姿をイメージして、優先的に成長を促す樹木の選定や天然更新しやすい環境の整備を行ってきた結果、ヤマネなどの絶滅危惧種を始め、森の生き物たちの種類が着実に増えていることが確認されています。2010年6月12日には、リコー社会環境本部13名がアファンの森に集合し、環境ボランティア活動を行いました。爽やかな晴天に恵まれた当日、早朝から長野新幹線に乗り込み、アファンの森に到着した社員たちは、財団スタッフの指導のもとに、ウッドチップを利用した約300メートルの森の歩道づくりを行いました。日ごろからリコーグループの環境活動推進に関わる社員たちが身をもって生物多様性を体感し、有意義な時間を過ごしました。



参加した社員の中には森林保全の経験が豊富な者も。作業は予想以上に迅速に終わることができました



ウッドチップをならす作業

ミレニアム開発目標(MDGs)達成に貢献するための活動

「2015年までに世界の貧困を半減すること」などを旨とするMDGsの達成期限まで残り数年と迫りました。これまで改善された分野がある一方で、国や地域によっては目標達成どころか状況が悪化している分野も少なくありません。リコーグループ各社は、「青少年の健全育成」、「環境保全」に加え、グローバル企業としての責任を果たすために、少しでも多くの目標達成に向け各国・各地域で様々な活動に取り組んでいます。

ミレニアム開発目標(MDGs)

国連ミレニアムサミットで採択され、2015年を達成期限とするグローバルな目標。



目標1 極度の貧困と飢餓の撲滅



目標2 普遍的初等教育の達成



目標3 ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上



目標4 乳幼児死亡率の削減



目標5 妊産婦の健康の改善



目標6 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止



目標7 環境の持続可能性の確保



目標8 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

※MDGsのロゴは、NGO・ほっとけない世界のまずしさ(GCAPジャパン)が作成

志をともにするパートナーと連携し MDGsの達成に向け様々な活動を展開 《リコーアメリカズコーポレーション/ アメリカ》

地域統括会社リコーアメリカズコーポレーションは、「教育、収入、健康」を主要なテーマとしているUnited Wayとパートナーシップを組み、長年にわたり活動を続けています。例えば、MDGsの目標の

安全な献血の仕組みづくりで 人々への“命のプレゼント”に貢献 《リコータイランド/タイ》

輸血用血液の世界的な需要が高まる中で、とくにタイでは癌や交通事故などの手術で必要になる血液が、慢性的な不足状態にあります。販売会社リコータイランド(RTH)では、これを国家にとって緊急に解決すべき課題として認識し、血

世界の貧困削減のために約3,500人の グループ社員が「スタンド・アップ」 《リコーグループ/日本》

2010年9月17日～19日の3日間、リコーグループ各社は、「スタンド・アップ・テイク・アクション」に参加しました。これは、世界の貧困削減とミレニアム開発目標の達成を訴えるために世界中の人々が「立ち上がり」(スタンド・アップ)、世界各国の政府リーダーたちに積極的な行動を促すためのグローバルアクションです。日本では18,240人が参加し、強いメッセージを発信しました。

リコーグループでは、一人でも多くの社員にグローバルな課題であるミレニアム開発目標を知ってもらい、リコーの技術

力や人材などを活かすことで、多くの課題を解決することができる、という意識を広げるために、2008年からこのキャンペーンに参加しています。2010年は、グループ7社で前年の2倍に近い3,518名が立ち上がり、企業での参加としては国内最多人数(日本全体の参加者の約20%)となりました。



ひとつである「極度の貧困と飢餓の撲滅」に貢献するための取り組みも行っています。それは1990年と比較して1日の収入が1米ドル未満の人口比率を2015年までに半減させるというものです。また「普遍的初等教育の達成」、「乳幼児死亡率の削減」などにも貢献しています。実際の活動内容は、サイレント・オークション、車洗い、焼き菓子の販売、ドレスダウン・テ

ィ、ゴルフーナメントなど、一人でも多くの参加を促すため、工夫を凝らし様々なタイプのイベントを実施しています。



洗車をして寄付を募るキャンペーン

液の安定供給を実現するため、安全な献血の仕組みづくりを行いました。例えば、献血についての正しい情報の理解をPR活動により地域社会に呼びかけています。また、タイ赤十字との連携や関連施設の確保、4ヵ月に一度の定期的な献血計画なども実施しました。これらの活動には、社員だけでなく近隣の企業や地域住民も参加しています。現在、RTH

は献血センターとして広く知られるようになり、取り組みはタイのSoamsawali王妃からの表彰を受けました。



事業概況

報告組織の概要

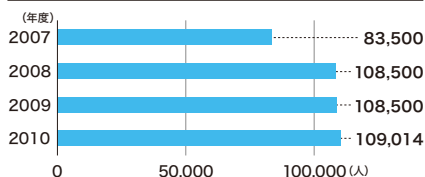
株式会社リコーは、1936年2月6日に日本で設立されました。リコーグループは、株式会社リコーおよび子会社227社、関連会社7社で構成*されており、全世界での従業員数は、約109,000人です。

世界5極(日本、米州、欧州、中国、アジア・パシフィック)において、デジタル複写機やプリンターなどの画像機器を中心とした製品やサービス、ソリューションを提供しています。

*関係会社の範囲は米国会計基準に拠っていますが、日本会計基準における関係会社の範囲との差異は僅かです

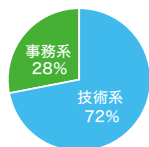
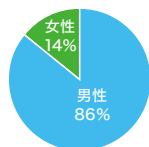
リコー本社事業所
〒104-8222
東京都中央区銀座8-13-1 リコービル
代表電話：03-6278-2111
ホームページアドレス：http://www.ricoh.co.jp

■リコーグループの従業員数(グローバル)



【日本】

- 従業員数(リコーグループ)：40,072人
- 平均年間給与(リコー)：7,303,662円
- 平均年齢(リコー)：41.7歳
- 男女構成比(リコー) ●採用職種比率(リコー)



【海外】

- 従業員数：68,942人
(米州：34,139人、欧州：17,350人
中国：11,808人、アジア・パシフィック：5,645人)

■報告範囲(主要)

日本

(株)リコー
東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、迫リコー(株)、
リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、リコープリンティングシステムズ(株)、
リコージャパン(株)、リコーテクノシステムズ(株)、リコー ITソリューションズ(株)、リコーリース(株)、
リコーロジスティクス(株)、リコークリエイティブサービス(株)

米州

RICOH ELECTRONICS,INC.、RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH CANADA INC.、
Ricoh Production Print Solutions LLC、IKON Office Solutions,Inc.

欧州

RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.、
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC、RICOH UK LTD.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、
RICOH FRANCE S.A.S.、RICOH NEDERLAND B.V.、RICOH BELGIUM N.V.、
RICOH ESPANA S.L.U.、RICOH ITALIA S.R.L.、RICOH SCHWEIZ AG、RICOH SVERIGE AB.

その他地域

RICOH ASIA INDUSTRY(SHENZHEN)LTD.、
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO.,LTD.、
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.、
RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) CO., LTD.、RICOH CHINA CO.,LTD.、
RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY LTD.、
RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、
RICOH COMPONENTS ASIA(HONGKONG) CO.,LTD.、
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、RICOH(THAILAND) LIMITED、
RICOH INDIA LIMITED、RICOH AUSTRALIA PTY,LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

■主な事業内容

画像ソリューション

●画像&ソリューション分野

デジタル複写機、カラー複写機、印刷機、
ファクシミリ、アナログ複写機、ジアゾ、
スキャナ、MFP(マルチファンクションプリンター)、
プリンターなどの機器および関連消耗品・
サービス・関連ソフトなど

●ネットワークシステムソリューション

パソコン・サーバー、ネットワーク機器、
ネットワーク関連ソフト、アプリソフト
およびサービス・サポートなど

産業分野

サーマルメディア、光学機器、半導体、
電装ユニット、計量器など

その他分野

デジタルカメラなど

複写機/複合機



プリンター



デジタルカメラ



リコーグループの主なブランド

リコーグループは、RICOHおよび右記の各ブランドで製品・サービスを提供しています。

RICOH

SAVIN®

LANIER

nashuatec

Rex-Rotary

Gestetner

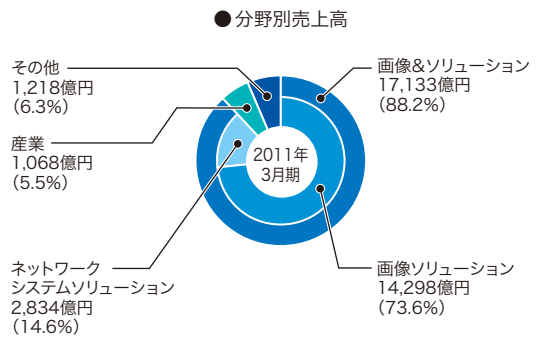
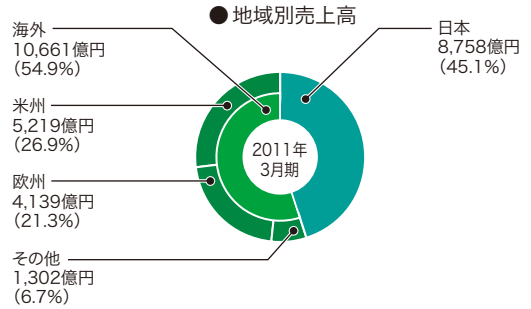
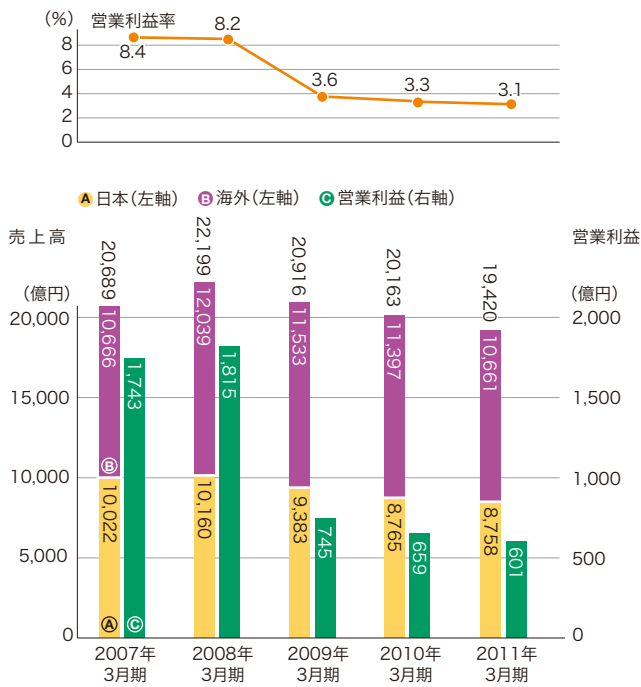
infotec

RICOH
InfoPrint Solutions

2010年度(2011年3月期)の業績ハイライト

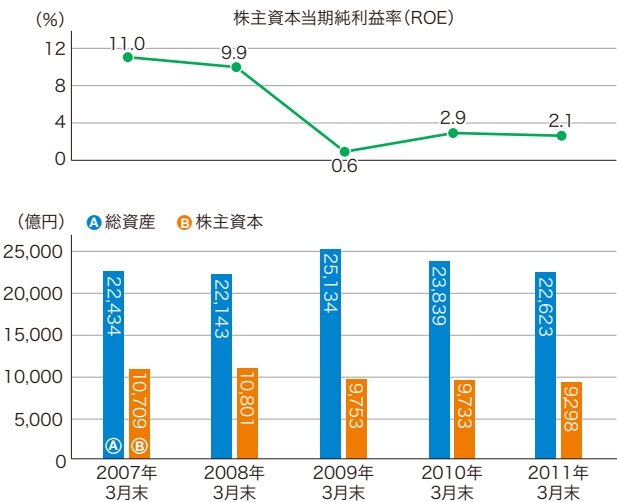
■ 売上高・営業利益・営業利益率

売上高は、緩やかな景気回復の動きはあったものの、大幅な円高や東日本大震災の影響を大きく受け、全体で前期比3.7%減少の19,420億円。国内売上高は前期比0.1%減少の8,758億円、海外売上高は前期比6.5%減少の10,661億円。営業利益は、構造改革活動による経費削減や、継続的な製造原価の低減活動などによる成果はあったものの、売上高減少や円高の影響により、前期比8.8%減少し601億円。



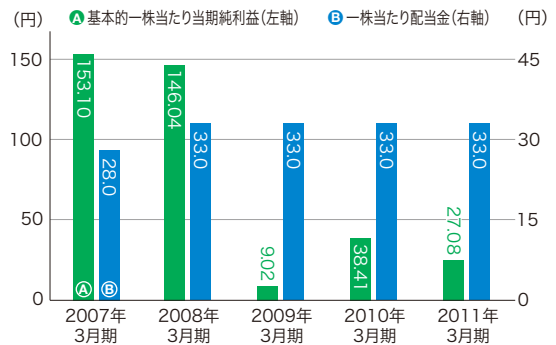
■ 総資産・株主資本・株主資本当期純利益率(ROE)

総資産は、有利子負債の返済などにより、現金及び預金が減少、また、円高の進行により外貨建資産の期末換算額が減少し、前年度末比1,215億円減少の22,623億円。有利子負債は海外を中心に削減を進め、前期末比540億円減少し、6,304億円。株主資本は、前期末比434億円減少の9,298億円。ROEは前期の2.9%から2.1%へ下降。



■ 一株当たり当期純利益・配当金

年間配当金については、実施済みの中間配当金16円50銭と合わせて、前期と同額の1株当たり33円00銭を継続。



詳細は『アニュアルレポート2011』をご覧ください。

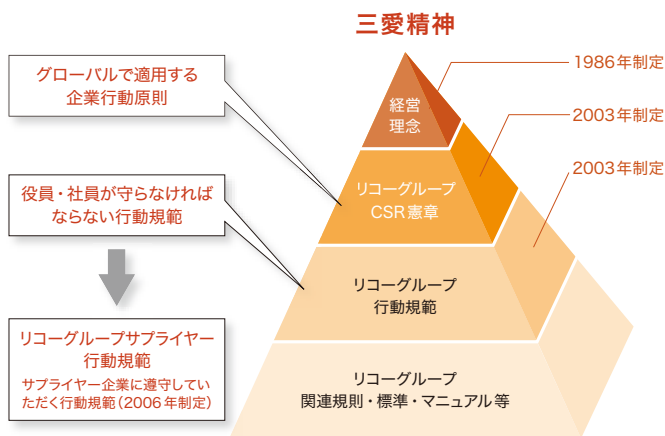
社会的責任に関わる主な指標と実績

CSR憲章		対象範囲	実績			主要イニシアティブの関連項目*	備考	
指標			2008年度	2009年度	2010年度			
誠実な企業活動								
1	社外取締役の比率	株リコー	18%	18%	18%	GRI: 組織プロフィール4.3 ISO26000:6.2		
2	重要なお知らせ件数	株リコー	4件	1件	2件	GRI: PR2 ISO26000: 6.7	2010年度の「製品不具合」及び「安心してお使いいただくためのお知らせ」の2件の詳細は、リコーホームページをご参照ください。	
3	重大製品事故件数	国内外	0件	0件	0件	GRI: PR1, PR2 ISO26000: 6.7	製品事故のうち、一般消費者の生命、身体に対して危害が重大であるものの発生件数（死亡、重傷病、後遺障害、一酸化炭素中毒、火災等）	
4	行動規範e-ラーニングの実施率	株リコー	100%	100%	100%	GRI: HR3, SO3 GC: 原則1-10 ISO26000: 6.3, 6.6, 6.7		
		国内関連会社	100%	100%	100%			
5	サプライヤー企業からのCSRセルフアセスメント回収率	国内	—	98%	100%	GRI: HR2, SO2 GC: 原則1-10 ISO26000: 6.3, 6.6, 6.7	日本は2009年より、中国は2010年よりセルフアセスメントを実施しました。	
		中国	—	—	99%			
6	ISMS認証取得会社数	国内外	98社	98社	85社	GRI: PR8 ISO26000: 6.7	2010年は、会社統合のため会社数は減少しました。（国内41社、海外44社）	
環境 <small>環境関連データの詳細については、「環境経営報告書」をご参照ください。</small>								
7	使用済み製品からのリユース部品使用質量（トン）	国内 (2010年度までに目標1,919トンに向上)	1,735t	1,703t	1,876t	GRI: EN2 GC: 原則7, 8 MDG's7 ISO26000: 6.5	環境関連データ（項目6～15）の詳細、範囲（バウンダリー）については、「環境報告書2011」をご参照ください。	
		海外 (2010年度までに6,000トンに向上)	4,898t	6,934t	7,672t			
8	使用済み製品の資源循環量（再用量+再資源化量）(トン)	海外 (2010年度までに16,000トンに向上)	13,623t	24,712t	28,161t	GRI: EN2 GC: 原則7, 8 MDG's7 ISO26000: 6.5		
9	複写機	回収実績（台）	国内外	264,899台	305,365台	327,466台	GRI: EN27 GC: 原則7, 8 MDG's7 ISO26000: 6.5	2008年度は、システム不具合の米州以外となります。2010年度は、システム不具合のため米州の下期を除きます。
		再資源化率	国内外	98.7%	98.6%	98.9%		
10	トナーカートリッジ	回収実績（トン）	国内外	982.6t	951.8t	920.0t	GRI: EN27 GC: 原則7, 8 MDG's7 ISO26000: 6.5	
		再資源化率	国内外	99.00%	99.50%	99.6%		
11	リコーグループ主要エネルギー使用量（熱量：TJ）	国内生産会社	2,203TJ	2,058TJ	2,252TJ	GRI: EN3 GC: 原則7, 8 MDG's7 ISO26000: 6.5		
		海外生産会社	944TJ	992TJ	1,052TJ			
12	物流におけるCO ₂ 排出量(トン)	リコー国内	24,963t	24,787t	25,800t	GRI: EN16 GC: 原則7, 8 MDG's7 ISO26000: 6.5		
13	CO ₂ 排出量削減(%)	国内生産会社 (目標：1990年度比12%削減)	9.6%削減	13.5%削減	12.0%削減	GRI: EN16 GC: 原則7, 8 MDG's7 ISO26000: 6.5	海外生産会社に関しては、15次環境行動計画と同じバウンダリーで算出しています。成長分野を含めると、CO ₂ 排出量は7.6%の増加となっています。	
		海外生産会社 (目標：1998年度比10%削減)	9.6%削減	9.2%削減	20.3%増加			
14	地球環境の再生能力を高めるための生態系保全活動の推進	リコーグループの対象(99組織)	—	99組織	99組織	GRI: EN14 GC: 原則7, 8 MDG's7 ISO26000: 6.5		
15	画像製品の生産包装材の生産量当たりの排出物発生量の削減	国内生産会社 (目標：2006年度比30%削減)	御殿場事業所：8%削減 東北リコー：6%増* リコーエレメックス：20%増*	御殿場事業所：24.4%削減 東北リコー：16.3%削減 リコーエレメックス：26.9%削減	御殿場事業所：31.3%削減 東北リコー：18.4%削減 リコーエレメックス：2.1%削減	GRI: EN22 GC: 原則7, 8 MDG's7 ISO26000: 6.5	*中国からの調達部品の比率増により、2008年度の排出物発生量は増加しています。	
		海外生産会社 (目標：2007年度比30%削減)	—	RIF:3.3%削減 RPL:5.6%増加 REI:20.3%削減	REI: 23.1%削減 RIF: 14.1%削減 RPL: 20.26%増加			

CSR憲章		対象範囲		実績			主要イニシアティブの関連項目*	備考
指標				2008年度	2009年度	2010年度		
人間尊重								
16	正社員数の推移	日本	株リコー	11,673名	12,173名	12,187名	GRI: 組織 プロフィール2.8 GRI: LA1	※項目17～項目21の母数となるデータ対象会社は、リコーグループの中で、つぎの会社を示します。 (対象データは、全リコー従業員109,014名の61%をカバー) 株リコー 海外生産会社: RICOH UK PRODUCTS LTD. (RPL)、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S. (RIF)、RICOH ELECTRONICS, INC (REI)、RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD. (RAI)、RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD. (RMT) ※RMTは2008年設立のため2009年度より対象となっています。 海外統括会社: RICOH EUROPE PLC (RE)、RICOH AMERICAS CORPORATION (RAC)、RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD. (RA)、RICOH CHINA CO., LTD. (RCN) 海外販売会社: 欧州21社、アジア9社
		欧州	生産会社	1,510名	1,555名	1,526名		
			統括・販売会社	9,585名	12,080名	15,690名		
		米州	生産会社	1,013名	912名	831名		
			統括会社	28,155名	28,163名	27,533名		
		アジア・パシフィック	生産会社	—	250名	477名		
統括・販売会社	3,885名		3,829名	4,019名				
中国	生産会社	3,817名	3,682名	3,650名				
	統括・販売会社	641名	630名	787名				
17	正社員一人当たりの年間総労働時間	株リコー		1,968時間	1,863時間	1,998時間	GC: 原則4 ISO26000: 6.4	残業時間等を含みます。 RMTは、設立3年のため2009年度よりデータの対象となっています。
		海外生産会社		2,249時間	2,137時間	2,169時間		
		海外統括・販売会社		2,007時間	1,996時間	1,985時間		
18	男女比率 (男性:女性)	株リコー		86:14	86:14	86:14	GRI: LA13 GC: 原則6: MDG's 3 ISO26000: 6.3, 6.4	
		海外生産会社		46:54	46:54	45:55		
		海外統括・販売会社		69:31	68:32	69:31		
19	管理職に占める女性の割合	株リコー		1.0%	1.5%	1.9%	GRI: LA13 GC: 原則6: MDG's 3 ISO26000: 6.3, 6.4	シニア・スペシャリストクラス以上を示します。 Managerクラス以上を示します。
		海外生産会社		17.8%	19.5%	20.1%		
		海外統括・販売会社		25.5%	24.9%	25.2%		
20	上級管理職に占める女性の割合	株リコー		0.5%	0.5%	0.6%	GRI: LA13 GC: 原則6: MDG's 3 ISO26000: 6.2, 6.3, 6.4	シニア・マネジメントクラス以上を示します。 Vice Presidentクラス以上を示します。
		海外生産会社		15.0%	13.6%	9.5%		
		海外統括・販売会社		8.9%	10.4%	9.5%		
21	現地人社長の割合	海外リコーグループ		—	—	73.7%	GRI: EC7 GC: 原則6 ISO26000: 6.2, 6.3, 6.4	データの対象となる会社の中で日本人以外の社長の割合は、38社中28名となっています。2009年度以前は会社の統合などのため対象としていません。
22	男女別平均勤続年数	株リコー	男	18.1年	17.8年	17.8年	GRI: LA2, LA13 GC: 原則6: MDG's 3 ISO26000: 6.3, 6.4	RMTは、設立3年のため集計に入れていません。
			女	15.7年	15.9年	16.4年		
		海外生産会社	男	9.8年	9.7年	9.6年		
			女	8.5年	8.2年	7.6年		
		海外統括・販売会社	男	9.6年	9.9年	9.9年		
			女	6.6年	7.1年	7.4年		
23	正社員一人あたりの年間平均研修時間	株リコー		—	39.9時間	39.9時間	GRI: LA10 ISO26000: 6.4	2008年度のデータは、未集計となっています。 RMTは、2010年度よりデータの対象となっています。
		海外生産会社		27.4時間	29.5時間	20.9時間		
		海外統括・販売会社		29.0時間	30.6時間	26.7時間		
24	人権教育実施の割合	株リコー		100%	100%	100%	GRI: HR3 GC: 原則1 ISO26000: 6.3	行動規範教育・階層別教育等の中で実施しています。 「実施している」と回答のあった会社の割合です。 「実施している」と回答のあった会社の割合です。
		海外生産会社		80%	80%	80%		
		海外統括・販売会社		66%	67%	69%		
社会との調和								
25	寄付金額の実績	株リコー		164百万円	127百万円	133百万円	GRI: EC1 MDG's 1 ISO26000: 6.8	日本経団連の1%クラブへの報告実績(寄付、現物、施設開放)です。 統括会社RE、販売会社(21社)の実績です。 統括会社RACの実績です。
		欧州統括・販売会社		425千ユーロ	684千ユーロ	591千ユーロ		
		米州統括会社		—	—	111万ドル		
26	社会貢献活動にあてられた時間	株リコー		27,900時間	34,200時間	40,300時間	MDG's 1 ISO26000: 6.8	社員参加の延べ時間です。 統括会社RE、販売会社(21社)の実績です。 統括会社RACの実績です。
		欧州統括・販売会社		6,700時間	10,000時間	10,500時間		
		米州統括会社		—	—	2,300時間		
27	FreeWillによる社会貢献団体への寄付件数	株リコー		20件	45件	49件	MDG's 1 ISO26000: 6.8	
28	市村自然塾累計卒業生	株リコー		351名	407名	463名	ISO26000: 6.8	
29	リコー・サイエンスキャラバン実施回数(子供の体験者数)	株リコー		19回(9,783人)	23回(13,537人)	29回(16,395人)	ISO26000: 6.8	リコー・サイエンスキャラバンの年度ごとの実施回数と体験者数です。
30	途上国のコミュニティ開発支援プロジェクト数	株リコー		8	9	8	MDG's 8 ISO26000: 6.8	森林生態系保全プロジェクト(2008年8件、2009年8件、2010年6件)、ネパール学校建設支援(2009年)、インドBOPプロジェクト(2010年)、インド教育プロジェクト(2010年)

*【指標と関連するイニシアティブ】 GRI:グローバル・レポート・イニシアティブ、GC:グローバル・コンパクト、MDG's:国連ミレニアム開発目標、ISO26000:社会的責任の国際規格

このレポートは、GRIガイドラインに基づき、セルフ・アセスメントを行った結果、プロフィール情報開示、マネジメント・アプローチの開示、パフォーマンス指標が20以上あり、「GRIガイドラインのアプリケーション・レベルB」に該当することを確認いたしました。



■リコーグループ行動規範

リコーグループが企業活動を展開していくにあたって、法令および社内ルールを遵守し、社会倫理に従って行動することはもとより、社会との調和・共存という観点から、リコーグループの役員および社員の基本的な行動の規範を定めたものです。

【誠実な企業活動】

- ① お客様の立場に立った商品・サービスの提供
- ② 自由な競争および公正な取引
- ③ インサイダー取引の禁止
- ④ 企業秘密の管理
- ⑤ 接待、贈答などの制限
- ⑥ 公的機関との取引および政治献金の取り扱い
- ⑦ 適正な輸出管理
- ⑧ 知的財産の保護と活用
- ⑨ 反社会的行為への関与の禁止
- ⑩ 会社の利益と対立するような個人の行為の禁止
- ⑪ 会社資産の保護

【環境との調和】

- ⑫ 地球環境の尊重

【人間尊重】

- ⑬ 基本的人権の尊重

【社会との調和】

- ⑭ 社会貢献活動の実践
- ⑮ 社会との相互理解

※項目のみ掲載しています。詳細はwebサイトをご覧ください。
<http://www.ricoh.co.jp/csr/index.html>

【リコーグループ CSR 憲章】

リコーグループは、社会全体から成長・発展を望まれる企業となり、経営のあらゆる側面から、グローバルな視点で「企業の社会に対する責任」(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たすために、以下の原則に基づいて、各国の法令、国際ルールおよびその精神を理解し遵守するとともに、社会的良識をもって行動する。

● 誠実な企業活動

1. リコーグループの各企業は、品質・安全・情報セキュリティ・信頼性を確保し、環境への配慮および使いやすさを追求した、世の中に有用な商品・サービスを、開発し提供する。
2. リコーグループの各企業は、公正、透明、自由な競争を行うとともに、政治、行政、市民及び団体とは、健全かつ正常な関係を維持する。
3. リコーグループの各企業は、自社の情報およびお客様の情報の適正な管理と保護を徹底する。

● 環境との調和

4. リコーグループの各企業は、環境保全を地球市民としての責務として受け止め、自主的かつ積極的に取り組む。
5. リコーグループの各企業は、環境に配慮した技術革新の推進と環境保全の継続的な活動に全員参加で取り組む。

● 人間尊重

6. リコーグループの各企業は、リコーグループの企業活動にかかわるすべての人々の安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、すべての社員の、自主性と創造性の発揮できる豊かな個性を尊重する。
7. リコーグループの各企業は、関係するすべての人々の人権を尊重し、また社内における差別のない明るい職場づくりを目指す。
8. リコーグループの各企業は、強制労働・児童労働を認めず、人権侵害に加担しない。

● 社会との調和

9. リコーグループの各企業は、「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
10. リコーグループの各企業は、国または地域の文化や習慣を尊重し、その発展に貢献する経営を行う。
11. リコーグループの各企業は、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ適切・公正に開示する。

■リコーグループサプライヤー行動規範

リコーグループの事業活動に関連するパートナー企業(サプライヤー)に対し、リコーグループ行動規範に準じた行動原則を遵守していただくことを目的に2006年1月に制定しました。

※詳細はwebサイトをご覧ください。
<http://www.ricoh.co.jp/csr/index.html>

社会に対するコミットメント

署名日	イニシアティブの名称	
2002年4月	国連グローバル・コンパクト*	国連グローバル・コンパクトは、人権、労働基準、環境、腐敗防止の各分野で核となる10原則を提唱。リコーは、日本企業として2番目に署名。
2008年4月	企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)	生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まりである「企業と生物多様性イニシアティブ」(JBIB)が発足。リコーは、発起人企業の一員として、設立当初から参加。
2008年5月	ビジネスと生物多様性に関するイニシアティブ	リコーは、ドイツで開かれた生物多様性条約第9回締約国会議で「ビジネスと生物多様性に関するイニシアティブ」のリーダーシップ宣言に署名し、事業活動が生物多様性に与える影響を把握し、その保全に努めることを約束。
2008年11月	世界人権宣言60周年CEOステイトメント	世界人権宣言60周年記念に行われた国連による「世界人権宣言60周年CEOステイトメント」へのCEOによる支持声明の署名。
2009年7月	日本気候リーダーズパートナーシップ(Japan-CLP)	「日本気候リーダーズパートナーシップ(Japan-CLP)」の設立メンバー企業として参加を表明。
2010年12月	気候変動に関するカンクン声明	リコーは、気候変動に関する「カンクン声明」に賛同。この声明は、英国チャールズ皇太子を責任者とし、ケンブリッジ大学を母体とする「Corporate Leaders' Group on Climate Change」によって提案されたもの。
2011年2月	「女性のエンパワメントのための指針」	UN WOMEN(ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関)と国連グローバル・コンパクトによる「女性のエンパワメントのための指針」へのCEOによる支持声明の署名。

*国連グローバル・コンパクト

2000年7月に発足した国連グローバル・コンパクトは人権、労働基準、環境、腐敗防止の各分野で核となる10原則を提唱しています。リコーはこれにいち早く署名し(2002年日本企業として2番目)、2008年度からは、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの理事企業として参画しています。



グローバル・コンパクトの10原則

人権 企業は、

原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準 企業は、

原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境 企業は、

原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止 企業は、

原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

社会からの主な評価(2010年度)

日付	件名	主催者	備考
2010年11月	「にっけい子育て支援大賞」受賞	日本経済新聞社	優れた子育て支援策を評価。
2011年1月	リコーテクノロジーセンター新棟が「第3回神奈川県 バリアフリーまちづくり賞」受賞	神奈川県	誰もが利用しやすいように配慮された建築物等の施設整備(ハード部門)において、カラーユニバーサルデザインとバリアフリー対応が評価された。
2月	第14回環境コミュニケーション大賞で優秀賞 (地球・人間環境フォーラム理事長賞)受賞	環境省、財団法人 地球・人間 環境フォーラム	リコーグループサステナビリティレポート2010 (環境経営報告書/社会的責任経営報告書/アニュアル レポート/RICOH2010)
	「世界で最も持続可能な100社」に7年連続で選出	Corporate Knights (コーポレート・ナイツ社)	カナダのコーポレート・ナイツ社が企業の持続可能性を 評価。
3月	「世界で最も倫理的な企業」に3年連続選出	Ethisphere Institute (エシスフィア研究所)	業種ごとに他社との相対比較等の分析や、複数の評価プロ セスを経て決定。
	最も賞賛される企業ランキング(リコー 8位)	Fortune	コンピュータ部門

エコファンド、SRIファンドなどへの組み入れ

日本においてリコー株式は多くのエコファンド、SRIファンドに組み入れられ、運用されており、モーニングスター社会的責任投資株価指数にも2003年の創設時以来組み入れられています。また、英国フィナンシャルタイムズ社とロンドン証券取引所の合弁会社FTSEグループによるFTSE4Goodグローバル・インデックスに8年連続で組み入れられました。 [組み入れ状況は2011年5月1日現在]



報告期間における製品の不具合について

■モノクロレーザープリンター複合機「IPSiO SP 3410SF(2010年1月20日発売)」

「IPSiO SP 3410SF」の一部製品において、一般財団法人VCCI協会が定めるクラスB情報技術装置の基準に適合しないものがあることが判明しました。これにより、テレビ映像の一部チャンネルでちらつきやラジオ受信中のノイズが発生することを確認しております。本製品をご導入いただきましたお客様には、多大なるご迷惑をおかけいたしましたことにつき、深くお詫び申し上げます。リコーで連絡先を把握させていただいているお客様につきましては、2010年6月末までに担当セールスマンまたはカスタマーエンジニアからご連絡させていただき、無償にて製品交換をいたしました。お客様にいつまでも安心して使っていただくためにも、再発防止のため製品評価項目・方法を再度見直し、今後こうした事態が再発することのないよう、品質向上に向けた努力をしております。

<http://www.ricoh.co.jp/info/notice/20100603.html>

■デジタル複合機「imagicシリーズ」の一部オプション「RoHS指令適合」基準未達成

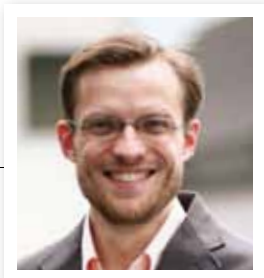
EU加盟国のみで適用される環境関連の法令である「RoHS指令」へ適合していることを製品カタログ等に記載していましたが、一部オプション製品が不適合であるという事実が明らかになりました。謹んでお詫び申し上げます。ご要望のございましたお客様には部品交換対応を実施いたしました。お客様のご使用期間を満了し、当社が機器を引き上げさせていただいた際には、回収、分解および分別などの適切な処理を行います。

また今後、部品のサプライヤー企業においては、部品調達プロセスで変更が発生した場合の報告義務を徹底させ、再発防止に努めます。

<http://www.ricoh.co.jp/info/notice/20101122.html>

第三者意見

ピーター D. ピーダーセン 氏 株式会社イースクエア代表取締役社長



■ Profile

1967年デンマーク生まれ。95年コペンハーゲン大学文化人類学部卒業。企業コンサルタントとして、環境経営コンサルティングや国際シンポジウムの開催などを行う。2000年、(株)イースクエアを設立し、代表取締役社長に就任。CSR分野におけるグローバルでの知見、企業のビジョンを引き出すファシリテーション能力を生かし、グローバル企業に対し、戦略的コンサルティングを手がける。主な著書に「第5の競争軸-21世紀の新たな市場原理」(朝日新聞社)、「LOHASに暮らす」(ビジネス社)など。

昨年11月に社会的責任の国際規格ISO26000が誕生し、グローバル全体で共有・検討すべき環境・社会課題のテーマが明らかになりました。リコーの2011年度版のレポートでは、このような流れの中で、従来の報告の枠組みである、「CSR経営」「誠実な企業活動」「環境との調和」「人間尊重」「社会との調和」という切り口に、ISO26000の7つの中核主題との関連性を組み合わせたハイブリッド型の報告となっています。

特に評価できる点 今回のレポートにおいて特に評価できる点を2つ下記に示します。

● 具体性ある特集

インドにおける教育支援とBOPの2つ取り組みと、人材の多様化における環境づくりに関する特集を組んでいて、いずれも興味深い内容となっています。特に前者においては、インドの農村地域へ実際に社員を送り込み、現場のニーズを引き出し、ビジネスアイデアを探索するという手法を取っていることが詳しく伝えられています。このような取り組み例から、リコーの課題にまっすぐ取り組む企業姿勢を感じ取ることができます。

● 人権についての深掘り

人権は、ISO26000において7つの原則と7つの中核主題の両方に取り上げられていることから分かるように、最重要課題のひとつです。リコーでは人権に関する一歩踏み込んだ検討を進めるために、人権分野の第一人者を招聘したダイアログを行うことで、経営層レベルにおける認識を高めることに成功しています。このような検討フェーズをふまえ、どのように企業の取り組みに実際に反映させていくのか、今後の展開に期待したいと思います。

さらに改善できる点

● 経営計画における進捗報告

第16次中期経営計画におけるCSR活動実績と結果が一覧により詳細に示されています。一つひとつの項目を見ていくと、いかに真摯に各々の課題に取り組んでいるのかが分かりますが、目標と実績を分かりやすく示すという観点から、もう少し工夫の余地が残されていると思います。環境における16次中期環境行動計画についても同様のことが言えます。

● 人員削減について

人間尊重では、すでに触れた人権の取り組み以外にも、グローバル意識の醸成、モチベーションの向上、職場環境づくりなど様々な活動が紹介されています。しかし、6月末に発表されたグループ全体での1万人の人員削減についての説明がない点が気になります。このようなネガ

ティブ情報であっても、ポジティブ情報同様にレポートを通じてきちんと説明をすることが求められます。

● ホームページとの切り分け

近藤史朗社長の巻頭言において、ビジネス市場では環境負荷をできるだけ抑えるため、紙の出力をなくしたいというニーズが高まっており、それらのニーズに対応したサービスを提供していることが紹介されています。レポートにおいても、紙面で紹介すべき情報とホームページに掲載すべき情報との区別が大切となってきます。例えば指標と実績は、サマリーのみをレポートに掲載し、実際のデータはホームページに掲載するという棲み分けも十分可能です。それにより紙媒体のページ数を減らしつつ検索性を高め、よりユーザーフレンドリーなコミュニケーションができると思います。

CSR経営の進化に向けたご提案

リコーは環境経営における日本のリーダー企業として、他社を牽引する役割を果たしてきました。CSR経営においては、コンプライアンス活動を中心とする「社会に対する基本的な責任」領域とは別に、長期的な視点に立った価値創造CSRの強化に向け、イノベーションを通して社会課題

に対応するという「社会に対する自主的な責任」領域の活動の充実化も図っています。今後、このようなフレームワークの中で、進むべき方向性に向けてのロードマップとマイルストーンを提示していただければと思います。

第三者意見をいただいて

インドにおける教育支援やBOPの取り組み、また人権ダイアログの実施等について「特に評価できる点」として評価頂いたことは非常に心強く、今後もさらに強化していきたいと考えております。また、「さらに改善できる点」については、本報告書を通じた情報開示のあり方について、その対象期間・範囲・媒体の使い分けなど基本的な部分についてのアドバイスを頂いたものと理解しており、

次年度に向けてさらに改善を進めて参ります。

具体的なお意見である「人員削減」についての説明については、開示時期の関係で本報告書には掲載できなかったものの、ニュースリリース等で然るべき情報開示を行っております。今後とも重要な情報を正確にお伝えできるよう心がけて参ります。

CSR室 室長 吾妻まり子

●この報告書の内容に関するご意見、お問い合わせは下記で承っています。

株式会社リコー CSR室 〒104-8222 東京都中央区銀座8-13-1 リコービル

TEL.03-6278-5202 ☎ FreeDial FAX 0120-354-386

e-mail csrinfo@ricoh.co.jp

●リコーグループのCSR活動に関する最新情報をご覧ください。

<http://www.ricoh.co.jp/csr/>

この報告書は色覚の個人差を問わず、
多くの方に見やすいカラーユニバーサルデザインに配慮しています。



This is our **Communication on Progress**
in implementing the principles of the
United Nations Global Compact.

We welcome feedback on its contents.